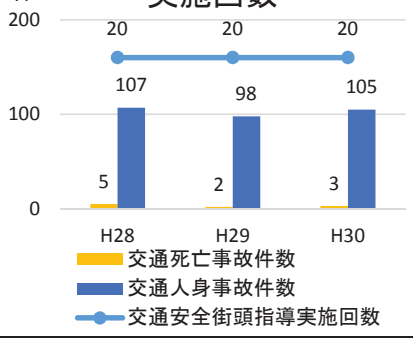


NO	1	広報の状況 <table border="1"> <caption>広報の状況のデータ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広報ほくとの発行部数(月)</td> <td>18,700</td> <td>18,700</td> <td>18,700</td> </tr> <tr> <td>アンケート(広報を見ているか)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>アンケート(広報は分かりやすいか)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>		項目	H28	H29	H30	広報ほくとの発行部数(月)	18,700	18,700	18,700	アンケート(広報を見ているか)	-	-	73	アンケート(広報は分かりやすいか)	-	-	66	<table border="1"> <tr> <th>評価に対する今後の方向性</th><th>維持・充実</th></tr> <tr> <td colspan="2"> 市長への手紙は、本来の目的である市政への提言・意見という趣旨が薄れ、苦情の利用が多いため、制度のあり方を検討する必要があります。 infoメールは、回答までの時間も短く、有効に機能しています。 広報紙では、求められるニーズを把握し、市民の方が必要としている情報を提供していきます。 </td></tr> </table>	評価に対する今後の方向性	維持・充実	市長への手紙は、本来の目的である市政への提言・意見という趣旨が薄れ、苦情の利用が多いため、制度のあり方を検討する必要があります。 infoメールは、回答までの時間も短く、有効に機能しています。 広報紙では、求められるニーズを把握し、市民の方が必要としている情報を提供していきます。	
項目	H28	H29	H30																					
広報ほくとの発行部数(月)	18,700	18,700	18,700																					
アンケート(広報を見ているか)	-	-	73																					
アンケート(広報は分かりやすいか)	-	-	66																					
評価に対する今後の方向性	維持・充実																							
市長への手紙は、本来の目的である市政への提言・意見という趣旨が薄れ、苦情の利用が多いため、制度のあり方を検討する必要があります。 infoメールは、回答までの時間も短く、有効に機能しています。 広報紙では、求められるニーズを把握し、市民の方が必要としている情報を提供していきます。																								
事務事業名	広聴広報事業																							
事業内容	市長への手紙を受付・回答することにより、市政に対する皆さんの率直なご意見、ご提言をいただく。 infoメール(北杜市総合お問い合わせメール)の受付・回答により、手軽にお問い合わせいただく。 広報紙を作成し、月1回(毎月1日、18,700部)発行することにより、市の主要施策、事業やイベントなどの周知を行う。			<table border="1"> <tr> <th>課題と改善策</th></tr> <tr> <td> 【課題】 広報紙は、単に情報を伝えるだけの機能に留まらず、「興味・関心を引く内容」「見やすさ」「わかりやすさ」等、様々な工夫をして情報を発信する必要があります。 </td></tr> </table>	課題と改善策	【課題】 広報紙は、単に情報を伝えるだけの機能に留まらず、「興味・関心を引く内容」「見やすさ」「わかりやすさ」等、様々な工夫をして情報を発信する必要があります。																		
課題と改善策																								
【課題】 広報紙は、単に情報を伝えるだけの機能に留まらず、「興味・関心を引く内容」「見やすさ」「わかりやすさ」等、様々な工夫をして情報を発信する必要があります。																								
事業費	15,224千円	活動指標 (折線グラフ)	広報ほくと発行部数 (目標18,700部・実績18,700部)	<table border="1"> <tr> <th>達成率</th></tr> <tr> <td>A</td></tr> </table>	達成率	A																		
達成率																								
A																								
担当課	政策秘書課	成果指標 (棒グラフ)	アンケートにおいて市の広報や公開情報を見聞きしたと回答した% (目標90%・実績73%) ※R元。6月実施 北杜市民アンケートより	<table border="1"> <tr> <th>達成率</th></tr> <tr> <td>B</td></tr> </table> 【改善策】 「飛び出せ！市長と未来を語る集い」を開催し、市民と市長の対談を特集します。読み物として、シリーズ記事の掲載や、わかりやすい紙面づくりを行います。若い世代には、スマホやタブレットにて情報収集する人も増えていることから、閲覧アプリの導入を検討します。	達成率	B																		
達成率																								
B																								

NO	2	週刊ほくとニュースの 放送回数		評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	ケーブルテレビ事業	放送回数 アンケート(広報を見ているか) アンケート(広報は分かりやすいか) 週刊ほくとニュースの放送回数		引き続き「週刊ほくとニュース」の周知活動を行なうとともに、多くの市民ニーズに応えるために様々な内容のニュースを放送していく必要があります。	
事業内容	北杜市の情報を提供し、いきいきとした市の姿を伝えることで市民の一体感を育てる。 週刊ほくとニュースを、月～金2回(19:30、22:30)、土日4回(7:30、12:30、19:30、22:30)放送する。			課題と改善策	
事業費	39,923千円	活動指標 (折線グラフ)	週刊ほくとニュースの放送回数 (目標28回:実績28回)	達成率	【課題】 市民からの取材依頼や同日に開催される出来事について、放送内容が公平になるように配慮する必要があることや、専門家による知識や技術が必要です。
担当課	政策秘書課	成果指標 (棒グラフ)	アンケートにおいて市の広報や公開情報を見聞きしたと回答した% (目標90%:実績73%) ※R元. 6月実施 北杜市民アンケートより	達成率	【改善策】 番組内容も含めて専門家による全委託も検討し、より質の高い番組作りを行います。

課別事務事業評価取りまとめ表 企画課

NO	3	交通安全街頭指導 実施回数			評価に対する今後の方向性	維持継続																
事務事業名	交通安全啓発事業	件 回			より効果的な啓発活動の実施に努めます。																	
事業内容	交通安全運動期間を中心に実施する交通安全街頭指導において、啓発物品を配布することにより、交通安全の意識向上を図るとともに、交通事故を防止する。	 <table><caption>交通安全街頭指導実施回数</caption><tr><th>年度</th><th>交通安全死亡事故件数</th><th>交通人身事故件数</th><th>交通安全街頭指導実施回数</th></tr><tr><td>H28</td><td>5</td><td>107</td><td>20</td></tr><tr><td>H29</td><td>2</td><td>98</td><td>20</td></tr><tr><td>H30</td><td>3</td><td>105</td><td>20</td></tr></table>			年度	交通安全死亡事故件数	交通人身事故件数	交通安全街頭指導実施回数	H28	5	107	20	H29	2	98	20	H30	3	105	20	課題と改善策	
		年度	交通安全死亡事故件数	交通人身事故件数	交通安全街頭指導実施回数																	
H28	5	107	20																			
H29	2	98	20																			
H30	3	105	20																			
		【課題】 効率的な交通安全啓発物品の購入を行うとともに、交通安全団体役員など実際に啓発活動を担う人材の確保・維持が必要です。																				
		【改善策】 多種多様な交通安全啓発物品を幅広く研究して購入に結び付けます。 交通安全団体役員はもちろん、小中学生や高齢者などと一緒に啓発活動が実施できるよう実施時期や場所を検討します。																				
事業費	1,391千円 	活動指標 (折線グラフ)	交通安全街頭指導実施回数 (目標20回:実施20回)	達成率	A																	
担当課	企画部企画課	成果指標 (棒グラフ)	交通死亡事故件数 (目標3人以内:実績3人) 交通人身事故件数 (目標110人以内:実績105人)	達成率	A																	

NO	4	交通安全教室開催数			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	専門交通指導員設置事業	件 200 100 0 H28 H29 H30 交通安全死亡事故件数 交通安全人身事故件数 交通安全教室開催数 回 200 150 100 50 0 <table><tr><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr><tr><td>5</td><td>2</td><td>3</td></tr><tr><td>107</td><td>98</td><td>105</td></tr><tr><td>186</td><td>184</td><td>188</td></tr></table>			H28	H29	H30	5	2	3	107	98	105	186	184	188	地域集落の高齢者に対する交通安全教育を充実させます。	
H28	H29				H30													
5	2	3																
107	98	105																
186	184	188																
事業内容	交通指導員の交通安全教育や広報活動、通学路での立哨活動等によって、特に、保育園児・小学生・高齢者の交通安全意識の向上を図るとともに、市内を通行する一般ドライバーにも安全運転への注意喚起を促し、交通事故を防止する。	課題と改善策																
事業費	3,841千円	活動指標 (折線グラフ)	交通安全教室開催数 (目標190回:実施188回)	達成率	【課題】 今まで以上に高齢者に対する交通安全教育を充実させる場合、交通指導員の活動時間の増加が予想されます。													
担当課	企画部企画課	成果指標 (棒グラフ)	交通安全死亡事故件数 (目標3人以内:実績3人) 交通安全人身事故件数 (目標110人以内:実績105人)	B														
				達成率	【改善策】 保育園での三世代交流交通安全教室の開催や高齢者対象のイベントなどを上手く活用しながら交通安全教育を行っていきます。													
				A														

NO	5	カーブミラー等設置・改修件数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	交通安全施設整備事業	件 200 150 100 50 0 5 107 73 2 98 77 3 105 80 0 H28 H29 H30 交通安全死亡事故件数 交通人身事故件数 カーブミラー等設置改修件数 件 100 80 60 40 20 0			移住者が増えており、今までの集落とは異なる場所に住宅も多く建設されていることから、あらゆる道路現場での事故も想定しつつ、地域からの要望を精査しながら、効果的に整備を進めていきます。	
事業内容	地域住民からの要望に柔軟に対応した交通安全施設の整備と交通安全施設の適切な維持・管理を行う。				課題と改善策	
事業費	5,654千円	活動指標 (折線グラフ)	カーブミラー等設置・改修件数 (目標55件:実施80件)	達成率	【課題】 国からの交通安全対策特別交付金が年々減少傾向にあります。	
担当課	企画部企画課	成果指標 (棒グラフ)	交通死亡事故件数 (目標3人以内:実績3人) 交通人身事故件数 (目標110人以内:実績105人)	達成率	【改善策】 地域からの要望を精査しながら、メリハリをつけて整備を行っていきます。	

課別事務事業評価取りまとめ表 企画課

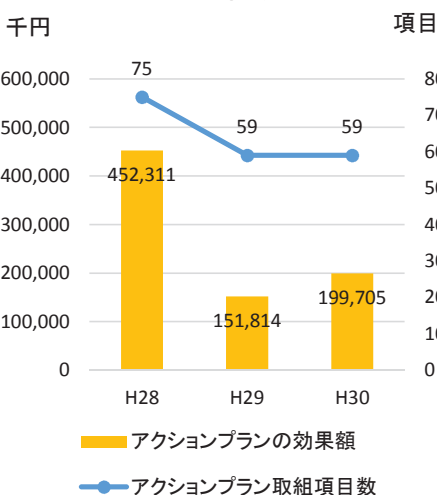
NO	6	不採算生活路線バス 走行距離と乗車人数 人 km 220,937 222,355 231,831 99,826 77,792 71,802 H28 H29 H30 不採算の生活路線バス乗車人数 不採算の生活路線バス実車走行距離			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	赤字路線バス運行費負担金	急速に進んだ高齢化社会を見据え、生活に密着したバス路線を維持していきます。				
事業内容	生活に密着したバス路線の運行を維持するため、不採算の生活路線を運行するバス事業者に対して、国・県とともに不採算分を補てんするものである。	課題と改善策				
		【課題】 自家用車中心のクルマ社会から地域公共交通への転換を強く促す必要があります。				
事業費	23,663千円		活動指標 (折線グラフ)	不採算の生活路線バス 実車走行距離 (目標220,000km:実績 231,831km)	達成率	【改善策】 日常生活に必要な移動交通手段(生活の足)を確保するため、地域住民自らバス路線に親しみをもち、積極的に利用しようという利用促進策を実施するとともに、県外等から訪れる観光客も気軽に利用できるよう利便性の向上に努めます。
					A	
担当課	企画部企画課		成果指標 (棒グラフ)	不採算の生活路線バス 乗車人数 (目標80,000人:実績 71,802人)	達成率	
					B	

NO	7	廃止代替バス 走行距離と乗車人数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>乗車人数</th><th>実車走行距離 (km)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>26,063</td><td>100,732</td></tr><tr><td>H29</td><td>27,329</td><td>100,786</td></tr><tr><td>H30</td><td>26,103</td><td>105,171</td></tr></tbody></table>			年度	乗車人数	実車走行距離 (km)	H28	26,063	100,732	H29	27,329	100,786	H30	26,103	105,171	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	乗車人数				実車走行距離 (km)													
H28	26,063	100,732																
H29	27,329	100,786																
H30	26,103	105,171																
事務事業名	廃止代替バス路線運行委託	急速に進んだ高齢者社会を見据え、廃止代替バス路線を維持していきます。																
事業内容	廃止代替バスとして、韭崎市と共同で生活に密着した地域の幹線であるバス路線を維持する。	課題と改善策																
		【課題】 自家用車中心のクルマ社会から地域公共交通への転換を促す必要があります。																
事業費	20,127千円		活動指標 (折線グラフ)	廃止代替バス実車走行距離 (目標105,000km:実績105,171km)	達成率	【改善策】 日常生活に必要な移動交通手段(生活の足)を確保するため、地域住民自らバス路線に親しみをもち、積極的に利用しようという利用促進策を実施するとともに、県外等から訪れる観光客も気軽に利用できるよう利便性の向上に努めます。												
					A													
担当課	企画部企画課		成果指標(棒グラフ)	廃止代替バス乗車人数 (目標30,000人:実績26,103人)	達成率													
					B													

NO	8	お見合い件数と成婚数			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	結婚支援事業	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>お見合い件数</th><th>成婚数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>68</td><td>6</td></tr><tr><td>H29</td><td>68</td><td>4</td></tr><tr><td>H30</td><td>40</td><td>4</td></tr></tbody></table>			年度	お見合い件数	成婚数	H28	68	6	H29	68	4	H30	40	4	ハケ岳定住自立圏共生ビジョンにおいて、北杜市・長野県富士見町、原村の結婚支援業務の連携を進めており、圏域全体として円滑な支援体制を構築していきます。	
年度	お見合い件数	成婚数																
H28	68	6																
H29	68	4																
H30	40	4																
事業内容	出会いサポートセンターにおいて、相談者に寄り添ったきめ細やかな結婚支援業務を行うとともに、継続的にお見合いを設定する。併せて、婚活イベント開催を契機として、登録者を増やしていく。	課題と改善策																
		【課題】 結婚支援は個人と個人の縁結びであり、個人情報の取り扱いはもちろん、信頼性を持った結婚相談員の育成が必要です。																
事業費	4,403千円		活動指標 (折線グラフ)	お見合い件数 (目標60件:実績40件)	達成率	【改善策】 圏域全体で結婚相談員のスキルアップを目指します。												
			B															
担当課	企画部企画課	成果指標 (棒グラフ)	成婚数 (目標5組:実績4組)	達成率														
				B														

課別事務事業評価取りまとめ表 企画課

NO	9	各種委員会の 女性登用率			評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	男女共同参画推進事業	27.3 1 H28 29.3 1 H29 29.3 1 H30 各種委員会の女性の登用率 情報誌「杜のほほえみ」発行			男女共同参画の全体像・評価については、ものさしで測るのは難しいが、男女共同参画推進委員会の日常的な取り組みを積み重ねていくことがひとつの方法と考えます。	
事業内容	「男女共同参画都市宣言」・第2次北杜市男女共同参画推進プラン(ほくとほほえみ夢プラン)に基づき、男女共同参画推進委員会を中心に、情報誌「杜のほほえみ」の発行や「ほほえみふおーらむ」の開催などによる推進活動及び啓発活動を行う。	課題と改善策				
		【課題】 男女共同参画というものに対するの興味・関心の低さが課題です。				
		【改善策】 啓発活動が中心になることから、各年齢層や職場に的を絞った啓発活動を行うとともに、各種イベント等に参加してアンケート調査やヒアリング調査、隔年で開催している「ほほえみふおーらむ」の企画充実と参加者の増加を図っていきます。具体的には、「ほほえみふおーらむ」において、一般的な講演のみならず、テーマを絞ったワールドカフェなど参加型のイベントを開催し、自ら積極的に男女共同参画や女性の活躍について考える場を提供していきます。併せて、男性・女性とひとくくりにはできないLGBTへの理解も進めていきます。				
事業費	810千円	活動指標 (折線グラフ)	情報誌「杜のほほえみ」発行 (目標1回:実績1回)	達成率		
				A		
担当課	企画部企画課	成果指標 (棒グラフ)	各種委員会の女性の登用率 (目標40%:実績29.3%)	達成率		
				B		

NO	10	アクションプラン 効果額			評価に対する今後の方向性	維持継続											
事務事業名	行政改革推進事業	千円 項目  <table><caption>アクションプラン効果額</caption><thead><tr><th>年度</th><th>アクションプランの効果額 (千円)</th><th>アクションプラン取組項目数 (項目)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>452,311</td><td>75</td></tr><tr><td>H29</td><td>151,814</td><td>59</td></tr><tr><td>H30</td><td>199,705</td><td>59</td></tr></tbody></table> ■ アクションプランの効果額 ● アクションプラン取組項目数			年度	アクションプランの効果額 (千円)	アクションプラン取組項目数 (項目)	H28	452,311	75	H29	151,814	59	H30	199,705	59	アクションプランの取組及び事務事業評価について、具体的な取組項目を進捗管理シートや事務事業評価シートにより、一定の評価を行い、効率的及び効果的な市政を推進するため必要であります。また、この取組により、市民に対する説明責任を果たすことにもつながりますので、非常に重要であり、今後も継続していく必要があると考えます。
年度	アクションプランの効果額 (千円)				アクションプラン取組項目数 (項目)												
H28	452,311	75															
H29	151,814	59															
H30	199,705	59															
事業内容	簡素で効率的な行政運営の実施や組織・業務内容の見直し等を行います。事業実施に当たっては、庁内組織の行政改革推進本部会議及び外部委員による行政改革推進委員会での審議、意見聴取をするなかで進捗管理を行います。 ・第4次行政改革大綱(アクションプラン)の進捗管理を行い、具体的な取組の達成状況や今後の課題などの検証を行います。 ・事務事業評価を実施し、評価結果を市政に適切に反映させるとともに行政運営の改善を図ります。	課題と改善策															
		【課題】 アクションプランの進捗管理シートや事務事業評価シートを作成することは、非常に重要で必要であります。作成にあたって職員への負担が懸念され、シートを作成することが目的とならないようにしていくことが課題として挙げられます。															
事業費	151千円 	活動指標 (折線グラフ)	アクションプラン取組項目 (総数59項目:実績59項目)	達成率	【改善策】 アクションプランの取組について進捗管理を行うシートについては、第2次総合戦略とあわせて共通様式にすることで職員への負担を軽減します。また、事務事業評価シートは、シートの作成がそのまま市民に対する事業の説明文書となることを理解してもらうとともに分かりやすく効果的なシートをめざして随時見直しを行っていきます。												
				A													
				達成率													
担当課	企画部企画課	成果指標 (棒グラフ)	アクションプランの効果額 (目標142,792千円:実績199,705千円)	A													

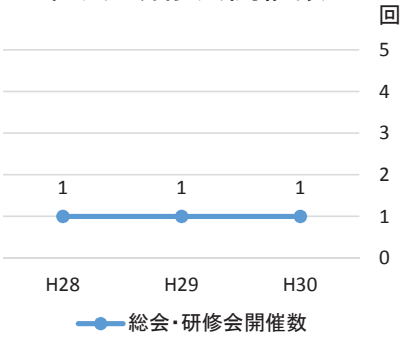
課別事務事業評価取りまとめ表 企画課

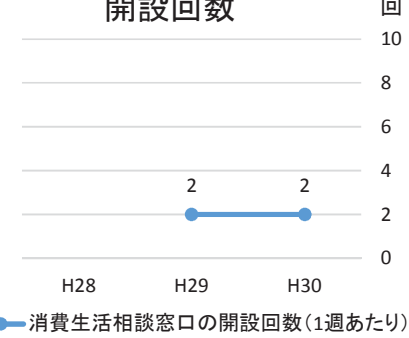
NO		11		傍聴者数と外部評価の有効性		評価に対する今後の方向性		方法改善	
事務事業名		事務事業外部評価事業		106 104 83 51 51 51 H28 H29 H30 アンケートで「有効」と答えた割合 傍聴者数		市の事務事業から4事業を抽出したことにより、1事業あたりの質疑や評価時間が拡大され、より充実した評価となりました。一方、傍聴人として多数の市民が参加することにより、より実情と密着した評価が行えるものと思います。			
事業内容		外部評価は、担当部局の内部評価で気付かなかった点を外部の視点で評価するという「評価視点の多角化」を図り、事業の充実や改善などの評価や建設的な提案を受け入れることで、今後の事業の方向性の参考とします。 日時：平成30年10月21日（日） 場所：本庁西会議室　コーディネーター・評価人：行政改革推進委員				課題と改善策			
						【課題】 市民が傍聴し意見を述べることで、より充実した評価となることから、市民参加の拡大が課題です。			
事業費		105千円		活動指標 (折線グラフ)	傍聴者数 (目標120人：実績83人)	達成率	【改善策】 市民参加の拡大を図るため、広報紙・ホームページ・ケーブルテレビ等で周知します。		
						B			
担当課		企画部企画課	成果指標 (棒グラフ)	アンケートで外部評価が「有効」と答えた割合 (目標60%：実績51%)		達成率			
						B			

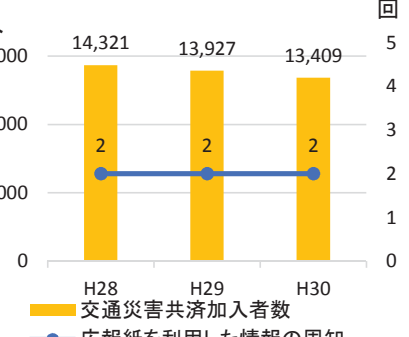
課別事務事業評価取りまとめ表 財政課

NO	12	地域要望の対応件数と消化率 <table><tr><th>年度</th><th>地域要望の消化率 (%)</th><th>地域要望の対応件数 (件)</th></tr><tr><td>H29</td><td>81</td><td>169</td></tr><tr><td>H30</td><td>82</td><td>155</td></tr></table>			年度	地域要望の消化率 (%)	地域要望の対応件数 (件)	H29	81	169	H30	82	155	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	地域要望の消化率 (%)	地域要望の対応件数 (件)													
H29	81	169													
H30	82	155													
事務事業名	地域課題早期対応事業	市民の安全安心を確保するためには、早期対応ができる現在の仕組みを維持する必要があります。													
事業内容	地域の要望事業など地域において課題となっている軽微な道路修繕、看板設置等について、迅速な対応を促進するものである。	課題と改善策													
		【課題】 予算の配分については、より有効的に活用できるよう各支所の状況を把握した上で検証する必要があります。													
事業費	99,744千円		活動指標 (折線グラフ)	地域要望の対応件数 (目標77件:実績155件)	達成率										
					A										
担当課	企画部財政課	成果指標 (棒グラフ)	地域要望の消化率 (目標85%:実績82%)	達成率											
				B											
【改善策】 当初予算編成前に各支所の状況を把握し、予算配分に努めます。															

課別事務事業評価取りまとめ表 総務課

NO	13	総会・研修会開催数 		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	消費生活研究会育成事業			現在行っている市民目線での活動を継続することにより、より一層市民の生活が向上することが期待できます。	
事業内容	消費者関連の学習会、物価調査、講演会開催や、環境課の実施する事業等への参加を行ってもらい、会員及び市民への消費者知識の普及・啓発を促進する。			課題と改善策	
事業費	150千円		活動指標 (折線グラフ)	総会・研修会 (目標1回:実績1回)	【課題】 会員の高齢化が問題となっており、新規会員の獲得が困難です。
					【改善策】 若手の新規会員を獲得するなど、組織としての体力の向上が必要です。
達成率	A				
担当課	総務部総務課		成果指標の 説明	消費生活に対する市民の意識が高まることによって、市民生活が向上したかどうかは、成果として把握することが難しく、指標として表すことが困難です。	達成率
					-

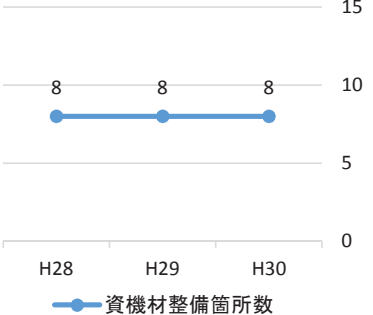
NO	14	消費生活相談窓口の 開設回数 		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	消費者行政相談事業			市民からの相談は一定数あるため、現状の消費生活相談体制を維持する必要があります。	
事業内容	消費生活相談窓口を設置し消費生活相談員を配置する。消費知識の普及啓発を目的に、広報誌への注意喚起の記事の掲載や、リーフレット等の配布を行う。また、消費生活相談員の育成のため、消費者保護に向けた講演会や研修会等に参加し、指導相談体制の充実を図る。			課題と改善策	
事業費	839千円		活動指標 (折線グラフ)	消費生活相談窓口の開設回数(1週あたり) (目標2回:実績2回)	【課題】 消費生活相談員設置に要する人件費には県からの補助金を充てていますが、今後も補助金が継続されるかは不透明です。また、消費生活相談員の有資格者の確保が困難であることも課題です。
					【改善策】 財源や人材の確保は簡単には解決しない問題であるため、リーフレットなどを活用して市民の消費生活問題への意識の向上を図り、消費生活に関する問題を未然に防ぐなど、市民生活の向上につながるよう努めます。
達成率	A				
担当課	総務部総務課		成果指標の 説明	消費生活相談窓口への相談件数は年々少しずつ増加していますが、本来はこのような相談が少ない方が健全な社会であると言える、相談窓口での相談が一定の効果を上げている一方で、最近の「振り込め詐欺」などの全国的な増加により被害も増加していると考えられることから、成果指標を表すことは困難です。	達成率
					-

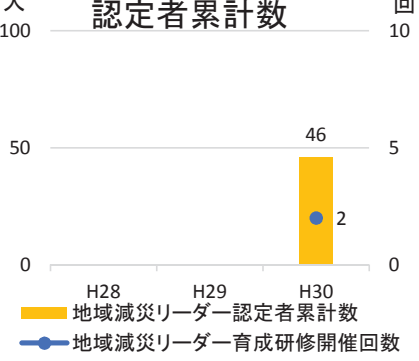
NO	15	交通災害共済加入者数 		評価に対する今後の方向性	縮小・継続
事務事業名	交通災害共済事業			山梨県総合事務組合が実施している事業であり、市は事務の委託を受けているに過ぎないことから、多額の一般財源を投入している現状は改善する必要があります。	
事業内容	●加入申込書を郵送 前年度加入世帯+新規転入世帯:約10,000世帯 ●情報の周知 ケーブルテレビ:1回 市広報誌:2回			課題と改善策	
事業費	898千円		活動指標 (折線グラフ)	広報紙を利用した周知の回数 (目標2回:実績2回)	【課題】 山梨県総合事務組合から支払われる事務手数料が、実際に要する経費に見合っていないことが大きな問題です。
					【改善策】 山梨県総合事務組合に対し、事務手数料の増額を要望します。
達成率	A				
担当課	総務部総務課		成果指標 (棒グラフ)	交通災害共済加入者数 (目標11,750人:実績13,409人)	達成率
					A

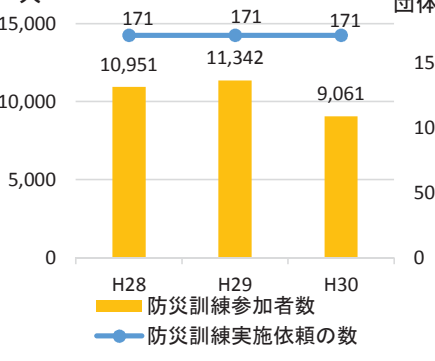
課別事務事業評価取りまとめ表 総務課

NO	16	地域力創造アドバイザーへの相談件数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	地域力創造アドバイザー事業	多様化、複雑化する市民ニーズへの対応、新たな課題への対応や継続事業の改善等を鑑み、現状を維持していくことが必要と考えます。				
事業内容	市政全般における課題等の解決について、地域力創造アドバイザーを設置し、専門的な知識及び経験に基づく、具体的な助言・支援、情報提供並びに職員の資質の向上を目的とした研修を実施します。	課題と改善策				
		【課題】 アドバイザーへの相談案件の照会があったときにはじめて、検討している状況が見受けられ、各部局等において、本事業におけるアドバイザーへの相談を想定した準備を行っていただく必要があります。				
事業費	1,188千円		活動指標 (折線グラフ)	地域力創造アドバイザーへの相談件数 (目標10件:実績10件)	達成率	【改善策】 当初予算編成や補正予算編成等、事業立案を考える機会に、同時に課題等を抽出いただき、アドバイザーへの相談案件としていただくように働きかけていくことを考えています。
					A	
担当課	総務部総務課		成果指標 (棒グラフ)	改善が図られた件数 (目標7件:実績5件)	達成率	
					B	

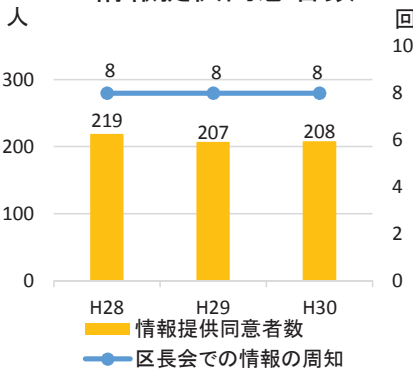
課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

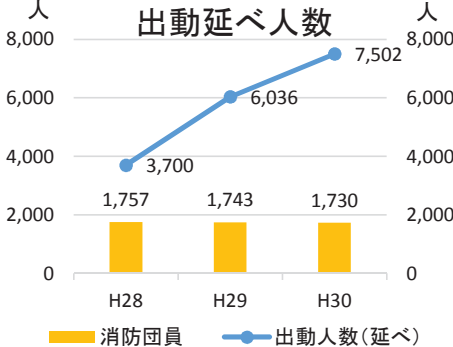
NO	17	資機材整備箇所数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	水防活動事業			水防計画に基づく資機材整備を行います。	
事業内容	災害に備えるため、水防計画に基づき資機材等の充実を図る。			課題と改善策	
事業費	912千円 	活動指標 (折線グラフ)	資機材整備箇所数 (目標8箇所:実績8箇所)	達成率	【課題】 水防資機材の専用倉庫が整備されていない地区があり、他の資機材と混在していたり、どこに保管しているかわかりづらい為、直ちに資機材を運び出せない状況があります。 【改善策】 倉庫の整備状況を確認し計画的に整備を行い、有事の際には必要な資機材を直ちに搬出できるようにします。
担当課	総務部地域課	成果指標の 説明	水防法に基づく北杜市水防計画により資機材整備を行いました。	達成率	
				-	

NO	18	地域減災リーダー 認定者累計数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	災害対策事業			関係法令に基づき継続して事業を行う必要があります。減災力の強いまちづくり事業は市民の意識の高揚を図る上で有効な事業であり、継続的に行う必要があります。	
事業内容	災害に備えるため、災害用衛星携帯電話の維持や山梨県山岳遭難救助対策協議会北杜支部への法令外負担金および山梨県自衛隊協力会連合会への分担金を納める。			課題と改善策	
事業費	960千円 	活動指標 (折線グラフ)	地域減災リーダー育成研修開催回数 (目標2回:実績2回)	達成率	【課題】 地域による意識の差があると感じました。 【改善策】 引き続き広報や、区長会等での周知を行います。
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	地域減災リーダー認定者累計数 (目標40人:実績46人)	達成率	
				A	

NO	19	防災訓練参加者数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	防災訓練事業			訓練方法を検討し、実施して行きます。	
事業内容	地域の防災力を高めるため、訓練を実施する。			課題と改善策	
事業費	1,359千円 	活動指標 (折線グラフ)	防災訓練実施依頼の数 (目標171団体:実績171団体)	達成率	【課題】 総合防災訓練から避難者が自ら避難所の開設運営が行えるよう地区での訓練に重点を置くように見直しを行います。 【改善策】 特定地区避難訓練を実施します。市役所の訓練は、担当ごとに訓練内容を考え実施できるよう検討していきます。
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	防災訓練参加者数 (目標11,715人:実績9,061人)	達成率	
				B	

課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

NO	20	情報提供同意者数			評価に対する今後の方向性	維持継続													
事務事業名	災害時要援護者支援事業	人 回  <table><caption>情報提供同意者数</caption><tr><th>年度</th><th>情報提供同意者数</th><th>区長会での情報の周知</th></tr><tr><td>H28</td><td>219</td><td>8</td></tr><tr><td>H29</td><td>207</td><td>8</td></tr><tr><td>H30</td><td>208</td><td>8</td></tr></table> ■ 情報提供同意者数 ● 区長会での情報の周知			年度	情報提供同意者数	区長会での情報の周知	H28	219	8	H29	207	8	H30	208	8	法令で定められており、継続して業務を行います。		
年度	情報提供同意者数				区長会での情報の周知														
H28	219	8																	
H29	207	8																	
H30	208	8																	
事業内容	避難行動要支援者の名簿を作成し、名簿情報を提供することに同意した者については、地域の避難支援等関係者に限り提供することで、災害時において円滑かつ迅速な避難支援を行う。	課題と改善策																	
事業費	181千円		活動指標 (折線グラフ)	区長会での情報の周知の回数 (目標8回:実績8回)	達成率	【課題】 市民への制度の周知が課題です。													
				A															
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	情報提供同意者数 (実績208人)	達成率	【改善策】 区長会議・民生委員会議での周知に加え、広報での周知を行います。														
				-															

NO	21				評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	消防団員活動推進事業				地域防災力の中核として今後も団員確保に努め活動を推進していきます。													
事業内容	消防団員の報酬、出動手当の支給や公務災害補償及び退職報償金への掛金など消防団員の活動を支援します。	消防団員数と 出動延べ人数  <table><thead><tr><th>年度</th><th>消防団員</th><th>出動人数(延べ)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1,757</td><td>3,700</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,743</td><td>6,036</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,730</td><td>7,502</td></tr></tbody></table>			年度	消防団員	出動人数(延べ)	H28	1,757	3,700	H29	1,743	6,036	H30	1,730	7,502		
年度	消防団員	出動人数(延べ)																
H28	1,757	3,700																
H29	1,743	6,036																
H30	1,730	7,502																
事業費	74,786千円 	活動指標 (折線グラフ)	出動人数(延べ) (実績7,502人)	達成率	【課題】 団員の確保が課題であります。													
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	消防団員 (定数1,884人:実績1,730人)	達成率														
				B	【改善策】 機能別団員の登用など消防組織の再編を検討していきます。													

NO	22	消防車両保有台数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	消防団運営事業	台 117 117 117 1 H28 H29 H30 小型ポンプの更新 消防車両保有台数			消防団員は地域防災力の中核として今後も重要な存在として支援し、運営をサポートしていきます。	
事業内容	消防団の活動を支援する。 また、消防車両及び消防ポンプの維持管理を行い、消防力の充実強化を図ります。	課題と改善策			【課題】 消防団員の減少が進んでいますので団員の確保や災害等の出動時の安全確保のための装備品の充実を図ることが課題となります。	
事業費	17,803千円 	活動指標 (折線グラフ)	消防車両保有台数 (目標117台:実績117台)	達成率	【改善策】 地域の現状を踏まえた定数の見直しや機能別団員制度を創設するなど団員確保の施策を検討していきます。	
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	小型ポンプの更新 (目標1台:実績1台)	達成率		

課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

NO	23	女性消防団員数と 啓発活動 <table><caption>女性消防団員数と啓発活動</caption><tr><th>年度</th><th>啓発活動 (回)</th><th>女性団員数 (人)</th></tr><tr><td>H29</td><td>3</td><td>4</td></tr><tr><td>H30</td><td>4</td><td>17</td></tr></table>			年度	啓発活動 (回)	女性団員数 (人)	H29	3	4	H30	4	17	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	啓発活動 (回)	女性団員数 (人)													
H29	3	4													
H30	4	17													
事務事業名	女性消防団員活動支援事業	啓発活動の実施など女性団員の必要性は今後も高まっていますので、団員の確保に努め事業を継続していきます。													
事業内容	市消防団内へ女性消防団員を登用し、女性の視点で防火・防犯に関する啓発活動、有事の際には避難所運営のサポートするなど地域防災力の強化を図るため、報酬、出動手当の支給、活動服の貸与など消防団活動を支援する。														
事業費	813千円	活動指標 (折線グラフ)	女性団員数 (目標20人:実績17人)	達成率	【課題】 男性団員の減少もあり、女性団員の必要性は今後も高まっていますので、女性団員の確保していくことが課題となります。										
				B											
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	啓発活動 (目標3回:実績3回)	達成率	【改善策】 消防団組織として女性消防団員の役割、位置づけを明確にし、人員の確保を行っていきます。										
				A											

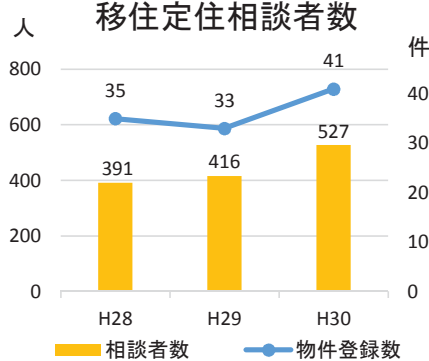
NO	24	防火貯水槽管理数 <table><caption>防火貯水槽管理数</caption><tr><th>年度</th><th>防火水槽管理数 (基)</th><th>耐震性貯水槽の新規整備数 (基)</th></tr><tr><td>H28</td><td>839</td><td>2</td></tr><tr><td>H29</td><td>841</td><td>2</td></tr><tr><td>H30</td><td>843</td><td>2</td></tr></table>			年度	防火水槽管理数 (基)	耐震性貯水槽の新規整備数 (基)	H28	839	2	H29	841	2	H30	843	2	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	防火水槽管理数 (基)	耐震性貯水槽の新規整備数 (基)																
H28	839	2																
H29	841	2																
H30	843	2																
事務事業名	消防施設整備事業	消防水利を確保するよう地域の要望を考慮し防火水槽を整備します。																
事業内容	火災等の有事に備えるため、耐震性貯水槽及び消火栓等の消防設備の整備を図ります。																	
事業費	30,670千円	活動指標 (折線グラフ)	耐震性貯水槽の新規整備数 (目標2基:実績2基)	達成率	【課題】 地域からの要望等をもとに、優先順位をつけ適正に防火水槽を設置する必要があります。													
				A														
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	防火水槽管理数 (目標843基:実績843基)	達成率	【改善策】 消防水利の基準を考慮し、計画的に整備していきます。													
				A														

NO	25	防犯街路灯支給数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	防犯街路灯整備事業	基 200 150 100 50 0 H28 H29 H30 8 8 8 90 85 95 街路灯支給数 区長会での情報の周知 回 10 8 6 4 2 0				
事業内容	地域の要望により防犯街路灯を支給する。					
事業費	673千円	活動指標 (折線グラフ)	区長会での情報の周知回数 (目標8回:実績8回)	達成率	【改善策】 継続的な予算の確保が必要です。 故障した防犯灯の更新が出来るように要綱を見直したが、本年度は例年と同程度の申請状況にあることから、今後の動向に注視し対応を検討します。	
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	街路灯支給数 (目標95基:実績95基)	達成率		

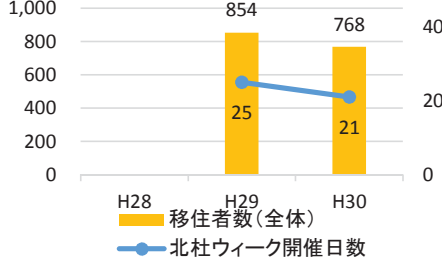
NO	26	交流人数と満足度 <table border="1"> <caption>交流人数と満足度</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>中学生ホームステイ派遣者の満足度 (%)</th> <th>マディソン郡中学生ホームステイの派遣・受入人数 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>33</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>34</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>31</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		年度	中学生ホームステイ派遣者の満足度 (%)	マディソン郡中学生ホームステイの派遣・受入人数 (人)	H28	33	12	H29	34	12	H30	31	12	評価に対する今後の方向性 維持継続
年度	中学生ホームステイ派遣者の満足度 (%)	マディソン郡中学生ホームステイの派遣・受入人数 (人)														
H28	33	12														
H29	34	12														
H30	31	12														
事務事業名	国際交流事業			今後グローバル化が進み、更なる国際感覚の醸成が必要であることが見込まれることから、今後、国際交流の推進は必要です。												
事業内容	相互の代表団及び市民の交流事業を実施する。(毎年) 中学生ホームステイ事業を、相互に隔年で実施する。市職員交流を、原則3年に1度実施する。			課題と改善策 【課題】 市民に対し国際感覚の醸成を図らなければならない中、来市した、米国、韓国の代表団のスケジュール調整が難しく、市民と交流する機会が少ないのが課題です。												
事業費	13,662千円	活動指標 (折線グラフ) マディソン郡中学生ホームステイの派遣・受入人数 (目標12人:実績12人)	達成率 A	【改善策】 米国・韓国の各代表団が来市前に、交流できるイベント等を予め企画、提案しスケジュール調整を実施します。												
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ) 中学生ホームステイ派遣者の満足度 (目標95%:実績98%)	達成率 A													

NO	28	姉妹・友好都市の 交流人数 <table><caption>姉妹・友好都市の交流人数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>姉妹・友好都市の交流人数</th><th>姉妹・友好都市の参加・受入イベント数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>554</td><td>25</td></tr><tr><td>H29</td><td>671</td><td>25</td></tr><tr><td>H30</td><td>644</td><td>25</td></tr></tbody></table>			年度	姉妹・友好都市の交流人数	姉妹・友好都市の参加・受入イベント数	H28	554	25	H29	671	25	H30	644	25	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	姉妹・友好都市の交流人数	姉妹・友好都市の参加・受入イベント数																
H28	554	25																
H29	671	25																
H30	644	25																
事務事業名	姉妹・友好都市国内交流事業	本事業は、継続により定着し、効果が図られるものです。また、近年は災害発生時に姉妹・友好都市が相互協力するなど、交流事業の取組みが多角化しています。このような背景から、事業継続が必要です。																
事業内容	姉妹都市：新潟県上越市、東京都羽村市 友好都市：静岡県袋井市、東京都西東京市、荒川区、新宿区、東村山市 北杜市と7自治体間において、行政組織の交流に加え、各イベントへの参加などの幅広い交流活動を行う。																	
事業費	707千円	活動指標 (折線グラフ)	姉妹・友好都市の参加・受入イベント数 (目標25人:実績25人)	達成率	【課題】 交流事業の多角化するなかで、相互自治体にとって必要な取組みを検討し、さらに姉妹・友好都市関係を有意義にすることが必要です。													
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	姉妹・友好都市の交流人数 (目標350人:実績644人)	達成率														

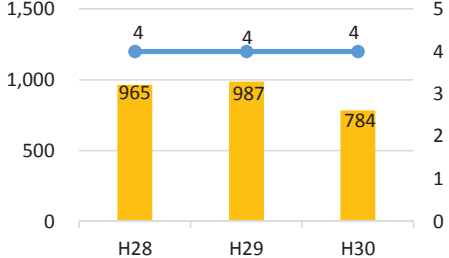
課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

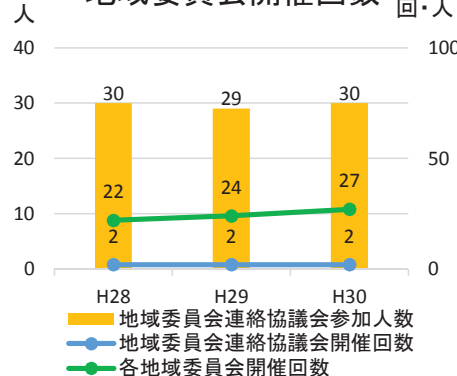
NO	29	人 移住定住相談者数 件			評価に対する今後の方向性	拡大・充実													
事務事業名	定住促進対策推進事業	 <table><tr><th>年度</th><th>相談者数</th><th>物件登録数</th></tr><tr><td>H28</td><td>391</td><td>35</td></tr><tr><td>H29</td><td>416</td><td>33</td></tr><tr><td>H30</td><td>527</td><td>41</td></tr></table>				年度	相談者数	物件登録数	H28	391	35	H29	416	33	H30	527	41	移住定住に関する情報が多様化するため、各種団体との連携強化に取り組む中、引き続き、移住希望者が求める様々な移住定住情報を効果的かつ迅速に提供する体制づくりが必要となっています。また、空き家バンク制度については、制度の周知により登録件数が増加傾向にあるため、引き続き制度の周知と登録件数の増加を図っていく必要があります。	
年度	相談者数	物件登録数																	
H28	391	35																	
H29	416	33																	
H30	527	41																	
事業内容	①地域課ふるさと創生担当内に設置した「北杜市移住定住相談窓口」で、移住定住希望者の抱える様々な不安や障害に対応する。 ②空き家バンク利用登録者が増える一方、空き家物件の登録数が充分でないため市内に眠る空き家の発掘を進め、登録件数の増加に取り組む。	課題と改善策																	
		【課題】 電話、来庁による相談が依然として多く、年々増加傾向にある相談件数に対応するため、相談窓口の拡充を図る必要があります。また、空き家バンク制度については、登録件数が増加傾向にあるものの、賃貸物件の登録件数が少ない状況にあります。																	
事業費	4,883千円 	活動指標 (折線グラフ)	空き家バンク物件登録数 (目標30件:実績41件)	達成率															
				A															
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	移住定住相談者数 (目標350人:実績527人)	達成率															
				A	【改善策】 平成31年4月1日から、長坂総合支所内に「移住定住・しごと相談窓口」を設置し、移住希望者が気兼ねなく相談できるスペースを確保し、相談員3名による相談体制を確保しています。また、空き家バンク制度については、賃貸物件の登録件数の増加を促進するため、補助金交付要綱の改正による対象要件の見直しを令和元年度において行い、令和2年度から新たな制度内容により登録の促進を図ります。														

NO	30			評価に対する今後の方向性		方法改善												
事務事業名	田舎体験ツアー開催事業	人 移住者数 回・人 <table><thead><tr><th>年度</th><th>移住者数(全体)</th><th>田舎体験ツアー回数</th><th>田舎体験ツアー参加者</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>854</td><td>4</td><td>31</td></tr><tr><td>H30</td><td>768</td><td>1</td><td>21</td></tr></tbody></table>		年度	移住者数(全体)	田舎体験ツアー回数	田舎体験ツアー参加者	H29	854	4	31	H30	768	1	21	移住希望者に、実際に北杜市の気候や文化を体験してもらう機会を提供することで、より具体的に移住に繋げることができ、引き続き、年2回程度の開催により事業を実施していきます。		
年度	移住者数(全体)			田舎体験ツアー回数	田舎体験ツアー参加者													
H29	854	4	31															
H30	768	1	21															
事業内容	本市の魅力をPRし、移住定住を促進するため、空き家バンク物件の見学、移住者との交流会など田舎体験ツアーを実施する。	課題と改善策																
		【課題】 他の自治体での同様の体験ツアーの開催により、参加者数の減少が懸念されるため、特色あるテーマでの取り組みにより、参加者の増加を図る必要があります。																
事業費	291千円	活動指標 (折線グラフ)	田舎体験ツアー参加者 (目標50人:実績21人)	達成率	【改善策】 移住希望者のニーズが高い、「住まい」「しごと」といったテーマに着目し、令和元年度第1回目のツアーについては、観光業、農業など北杜市で働くをテーマに職場見学ツアーを実施します。また、冬の北杜市を体験してもらうため、第2回目のツアーを令和2年2月に開催する予定です。													
				C														
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	移住者数 (目標830人:実績768人)	達成率														
				B														

NO	31	北杜ウィーク(移住定住臨時相談窓口開催日数)			評価に対する今後の方向性	維持継続									
事務事業名	移住定住臨時相談所開設事業	人 臨時相談窓口開催日数 日  <table><thead><tr><th>年度</th><th>移住者数(全体)</th><th>北杜ウィーク開催日数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>854</td><td>25</td></tr><tr><td>H30</td><td>768</td><td>21</td></tr></tbody></table>			年度	移住者数(全体)	北杜ウィーク開催日数	H28	854	25	H30	768	21	引き続き、積極的に相談会を実施し移住定住の促進を図ります。	
年度	移住者数(全体)	北杜ウィーク開催日数													
H28	854	25													
H30	768	21													
事業内容	「ふるさと回帰支援センター」に月平均2回程度、北杜市移住定住臨時相談窓口を開設し、北杜市の職員が移住相談に対応する。	課題と改善策													
		【課題】 相談窓口の来場者数は、開催時期により変動があるため開催時期について検討します。													
事業費	262千円	活動指標 (折線グラフ)	北杜ウィーク(移住定住臨時相談窓口)開催日数 (目標24日:実績21日)	達成率											
				B											
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	移住者数 (目標830人:実績768人)	達成率											
				B	【改善策】 山梨県などとの情報連携を密にし、効果的な実施時期や開催内容を協議していきます。										

課別事務事業評価取りまとめ表 地域課

NO	32	市政報告会参加者数			評価に対する今後の方向性	方法改善													
事務事業名	市政報告会開催事業	人 回  <table><caption>市政報告会参加者数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>参加者数</th><th>開催回数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>965</td><td>4</td></tr><tr><td>H29</td><td>987</td><td>4</td></tr><tr><td>H30</td><td>784</td><td>4</td></tr></tbody></table> ■ 市政報告会参加者数 ● 市政報告会開催回数			年度	参加者数	開催回数	H28	965	4	H29	987	4	H30	784	4	年々参加する市民が減少傾向にあり、市政への関心が低いのが現状です。		
年度	参加者数	開催回数																	
H28	965	4																	
H29	987	4																	
H30	784	4																	
事業内容	市議会の定例会閉会后、地域委員・代表区長や市民に対して年4回の市政報告会を開催する。	課題と改善策																	
		【課題】 今後、市政への関心を高めるため、本市政報告会の開催の周知及び興味をもつ取り組みが必要です。																	
事業費	238千円 	活動指標 (折線グラフ)	市政報告会開催回数 (目標4回:実績4回)	達成率	【改善策】 市政報告会とともに、他部局の事業や有識者による講演会など、市政と関係する事業を同時開催し、これまで以上に市政に興味をもつ取り組みを実施します。														
				A															
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	市政報告会参加者数 (目標1,000人:実績784人)	達成率															
				B															

NO	33	地域委員会開催回数			評価に対する今後の方向性	維持継続																	
事務事業名	地域委員会運営事業	人 回・人  <table><caption>地域委員会開催回数</caption><tr><th>年度</th><th>参加人数</th><th>開催回数</th><th>地域委員会数</th></tr><tr><td>H28</td><td>22</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>H29</td><td>29</td><td>2</td><td>24</td></tr><tr><td>H30</td><td>30</td><td>2</td><td>27</td></tr></table> ●地域委員会連絡協議会参加人数 ●地域委員会連絡協議会開催回数 ●各地域委員会開催回数			年度	参加人数	開催回数	地域委員会数	H28	22	2	2	H29	29	2	24	H30	30	2	27	各町地域委員会が情報交換できる唯一の場であり、継続的に協議会を実施していきます。		
年度	参加人数	開催回数	地域委員会数																				
H28	22	2	2																				
H29	29	2	24																				
H30	30	2	27																				
事業内容	地域委員会が市と市民の間に立ち、住民の声を行政に反映しやすくすることで、合併した北杜市の一体性を保つ役割を担う。地域づくりのための予算提案、市長の諮問に対する答申、地域の意見集約を行う。	課題と改善策																					
事業費	5,162千円	活動指標 (折線グラフ)	各町地域委員会開催回数 (目標32回:実績27回)	達成率	【課題】 協議会開催にあたり、各町地域委員全員が揃い情報交換をしたいが、揃わない状況です。全地域委員が参加する協議会を開催していきます。																		
				B																			
担当課	総務部地域課	成果指標 (棒グラフ)	地域委員会連絡協議会参加人数 (目標32人:実績30人)	達成率	【改善策】 各町地域委員が参加し易い日時を設定するとともに、早めに開催を周知します。																		
				B																			

課別事務事業評価取りまとめ表 市民課

NO	34	健康診査受診率			評価に対する今後の方向性	維持継続	
事務事業名	後期高齢者健康診査事業	% 30 26.13 25 25.98 20 15 10 5 0 H29 H30 健康診査受診率			受診率向上のため、引き続き高齢者への事業の周知を行っていきます。		
事業内容	山梨県後期高齢者健康診査事業実施計画に基づき、後期高齢者医療被保険者を対象に、集団検診による特定健診の検診項目(腹囲を除く)を実施する。				課題と改善策		
事業費	10,680千円		活動指標の説明	健康診査事業の活動主体は健康増進課で行っています。健康診査の受診について年齢到達者に対してお知らせをしています。	達成率	【課題】 後期高齢者医療被保険者の生活習慣病を早期に発見し重症化による医療費の増加を防ぐため、医療機関未受診者の健診受診意識の向上を図ることが必要です。	
				-			
担当課	市民部市民課		成果指標(棒グラフ)	健康診査受診率(目標26%:実績25.98%)	達成率	【改善策】 高齢者の健診の受診を広めることが必要であるため、今後も健康増進課及び国保担当と連携し健診の周知に努めます。	
				B			

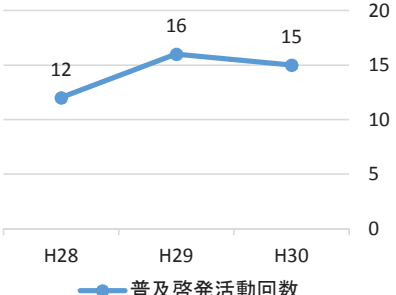
NO	35	特定健康診査受診率			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	特定健康診査・保健指導事業	<table><tr><th>年度</th><th>特定健康診査受診率</th><th>特定健診周知回数</th></tr><tr><td>H28</td><td>48.1</td><td>8</td></tr><tr><td>H29</td><td>48.6</td><td>8</td></tr><tr><td>H30</td><td>48.7</td><td>9</td></tr></table>			年度	特定健康診査受診率	特定健診周知回数	H28	48.1	8	H29	48.6	8	H30	48.7	9	健診対象者への希望調査を行い、市内各町の巡回健診や医療機関で受診する人間ドックを実施しました。巡回健診は51日間9ヶ所、特定保健指導(巡回健診)は24日間8ヶ所で行いました。引き続き健康増進課と連携して受診勧奨していきます。	
年度	特定健康診査受診率				特定健診周知回数													
H28	48.1	8																
H29	48.6	8																
H30	48.7	9																
事業内容	北杜市特定健康診査等実施計画に基づき、総合健診(集団検診)及び人間ドックにおいて、国民健康保険被保険者の40歳～74歳の受診対象者に対して、特定健康診査・特定保健指導を実施します。	課題と改善策		【課題】 生活習慣病の早期発見、早期治療を行い、重症化による医療費の増加が国保財政に大きな影響を与えないようにするため、特定健診等対象者の受診意識の向上を図り、受診率を上げることが課題です。														
事業費	67,376千円		活動指標 (折線グラフ)	特定健診周知回数 (目標9回:実績9回)	達成率	【改善策】 毎年の健診受診で各自の健康状態を把握して、病気の早期発見、早期治療をして重症化にならないよう呼びかけていきます。全戸に健診希望調査を行い、広報、CATV、ホームページなど健診受診への周知啓発をしていきます。特に未受診者に対して、はがきによる通知、電話連絡など受診勧奨に努めていきます。												
				A														
担当課	市民部市民課		成果指標 (棒グラフ)	特定健康診査受診率 (目標50%:実績48.7%)	達成率													
				B														

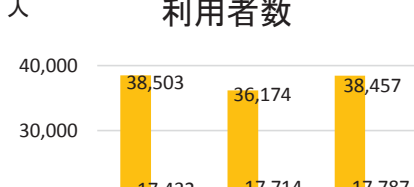
NO	36	ジェネリック医薬品利用率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>ジェネリック医薬品利用率 (%)</th><th>ジェネリック医薬品利用促進通知発送数 (通)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>64.6</td><td>1,040</td></tr><tr><td>H29</td><td>69.2</td><td>1,123</td></tr><tr><td>H30</td><td>74.1</td><td>1,113</td></tr></tbody></table>		年度	ジェネリック医薬品利用率 (%)	ジェネリック医薬品利用促進通知発送数 (通)	H28	64.6	1,040	H29	69.2	1,123	H30	74.1	1,113	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	ジェネリック医薬品利用率 (%)	ジェネリック医薬品利用促進通知発送数 (通)															
H28	64.6	1,040															
H29	69.2	1,123															
H30	74.1	1,113															
事務事業名	ジェネリック医薬品促進事業	医療費抑制のため、引き続きジェネリック医薬品利用促進通知の発送と利用にかかる被保険者への周知をしていきます。															
事業内容	被保険者の調剤データを利用し、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担の軽減額が大きい方を対象に、ジェネリック医薬品利用促進通知を作成してお知らせします。	課題と改善策															
		【課題】 ジェネリック医薬品の利用は、家計への負担を軽減し、医療保険者の保険給付費を抑制することが出来ませんが、ジェネリック医薬品を利用したくない被保険者への対応と医療機関や薬局への利用率向上に向けた理解が必要です。															
事業費	263千円		活動指標 (折線グラフ)	ジェネリック医薬品利用促進通知発送数 (目標1,113通:実績1,113通)	達成率												
				A													
担当課	市民部市民課	成果指標 (棒グラフ)	ジェネリック医薬品利用率 (目標70%:実績74.1%)	達成率													
				A													

課別事務事業評価取りまとめ表 市民課

NO	37	自動交付機利用件数			評価に対する今後の方向性	拡大・充実									
事務事業名	住民基本台帳管理事業	件 <table><tr><th>年度</th><th>自動交付機利用件数</th></tr><tr><td>H28</td><td>3,097</td></tr><tr><td>H29</td><td>2,999</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,931</td></tr></table>			年度	自動交付機利用件数	H28	3,097	H29	2,999	H30	2,931	印鑑登録の際は、積極的に暗証番号の設定を勧め、自動交付機での住民票等の取得について案内します。 また、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの住民票等の証明発行を令和2年6月開始予定であるため、令和3年10月末までの自動交付機のリース期間を利用して、マイナンバーカードの普及に努めます。		
年度	自動交付機利用件数														
H28	3,097														
H29	2,999														
H30	2,931														
事業内容	自動交付機を設置し、平日及び土日・祝日の午前8時から午後8時まで、あらかじめ暗証番号を登録した市民カード(印鑑登録証)により住民票及び印鑑登録証明書を交付し、市民サービスの向上を図ります。														
事業費	2,080千円 	活動指標の説明	自動交付機利用件数 (目標2,700件:実績2,931件)	達成率	課題と改善策										
担当課	市民部市民課	成果指標 (棒グラフ)	自動交付機利用件数 (目標2,700件:実績2,931件)	達成率	【課題】 コンビニエンスストアでの証明書の交付及び自動交付機での交付終了について、市民が混乱しないように周知に努めます。										
				A	【改善策】 コンビニエンスストアでの証明書の交付及び自動交付機での交付終了について、広報や区長会、ホームページ等で市民に周知すると共に、マイナンバーカードの普及に努めるため休日交付を今年度から毎月行い、タブレット端末を利用した電子申請について検討します。										

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	38	普及啓発活動回数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	高齢者虐待一時保護事業	 普及啓発活動回数			緊急時に対応できる体制を確保します。	
事業内容	養護者による虐待の事実を確認し緊急に保護する必要があると認めたとき、介護保険法第8条第9項に規定する短期入所生活介護を行う社会福祉法人等に対象者を一時保護する。	活動指標 (折線グラフ) 普及啓発活動回数 (目標10回:実績15回) 達成率 A			課題と改善策	
					【課題】 緊急時に対応できる職員(社会福祉士)の確保が必要であり、実践に備えた研修等も必要になってきます。	
					【改善策】 虐待防止の普及啓発活動に力を入れるとともに、虐待に対しての情報提供や、相談、通報時に適正な業務が行えるよう体制の強化に努めます。	
事業費	0円 					
担当課	市民部介護支援課	成果指標の説明	虐待の事実に対して緊急に対応するものであり成果を問う事業ではないため、成果指標はありません。ここ数年利用はありませんが、本事業は、虐待の事実確認をし、本人・家族に適切に対応することで安心安全を確保した生活を送ることにつながります。そのため、通報があった場合には、適切な対応がとれる体制を整備しています。			達成率
					-	

NO	39	人			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	介護関係施設管理事業	デイサービス施設等 利用者数			高齢化の進行に伴い需要の増加が見込まれるため、計画的な投資と行政として維持することの必要性について検討していきます。													
事業内容	中高齢者等が安全で快適に通所介護の利用や介護予防、健康及び体力の維持増進、生きがいづくりが行えるよう施設及び設備の維持管理を行う。 ・デイサービスセンター(指定管理施設)須玉町、高根町、大泉町、小淵沢町及び武川町デイサービスセンター ・介護予防拠点施設(直営施設)明野ゆうゆうふれあい館、大泉屋内スポーツ施設、元気アッププラザ(指定管理施設)ながさかげんき百歳センター	 <table><caption>利用者数 (人)</caption><thead><tr><th>年度</th><th>デイサービス利用状況</th><th>介護予防拠点施設利用状況</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>38,503</td><td>17,432</td></tr><tr><td>H29</td><td>36,174</td><td>17,714</td></tr><tr><td>H30</td><td>38,457</td><td>17,787</td></tr></tbody></table>			年度	デイサービス利用状況	介護予防拠点施設利用状況	H28	38,503	17,432	H29	36,174	17,714	H30	38,457	17,787	課題と改善策	
		年度	デイサービス利用状況	介護予防拠点施設利用状況														
H28	38,503	17,432																
H29	36,174	17,714																
H30	38,457	17,787																
		【課題】 設備の老朽化が進行しているため、利用者の安全確保に努めるためにも、効率的・効果的な維持管理を行わなければなりません。																
事業費	14,337千円 	活動指標の説明	デイサービスセンター管理施設 (目標5箇所:実績5箇所)	達成率														
				A														
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	デイサービス利用状況 (目標37,075人:実績38,457人)	達成率	【改善策】 デイサービスセンターについては、この先利用者が安心して入浴を楽しんでいただけるよう努めるとともに、介護職員の負担軽減と介護離職ゼロを目指すため、適切な時期に設備の更新を行います。													
				A														

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	40	策定委員会開催回数等			評価に対する今後の方向性	拡大・充実
事務事業名	介護保険事業計画策定委員会運営事業	200 100 0 100 100 100 83.4 75 76.5 3 4 3 H28 H29 H30 審議率 策定委員会開催回数 策定委員の出席率			策定にあたり、策定委員会を開催して意見集約することが重要であります。この場合においては、事務を効果的に進めるため、計画策定のノウハウがあるコンサルへ委託するための経費を予算化し、共同して定められた調査を行うとともに、データ・論点集を作成し、議論を行い、政策形成に繋がります。	
事業内容	関係行政機関、保健、医療、福祉関係者及び被保険者からなる17人を策定委員として委嘱します。高齢者人口の推移や市内の介護保険サービス事業の動向を分析・論点整理し、議論します。また、アンケート調査やパブリックコメントを通して、策定過程での市民参加の機会の確保及び透明性の向上を図り、3年を1期とする介護保険事業計画を策定します。				課題と改善策	
事業費	76千円		活動指標 (折線グラフ)	策定委員会開催回数 (目標4回:実績3回)	達成率	【課題】 定められた調査による結果から、地域の実態把握・課題分析を行い、専門的知見を反映したデータ・論点集を企画提案できる受注者を選定する必要があります。
					B	
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	審議率 (目標100%:実績100%)	達成率	【改善策】 公募により参加者を募って実施する公募型プロポーザルを行います。	
				A		

NO	41	地域活動への参加者数等				評価に対する今後の方向性	維持継続																			
事務事業名	介護予防サポートリーダー養成事業	人・箇所 参加者数等 人 <table><thead><tr><th>年度</th><th>地域活動への参加者数 (延べ)</th><th>「公民館カフェ」の会場数</th><th>介護予防サポートリーダーの登録者数</th><th>フォロー研修会への参加者数 (延べ)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>380</td><td>93</td><td>24</td><td>277</td></tr><tr><td>H29</td><td>458</td><td>112</td><td>32</td><td>416</td></tr><tr><td>H30</td><td>685</td><td>137</td><td>34</td><td>374</td></tr></tbody></table>				年度	地域活動への参加者数 (延べ)	「公民館カフェ」の会場数	介護予防サポートリーダーの登録者数	フォロー研修会への参加者数 (延べ)	H28	380	93	24	277	H29	458	112	32	416	H30	685	137	34	374	介護予防サポートリーダーも高齢化になるため、毎年、介護予防サポートリーダー養成講座が必要となります。地域での介護予防の普及や実践を行っていく上でも、介護予防サポートリーダーのフォロー研修を行い支援していく必要があります。
年度	地域活動への参加者数 (延べ)	「公民館カフェ」の会場数	介護予防サポートリーダーの登録者数	フォロー研修会への参加者数 (延べ)																						
H28	380	93	24	277																						
H29	458	112	32	416																						
H30	685	137	34	374																						
事業内容	介護予防サポートリーダーは現在137名の登録がある。フォローアップ研修会、介護予防事業に参加・協力することにより、高齢者の特徴や関わり方を理解してもらいます。その中で、それぞれの住む地域の公民館等で、高齢者が定期的に交流が図れる「公民館カフェ」の担い手として地域で活躍できるように支援をしていきます。	課題と改善策																								
		【課題】 介護予防サポートリーダーの高齢化により、活動できる方が限られてきています。また、地域によりサポートリーダーの数にもばらつきが見られています。																								
事業費	527千円	活動指標 (折線グラフ)	フォロー研修会への参加者数 (延べ) (目標350人:実績374人)	達成率	【改善策】 毎年養成講座を開催することで、リーダーの数を増やすと共に、研修内容や活動内容を検討することで活動を維持継続できるようにしていきます。また、フォロー研修では意識の維持、向上・活動のノウハウをステップアップできるように支援していきます。																					
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	地域活動への参加者数 (延べ) (目標450人:実績685人)	達成率																						
				A																						
				A																						

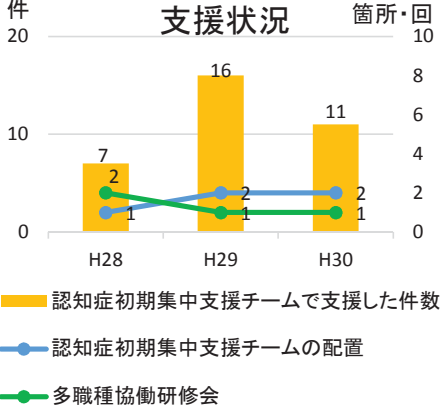
NO	42	ボランティア新規登録者数等				評価に対する今後の方向性	維持継続																			
事務事業名	介護支援ボランティア事業	人 登録者数等 回 <table><thead><tr><th>年度</th><th>ボランティア新規登録者数</th><th>評価ポイント転換交付件数</th><th>ボランティア研修の開催</th><th>情報誌の発行</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>18</td><td>50</td><td>5</td><td>1</td></tr><tr><td>H29</td><td>27</td><td>65</td><td>5</td><td>1</td></tr><tr><td>H30</td><td>8</td><td>63</td><td>2</td><td>2</td></tr></tbody></table>				年度	ボランティア新規登録者数	評価ポイント転換交付件数	ボランティア研修の開催	情報誌の発行	H28	18	50	5	1	H29	27	65	5	1	H30	8	63	2	2	昨年度に引き続き、当該制度のPRをイベント・情報誌で行い、ボランティア登録者数、事業者数等を増やし高齢者の社会参加活動を通じた介護予防を推進していきます。
年度	ボランティア新規登録者数	評価ポイント転換交付件数	ボランティア研修の開催	情報誌の発行																						
H28	18	50	5	1																						
H29	27	65	5	1																						
H30	8	63	2	2																						
事業内容	ボランティア登録した者が「受入施設で行ったボランティア活動」や「市等が行う介護予防に資する講演会等への参加」に対し、ポイントを付与。翌年度4月にボランティアの申し出により、ボランティア活動の実績を評価し、活動交付金を交付します。	課題と改善策																								
		【課題】 地域のニーズに対応するためには、担い手を増やすことが必要です。また、ボランティア内容を見直し、地域に貢献できるような体制づくりに取り組む必要があります。現在、社会福祉協議会に事業の一部を委託していますが、今後、事業の迅速化、効率化を考えた中で、ボランティア事業で実績のある社会福祉協議会への窓口一本化に向けた取り組みを実施していく必要があります。																								
事業費	921千円	活動指標 (折線グラフ)	ボランティア研修の開催 (目標5回:実績8回)	達成率	【改善策】 ボランティア登録者及び受入施設の拡大、ボランティア内容の拡大に向けて制度の検討と周知を図ります。窓口一本化について社会福祉協議会と検討します。																					
				A																						
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	ボランティア新規登録者数 (目標10人:実績7人)	達成率																						
				B																						

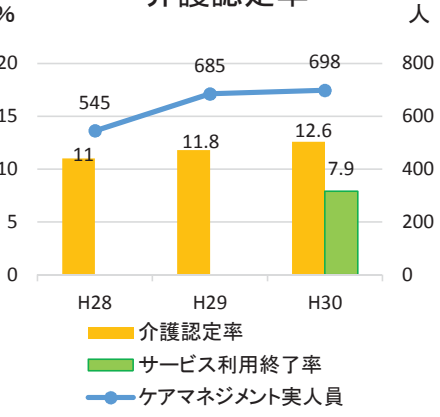
課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	43	リハビリテーション 専門職派遣回数			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	地域リハビリテーション 活動支援事業	<table><tr><th>年度</th><th>住民主体の交流の場への支援</th><th>介護保険事業所への支援</th></tr><tr><td>H28</td><td>3</td><td>0</td></tr><tr><td>H29</td><td>11</td><td>2</td></tr><tr><td>H30</td><td>6</td><td>9</td></tr></table>			年度	住民主体の交流の場への支援	介護保険事業所への支援	H28	3	0	H29	11	2	H30	6	9	今後も継続開催するために、参加者、従事者のニーズにあった内容にするために、アンケート調査をしていくことが必要と思われます。また、専門職のスキルアップに向けた研修への取り組みについても実施していきます。	
年度	住民主体の交流の場への支援	介護保険事業所への支援																
H28	3	0																
H29	11	2																
H30	6	9																
事業内容	地域における介護予防の取組を機能強化するため、通所介護事業所、訪問介護事業所、住民主体の交流の場等へリハビリ専門職を派遣し、自立支援の観点から効果的に介護予防に取り組めるよう技術的助言を行います。	課題と改善策																
事業費	270千円	活動指標 (折線グラフ)	介護保険事業所への支援 (目標5回:実績9回)	達成率	【課題】 今後も、昨年度と同様に高齢者通いの場、事業所等に自立支援に向けての支援をしていくためにリハビリ専門職と連携を図っていきます。また、参加者、従事者の達成度を確認していないため、事業の評価が十分にできていません。													
				A	【改善策】 リハビリ専門職と連携を図るために、連絡会を年2回開催します。そのなかに学習会を組み込み、専門職のスキルアップにつなげます。 参加者、従事者に対してアンケートを実施し、評価検証を行います。													
担当課	市民部介護支援課	成果指標の説明	国においても、介護予防・重度化防止に重点をおいて取り組んでいます。市としても、ボランティアが中心となって活動している高齢者通いの場や介護保険事業所にリハビリ専門職を派遣することで介護予防・自立支援への意識が高まることにつながっています。参加者にアンケートを行った中で、今後の事業の充実を図ります。			達成率 -												

NO	44	「でかけーる」利用実績			評価に対する今後の方向性	拡大・充実											
事務事業名	生活支援体制整備事業	人 回 <table><thead><tr><th>年度</th><th>高齢者外出支援モデル事業「でかけーる」利用実績</th><th>協議体の会議の開催数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>0</td><td>4</td></tr><tr><td>H29</td><td>77</td><td>3</td></tr><tr><td>H30</td><td>311</td><td>3</td></tr></tbody></table> ■ 高齢者外出支援モデル事業「でかけーる」利用実績 ● 協議体の会議の開催数				年度	高齢者外出支援モデル事業「でかけーる」利用実績	協議体の会議の開催数	H28	0	4	H29	77	3	H30	311	3
年度	高齢者外出支援モデル事業「でかけーる」利用実績	協議体の会議の開催数															
H28	0	4															
H29	77	3															
H30	311	3															
事業内容	①生活支援・介護予防サービスの体制整備に関する協議体を年3回実施し、協議体の機能と役割、今後の取り組み等について協議を行うとともに、県内外の先進地の視察を行います。 ②住民主体による移動・外出支援として「外出支援サービスモデル事業」を実施し、4団体の外出支援活動を促進します。	高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、在宅生活を支えるすそ野を広げるため、生活支援・介護予防サービスの開発や担い手の養成、地域住民や介護事業所などの関係者間のネットワークを構築し、生活支援体制を充実させていきます。 また、住民主体による介護予防活動の創出・継続支援や高齢者の通いの場などの介護予防機能強化などにより、住民が気軽に介護予防に取り組むことのできる拠点づくりを進め、地域に根差した介護予防を推進していきます。															
事業費	8,707千円		活動指標 (折線グラフ)	協議体の会議の開催数 (目標3回:実績3回)	達成率	【課題】 ・総合事業における住民主体の生活支援サービスの団体が増えないことから、地域での人材育成や仕組みづくりが課題です。 ・地域にあった生活支援サービスの創出や活動につなげるため、第2層の協議体の設置、第2層コーディネーターの配置を行う必要があります。 ・支え合い外出支援サービスモデル事業においては、継続の2団体と新規の2団体の計4団体の今後の運営方針について、平成30年度の評価を見ながら継続する方向で準備を進めていく必要があります。											
					A												
					達成率												
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	高齢者外出支援モデル事業「でかけーる」利用実績 (目標200人:実績311人)	A	【改善策】 ・第2層協議体及び生活支援コーディネーターの設置にむけ、協議体において、地域での人材育成や仕組みづくりの課題について検証し、市が中心となって社会福祉協議会や介護サービス事務所、民間企業等のサービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活の支援体制の充実、強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていきます。 ・支え合い外出支援サービスモデル事業においては、継続の2団体と新規の2団体の計4団体の今後の運営方針について、平成30年度の評価を検証し、工夫、改善しながらモデル事業の継続、もしくは新事業とした位置づけでのスタートを目指します。												

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	45	認知症初期集中支援状況			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	認知症総合支援事業				今後も認知症への理解を深めるための普及啓発を行い、認知症の形態に応じた適時、適切な医療・介護の提供を行えるよう体制を整備し、市民へ情報提供を行っていきます。	
事業内容	①認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症専門医等による「認知症初期集中支援チーム」を配置します。 ②認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療・介護等の連携の強化等を図ります。 ③認知症ケアに携わる多職種協働のための研修会などを行います。				課題と改善策	
					【課題】 相談窓口の周知を行っていますが、なかなか認知症初期での相談に結びついていない状況です。早期の相談・支援で認知症の方が地域で生活していく上で大切になります。地域で認知症の方を見守る支援者を増やし、家族・本人が早期に相談できる体制・環境があることを知ってもらうことを周知していきます。	
事業費	6,118千円 	活動指標 (折線グラフ)	認知症初期集中支援チームの配置 (目標2箇所:実績2箇所)	達成率	【改善策】 認知症サポーター養成講座やキャラバンメイトの活動や多職種協働研修会などの連携により、地域でのネットワーク作りを推進します。また、認知症初期集中支援チームの周知を積極的に行っていきます。	
				A		
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	認知症初期集中支援チームで支援した件数 (目標15件:実績11件)	達成率		
				B		

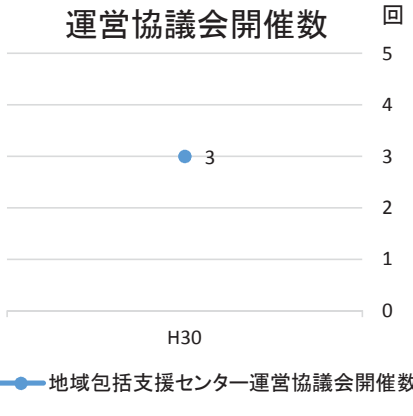
NO	46	介護認定率			評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業				高齢者が住みなれた自宅で自立した生活を送る為に本人の能力を生かし、出来ない部分を支援する計画を作成していきます。そのためには職員の資質の向上を図る必要もあります。また、地域包括支援センターの委託・設置場所を検討し、効率的に活動出来るような体制整備が期待されます。	
事業内容	要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。自立に向けた支援を行います。				課題と改善策	
					【課題】 地域包括支援センターの委託業務が見込まれない中、地域包括支援センターを直営1か所(日常生活圏域を1箇所)とした中で、サービスの低下とならないよう介護保険計画を見直していく必要があります。そのため、この日常生活圏域に則した相談、支援体制の強化を図る必要があります。自立支援に向けての適切な関与をする為に、職員の資質の向上と人員の確保を行い、効率的に活動できるような組織体制の整備が必要です。	
事業費	1,083千円 	活動指標 (折線グラフ)	ケアマネジメント実人員 (目標698人:実績698人)	達成率	【改善策】 まずは、地域包括支援センターを直営1か所(日常生活圏域を1箇所)とした中で、サービスの低下とならないよう介護保険計画の見直しを行い、日常生活圏域に則した相談、支援体制の強化を図るとともに、自立支援に向けての適切な関与をする為に職員の資質の向上と人員の確保を行い、効率的に活動できるような組織体制の整備を行っていきます。また、自立支援型地域ケア個別会議を定例で行い、自立支援に向けたケアプランの作成能力を高めていきます。また、対象者本人にも自立支援・サービス利用の卒業を意識した取組が出来るような働きかけを行います。	
				A		
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	介護認定率 (目標13%以下:実績12.7%)	達成率		
				A		

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	47	件	総合相談件数		件	評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	総合相談事業	8,000			8,000	総合相談件数に関しては、システムに応じたカウントを重ねていきます。新規相談件数もシステム上カウントできるようにしましたのでシステムを活用します。地域包括支援センターの周知活動も今後、継続していきます。	
事業内容	電話や来所による相談の受付後、必要に応じ、家庭訪問等による実態把握と相談支援を行います。					課題と改善策	
						【課題】 職員の異動があるため3職種（主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士）がチームアプローチを適切に行えるよう職員のスキルアップが必要です。また、総合相談の対応を標準化するために総合相談のマニュアルが必要となりますが、作成できていないことが課題です。	
事業費	2,573千円		活動指標 (折線グラフ)	新規相談件数 (目標800件:実績1,190件)	達成率	【改善策】 職員の異動があるため総合相談支援業務の標準化を図るための総合相談マニュアルを作成します。また、システム入力の標準化を図るためのマニュアルを作成するとともに、職員のスキルアップを図るため、毎年計画的に研修へ参加します。包括支援担当では月1回会議を行っていますが、その会議の際に支援困難な相談内容や対応など情報共有を図ることで職員のスキルアップを目指します。	
					A		
担当課	市民部介護支援課		成果指標 (棒グラフ)	総合相談解決件数 (目標4,000件:実績4,170件)	達成率		
					A		

NO	48	高齢者に関する 相談件数等			評価に対する今後の方向性	維持・充実																
事務事業名	権利擁護事業				権利擁護支援が必要な場合において、支援困難な状況になる前から予防的アプローチができるように、普及啓発を行いながら早期発見できるようにします。地域包括支援センターの強化を行い、権利擁護支援を行える体制を整えられるようにしていきます。																	
事業内容	高齢者虐待への対応、虐待防止法の周知・啓発活動。成年後見制度の普及・啓発活動。 高齢者が消費者被害に遭わない為の啓発活動。	件 回 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>高齢者虐待通報相談による対応件数</th><th>普及啓発活動回数</th><th>相談延件数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>12</td><td>7</td><td>157</td></tr><tr><td>H29</td><td>16</td><td>9</td><td>262</td></tr><tr><td>H30</td><td>15</td><td>14</td><td>181</td></tr></tbody></table> ■ 高齢者虐待通報相談による対応件数 ● 普及啓発活動回数 ● 相談延件数			年度	高齢者虐待通報相談による対応件数	普及啓発活動回数	相談延件数	H28	12	7	157	H29	16	9	262	H30	15	14	181	課題と改善策	
年度	高齢者虐待通報相談による対応件数	普及啓発活動回数	相談延件数																			
H28	12	7	157																			
H29	16	9	262																			
H30	15	14	181																			
		【課題】 地域包括支援センターの総合相談業務の中から、権利擁護支援が必要なニーズを適切にくみ取ることが出来るようにしていく必要があります。地域包括支援センターの3職種がチームアプローチができるように、スキルアップを図る必要があります。また、高齢者虐待対応のマニュアルを作成することで、対応の水準を保ち、迅速に支援できるようにしていく必要があります。																				
事業費	7千円	活動指標 (折線グラフ)	普及啓発活動回数 (目標15回:実績15回)	達成率																		
				A																		
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	高齢者虐待通報相談による対応件数 (目標10件:実績14件)	達成率	【改善策】 初期相談時に、虐待の可能性などの権利侵害の可能性がくみ取れるように、権利擁護について学習する機会を設けていきます。初期相談で受け付けた内容を地区担当者や多職種で共有できるようにし、複数訪問を行いながら実態把握に努めていきます。高齢者虐待対応マニュアルを作成し、担当者が変わっても対応がスムーズにできるようにしていきます。																	
				A																		

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	49	地域包括支援センター 運営協議会開催数			評価に対する今後の方向性	拡大・充実
事務事業名	地域包括支援センター運営事業	 地域包括支援センター運営協議会開催数			介護保険法に基づき運営を行っているため、今後も継続運営を行います。地域包括支援センターを運営する中で、三職種(主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士)のチームアプローチが不可欠です。それぞれの専門性を発揮することで地域包括ケアの推進につながります。	
事業内容	地域包括支援センターの運営 地域包括支援センター運営協議会の開催 3回/年				課題と改善策	
事業費	0円 	活動指標 (折線グラフ)	地域包括支援センター運営協議会開催数 (目標3回:実績3回)	達成率	【課題】 地域包括支援センターを運営する中で、三職種(主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士)のチームアプローチが不可欠です。現在、主任介護支援専門員、社会福祉士が不足している状況です。	
				A	【改善策】 地域包括支援センターを運営する中で、三職種(保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員)のチームアプローチが不可欠であるため、社会福祉士、主任介護支援専門員の確保に努め、人員体制の強化を図り、充実した事業運営を行います。	
担当課	市民部介護支援課	成果指標の説明	成果指標としての数値は出にくいですが、地域包括支援センター運営協議会を開催することにより、事業評価がしっかりでき、その結果を踏まえ次年度の計画立案がスムーズに行えています。			達成率 -

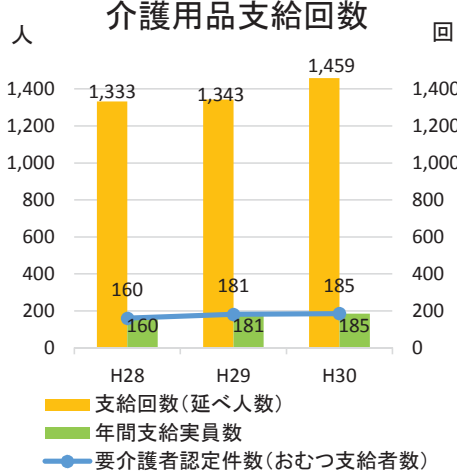
NO	50	地域ケア会議開催回数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	地域ケア会議推進事業	件 10 8 6 4 2 0 H28H29H30 ●6 ●5 0 回 10 8 6 4 2 0 ■ 地域課題の抽出 ● 自立支援型地域ケア個別会議開催回数 ● 小地域ケア会議開催回数			自立支援型地域ケア個別会議は地域包括支援センター職員が事例提供をしていましたが、公平性の観点から委託先の事業所の介護支援専門員にも事例提供していただき北杜市全体の課題を抽出する必要があります。小地域ケア会議を開催しましたが地域課題の抽出や解決策まで検討できなかったため地域の課題を統合していく必要があります。	
事業内容	支援困難型地域ケア個別会議・自立支援型地域ケア個別会議・小地域ケア会議・地域ケア推進会議の開催				課題と改善策	
事業費	340千円		活動指標 (折線グラフ)	小地域ケア会議開催回数 (目標6回:実績6回)	達成率	【課題】 北杜市全域の課題を抽出するために委託先の介護支援専門員に自立支援型地域ケア個別会議の事例提供をしてもらいます。その会議で出された課題を地域課題として整理します。また、それぞれの会議の中であげられた個別や地域の課題を抽出し整理します。
					B	
担当課	市民部介護支援課		成果指標 (棒グラフ)	地域課題の抽出数 (目標1件:実績0件)	達成率	【改善策】 自立支援型地域ケア個別会議の事例提供は委託先の事業所にも依頼します。 小地域ケア会議の開催のあり方を検討します。 それぞれの会議から抽出された課題を整理します。
					C	

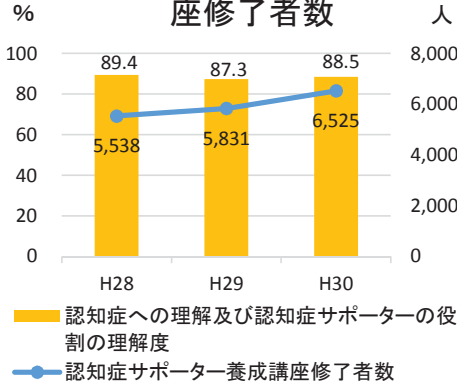
課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	51	介護給付に係る点検数			評価に対する今後の方向性	維持・充実																
事務事業名	介護給付等費用適正化事業	件 <table><tr><th>年次</th><th>不適切な給付の発見</th><th>住宅改修の事前確認件数</th><th>ケアプラン点検</th></tr><tr><td>H28</td><td>41</td><td>41</td><td>41</td></tr><tr><td>H29</td><td>46</td><td>46</td><td>46</td></tr><tr><td>H30</td><td>2</td><td>64</td><td>116</td></tr></table> ■ 不適切な給付の発見 ● 住宅改修の事前確認件数 ● ケアプラン点検			年次	不適切な給付の発見	住宅改修の事前確認件数	ケアプラン点検	H28	41	41	41	H29	46	46	46	H30	2	64	116	件	限られた資源を効率的・効果的に活用するため、本来発揮すべき保険者機能の一環として自ら積極的に取り組むものであり、自らの課題認識のもとに取組を進めていきます。その中で福祉用具の利用に関し、リハビリテーション専門職が関与する仕組みを新たに設けることについて模索します。
年次	不適切な給付の発見	住宅改修の事前確認件数	ケアプラン点検																			
H28	41	41	41																			
H29	46	46	46																			
H30	2	64	116																			
事業内容	・住宅改修の点検 受給者の動線の確認と理学療法士、作業療法士の意見を参考にケアプランとの整合性を点検、施工指導を行います。 ・介護給付費通知 受給者本人(家族)に対し、サービスの請求状況・費用等について通知します。 ・ケアプラン点検 介護支援専門員が作成した居宅介護サービス計画書等の記載内容を事業者から提出や訪問調査により点検・指導します。	課題と改善策																				
		【課題】 受給者が自立に向けた質の高い効果的なサービスを受けるためには、介護支援専門員の資質向上が求められます。また、高齢者が住み慣れた地域で生活するニーズが高まっているため、住環境を整える支援を行う必要があります。																				
事業費	2,917千円	活動指標 (折線グラフ)	住宅改修の事前確認件数 (目標40件:実績64件)	達成率	【改善策】 ケアプラン点検では、実施年度ごとに着眼点を変えて居宅介護サービス計画書等の記載内容の点検を行い、適切な助言・指導により介護支援専門員の資質向上に繋げるとともに、受給者の自立支援に資する適切なケアプラン作成に努めます。住宅改修の点検については、要介護認定の要支援者については、介護支援専門員のアセスメントにより住宅改修で対応できる福祉用具貸与は住宅改修を促し、住宅改修によって動線のバリアフリー化を整え、受給者の転倒防止や介護予防に努めます。																	
				A																		
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	不適切な給付の発見 (発見数2件:処理数2件)	達成率																		
				A																		

NO	52	家族介護支援事業 交流会参加者数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	家族介護支援事業	人 交流会の参加者数 交流会の開催回数 H28 H29 H30 422 10			要介護者の増加に伴い、家族介護者が精神的、身体的に大きな負担を抱えるケースも増えています。家族介護者が抱えている問題を共有し、社会全体で家族介護者を支えていくためにも、今後も介護者交流会を継続していく必要があります。	
事業内容	介護者同士の交流を促進し、介護者の精神的負担の軽減を図るとともに、介護家族が適切な介護知識や技術を習得できるよう教室を開催します。				課題と改善策	
事業費	492千円		活動指標 (折線グラフ)	交流会の開催回数 (目標6回:実績10回)	達成率	【課題】 介護者が悩みや負担を抱え込まないよう、相談機関や交流会があることを知ってもらい、積極的に利用してもらいたいと思います。本来の対象者が参加しやすいよう内容等の見直しをしていく必要があります。
					A	
担当課	市民部介護支援課		成果指標 (棒グラフ)	交流会の参加者数 (目標180人:実績422人)	達成率	【改善策】 現在介護者交流会で行っている、男性介護者のつどい・対話型アートプログラム事業が平成29年度より開始し、来年で3年目になります。事業の内容等を評価し、見直しをしっかりと行います。
					A	

課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

NO	53	介護用品支給回数		評価に対する今後の方向性	方法改善																
事務事業名	介護用品支給事業	人 回  <table><caption>介護用品支給回数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>支給回数(延べ人数)</th><th>年間支給実員数</th><th>要介護者認定件数(おむつ支給者数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1,333</td><td>160</td><td>160</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,343</td><td>181</td><td>181</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,459</td><td>185</td><td>185</td></tr></tbody></table>		年度	支給回数(延べ人数)	年間支給実員数	要介護者認定件数(おむつ支給者数)	H28	1,333	160	160	H29	1,343	181	181	H30	1,459	185	185	現在、地域支援事業の任意事業で予算措置されていますが、国が事業見直しの方向を示してきており、今後、地域支援事業交付金での介護用品の提供が対象外となってくるため、事業継続や財源確保についての検討が必要です。	
年度	支給回数(延べ人数)	年間支給実員数	要介護者認定件数(おむつ支給者数)																		
H28	1,333	160	160																		
H29	1,343	181	181																		
H30	1,459	185	185																		
事業内容	介護用品(紙おむつ等)を次の限度額の範囲内において、月に1回在宅へ直接配達(現物支給)する。 ・要介護4・5 月限度額 6,000円 ・要介護1～3、要支援1・2で介護認定調査票における排尿・排便が全介助の者 月限度額4,000円 ・要介護1～3、要支援1・2で介護認定調査票排尿・排便が一部介助の者 月限度額2,000円	課題と改善策		【課題】 ・国が事業見直しの方向を示してきており、今後、地域支援事業交付金での介護用品の提供が対象外となってくるため、補助対象者、補助金額、補助内容等の見直しの検討が必要です。 ・引き続き事業を実施する場合は、市町村特別給付金として実施するべきものであり、その財源は第1号保険料となるため、保険料の引き上げについても検討しなければなりません。																	
事業費	4,692千円 	活動指標 (折線グラフ)	要介護者認定件数(おむつ支給者数) (目標150人:実績185人)	達成率	【改善策】 ・事業のあり方について、利用者や給付者からのアンケートを取り、その意見を参考にし、介護保険事業計画策定委員会及び地域包括支援センター運営協議会で、今後の事業のあり方について検討します。																
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	支給回数(延べ人数) (目標1,200人:実績1,459人)	達成率																	

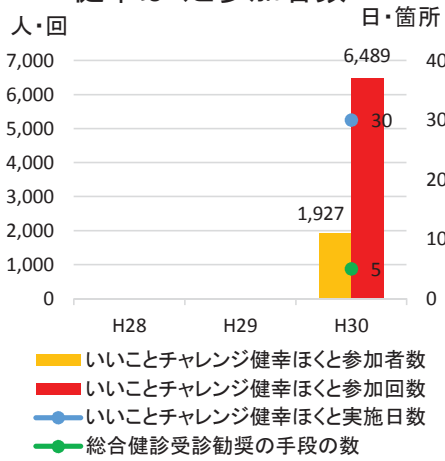
NO	54	認知症サポーター養成講座修了者数			評価に対する今後の方向性	維持継続											
事務事業名	認知症サポーター等養成事業	% 人 <table><caption>認知症サポーター養成講座修了者数</caption><tr><th>年度</th><th>認知症への理解及び認知症サポーターの役割の理解度</th><th>認知症サポーター養成講座修了者数</th></tr><tr><td>H28</td><td>89.4</td><td>5,538</td></tr><tr><td>H29</td><td>87.3</td><td>5,831</td></tr><tr><td>H30</td><td>88.5</td><td>6,525</td></tr></table>			年度	認知症への理解及び認知症サポーターの役割の理解度	認知症サポーター養成講座修了者数	H28	89.4	5,538	H29	87.3	5,831	H30	88.5	6,525	キャラバン・メイト主体のサポーター養成講座が各地区で開催できるようキャラバンメイトのフォローアップ研修の充実を図ります。また、サポーター養成後のステップアップ講座を行うことで、認知症に対する意識の維持向上を図り、地域での見守り強化につなげていきます。
年度	認知症への理解及び認知症サポーターの役割の理解度	認知症サポーター養成講座修了者数															
H28	89.4	5,538															
H29	87.3	5,831															
H30	88.5	6,525															
事業内容	一般市民・小中学校・民生委員などの希望者に対して、認知症の正しい理解と認知症の方への対応方法を学ぶ「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域で認知症の人と家族を支えるサポーターを養成します。また認知症サポーター養成講座の企画・運営を行うキャラバン・メイトへのフォローアップ研修を行い、自主的な活動の場を増やします。	課題と改善策															
		【課題】 地域で養成講座を開催できるキャラバンメイトの数を増やし、認知症サポーターの養成を行います。認知症サポーター養成後もサポーターとしての意識を持ちながら地域での見守り支援が行えるようステップアップ講座を行うことが大切になります。															
事業費	194千円 	活動指標 (折線グラフ)	認知症サポーター養成講座修了者数 (目標6,100人:実績6,525人)	達成率	【改善策】 H30年度はステップアップ講座受講者が14名と少なかったため、認知症サポーター養成講座修了者がステップアップ講座へとつながるよう、養成時にステップアップ講座受講の必要性を伝えていきます。認知症サポーター養成講座の参加が可能な方にキャラバンメイト養成講座を受講してもらいます。また、養成講座開催の継続的な周知も行います。												
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	認知症への理解及び認知症サポーターの役割の理解度 (目標90%:実績88.5%)	達成率													

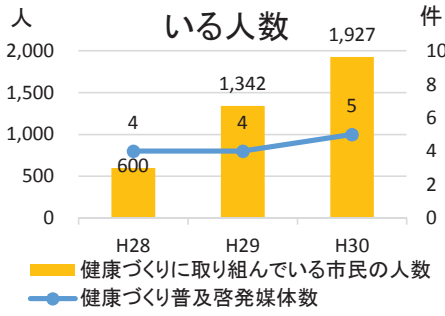
課別事務事業評価取りまとめ表 介護支援課

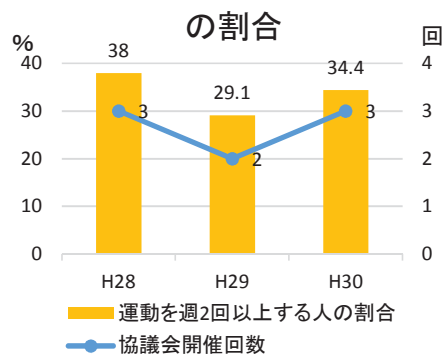
NO	55	市民公開講座 参加人数			評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	人 回 105 4 3 H28 H29 H30 在宅医療・介護の市民向け講演会参加人数 医療・介護関係者の研修会開催回数 医療・介護関係者による会議開催回数			この事業は8つの事業をしなければなりません。まだ実施できていない内容もあります。今後も北杜市の医療と介護の実態把握を外部機関に委託しながら解決策を会議などで検討する必要があります。	
事業内容	1.医療機関・介護保険事業者等マップ作成。2.医療・介護関係者等による会議の開催。3.医療・介護関係者間の情報共有ツールの整備。4.在宅医療・介護連携相談窓口の設置。5.多職種対象の「グループワーク」や「研修会」の開催。6.在宅医療・介護の市民向け講演会の開催。	課題と改善策				
		【課題】 解決策として地域ケア連絡会を開催すると介護スタッフの参加は多いですが、医師や看護師などの医療関係者の参加が少ないのが現状です。医療関係者を地域ケア連絡会に参加してもらえるよう連携をとる必要があります。また、医療・介護連携を推進する上では、北杜市全体の将来的な医療体制の確保や、医療機関等それぞれの関係機関の果たす役割を明確にするなど、市としての方針を明らかにすることが必要です。介護支援課のみの取り組みではなく、市全体で必要性について機運を高めることが課題です。				
事業費	4,390千円	活動指標 (折線グラフ)	医療・介護関係者による会議開催回数 (目標2回:実績3回)	達成率	【改善策】 市の医療介護連携推進について医師会に出向き説明を行います。研修会は医師や看護師や医療関係者が参加できるよう計画を立てます。多職種連携を図るため地域ケア連絡会の通知を毎回行います。また、医療関係者にも通知し参加を促します。医療・在宅推進会議の際には病院担当の主管課職員に参加を依頼します。市民公開講座を開催することで、地域住民への普及啓発にも力を入れていきます。	
担当課	市民部介護支援課	成果指標 (棒グラフ)	在宅医療・介護の市民向け講演会参加人数 (目標100人:実績105人)	達成率		
				A		

NO	56	助成件数と介護予防率			評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	高齢者在宅入浴支援住宅改修等助成モデル事業	<				

課別事務事業評価取りまとめ表 健康増進課

NO	57	いいことチャレンジ 健幸ほくと参加者数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康づくり推進事業			現状でも多くの市民に参加していただいているいいことチャレンジ健幸ほくとですが、より多くの市民に健康づくりの取り組みをしていただくため、さらに周知をしていきます。 自分で出来る健康づくりに取り組む市民を増やすことは、市全体の健康意識の向上につながり、健康無関心層が健康づくりを取り組むきっかけになります。また、市民がいいことチャレンジ健幸ほくとにチャレンジしていることを積極的に情報発信していくことは、より多くの市民の健康意識の変容にも寄与します。	
事業内容	①いいことチャレンジ健幸ほくと 市民が、9月の健康づくり普及月間にあわせて健康づくり活動を行い、取り組んだ健康づくりの内容を10月31日までに報告書にて報告を行います。 ②若者世代からの健幸づくりプロジェクト事業 講演会の開催: 1回、ワークショップの開催: 3回、健康づくり事業視察研修: 1回 総合健診受診勧奨(健診を受診することで健康を確認する)のための口コミ大作戦。			課題と改善策	
事業費	565千円	活動指標 (折線グラフ)	いいことチャレンジ健幸ほくと実施日数 (目標30日:実績30日)	達成率	【課題】 市全体の健康意識を向上させるためには、健康無関心層への支援も重要です。他部署と連携を図りつつ効果的な働きかけを行っていくことが必要です。
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	いいことチャレンジ健幸ほくと参加者数 (目標1,380人:実績1,927人)	達成率	
				A	【改善策】 いいことチャレンジ健幸ほくとに積極的に参加していただくために健康づくりのアイデアを募集し、周知方法も回覧でなく、新聞折込にして多くの方の啓発できるようにします。総合健診の受診勧奨についても、他課と連携し様々な機会を捉えて周知します。

NO	58	健康づくりに取り組んでいる人数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康情報普及啓発事業			市民が今後も継続して健康づくり活動を実践していくためには、引き続き効果的な普及啓発を図っていく必要があります。	
事業内容	広報紙・回覧板・CATV・リーフレット配布等さまざまな手段により、健康づくりに関する知識の普及を行います。 また、必要に応じて、地域の健康づくり推進役である保健福祉推進員との連携を図り、普及啓発を進めます。			課題と改善策	
事業費	49千円	活動指標 (折線グラフ)	健康づくり普及啓発媒体数 (目標5件:実績5件)	達成率	【課題】 健康づくりに消極的な市民の健康意識を変えることは容易ではありません。一方で、健康に関心を持つ方も増えてきています。市民が健康づくりに取り組むきっかけや定着が図れるように関係機関と協働して啓発方法を考えていく必要があります。
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	健康づくりに取り組んでいる市民の人数 (目標1,380人:実績1,927人)	達成率	
				A	【改善策】 媒体(広報、回覧、CATV、リーフレット、テレビ等)を活用して普及啓発を行います。 地域の健康づくりの推進役である保健福祉推進員や食生活改善推進員と連携しながら、健康に関心を持ってもらえるよう、地域での声かけを継続します。

NO	59	運動を週2回以上する人の割合		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康づくり推進協議会運営事業			健康づくりの推進は重要施策であり、市民及び地域団体の代表者の意見を反映できる場としての貢献度は大きく重要です。 引き続き、市民及び地域団体の意見を事業に反映し、協働して健康づくり事業を推進するために継続していくことは必要です。	
事業内容	・市民の総合的な健康づくりのため健康課題を共有し、各種事業について協議をします。 ・第2次北杜市健康増進計画の進捗状況、点検、評価等を行います。 ・委員は、保健・医療・福祉・教育等の代表者15人に2年間の任期で委嘱します。			課題と改善策	
事業費	72千円	活動指標 (折線グラフ)	協議会開催回数 (目標3回:実績3回)	達成率	【課題】 第2次北杜市健康増進計画の取組を市民と協働で推進するために、事業内容等において提言をいただいています。 今後は、委員の所属する団体活動の視点からも意見を頂き、その内容を各団体に持ち帰り、健康づくりの推進へつなげることができるようにしていくことが必要です
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	運動を週2回以上する人の割合 (目標40%:実績34.4%)	達成率	
				B	【改善策】 関係機関や団体とともに生涯を通じた健康づくりのために課題に対する取組を推進し、委員を通じて様々な団体等にPRできるよう方法等について検討していきます。

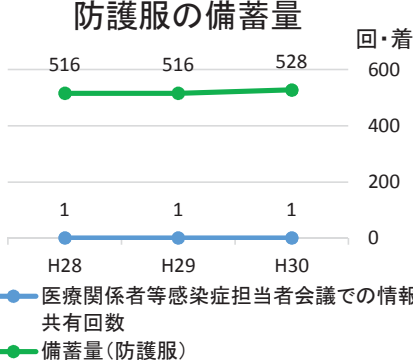
課別事務事業評価取りまとめ表 健康増進課

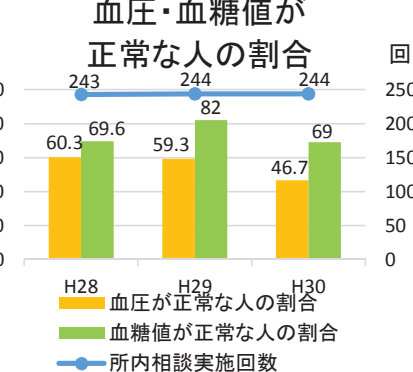
NO		60		自殺率と事業の様子		評価に対する今後の方向性		維持継続	
事務事業名		自殺対策強化事業		<					

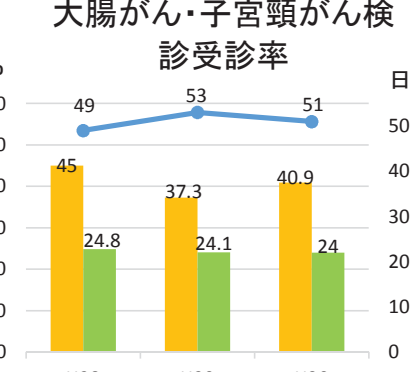
NO	61	保健福祉推進員研修会 実施回数と活動の理解			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	保健福祉推進員活動事業	% 150 120 90 60 30 0 12 12 12 93.5 75.4 99.5 79.2 99.2 75.8 H28 H29 H30 地域の健康や活動の理解度 研修会参加率 研修会実施回数			地区の代表として推進員になることで、地域の実情を把握しやすく、顔なじみの関係で誘い合っていくことで、地域に密着し、継続した活動につながります。地域における健康づくりの基盤を充実する上でも活動を継続する必要があります。	
事業内容	委嘱状の交付を行い、推進員の役割や市の健康情報等についての研修会を行います。 自分の健康は自分でつくるという健康意識を高め、地域の健康課題を行政とともに考え、課題解決に向けて実践し、地域づくりを行います。				課題と改善策	
事業費	1,010千円	活動指標 (折線グラフ)	研修会実施回数 (目標12回:実績12回)	達成率	【課題】 保健福祉推進員の役割や活動は、理解されつつあります。活動内容としては、高齢者事業が中心になっている傾向があり、幅広い年齢層への健康づくり支援活動を推進していけるように支援していく必要があります。	
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	地域の健康や活動の理解度 (目標100%:実績99.2%)	達成率	【改善策】 保健福祉推進員として、健康づくり活動を広く推進できるよう、地域の健康問題、健康情報の提供など、研修会の内容をさらに充実させていきます。	

NO	62	予防接種率と指導の状況			評価に対する今後の方向性	拡大・充実
事務事業名	予防接種事業	% 120 100 80 60 40 20 0 50 59 59 91.7 84.1 86.4 94.8 97.6 90.5 3 4 4 H28 H29 H30 MR1期接種率 MR2期接種率 乳幼児健診時の接種保健指導 MR未接種者への接種勧奨			回	感染症の予防・まん延防止は、市民の健康と安全で安心な生活を支えていく最も基盤となる事業です。 引き続き予防接種法に基づいて実施し、感染症の予防・まん延防止を行う必要があります。
事業内容	予防接種法に基づく定期予防接種を受託医療機関において、個別接種にて行う。 ※MR 麻しん・風しん				課題と改善策	
					【課題】 感染症の予防・まん延防止には、予防接種の接種率を一定数以上に引き上げ維持する必要があります。 (麻しん風しんの排除について効果のある接種率は、95%です。)	
事業費	49,849千円		活動指標 (折線グラフ)	乳幼児健診時の接種保健指導 (目標59回:実績59回)	達成率	【改善策】 予防接種についての理解不足・誤解などによって接種時期を逃すことがないように周知の内容を検討するとともに、できる限り個別の状況を把握し、接種勧奨をしていきます。 予防接種の必要性について、県と連携し、県医師会と普及啓発における相互協力の実施を図ります。
					A	
担当課	市民部健康増進課		成果指標 (棒グラフ)	MR2期接種率 (目標95%:実績90.5%)	達成率	
					B	

課別事務事業評価取りまとめ表 健康増進課

NO	63	防護服の備蓄量			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業				防護服等をより多く備蓄することにより、感染被害の拡大の抑制につながります。 現在の備蓄量では十分とはいえないことや耐用年数切れを考慮し、年次計画で継続して備蓄していく必要性があります。また、発生時は情報の早期把握を行い、速やかに対応できるよう、日頃より県と連携を行い、保健・医療の相互連携の構築に努める必要があります。	
事業内容	①新型インフルエンザ等の発生に備え、医療及び行政が行う業務継続の維持を確保するため、発生前に防護具等を購入、備蓄します。 ②市民が個人のレベルで平時から発生に備え、マスクや日用品等準備ができるよう基礎知識及び感染対策についての啓発活動を行います。				課題と改善策	
事業費	143千円 	活動指標 (折線グラフ)	備蓄量(防護服) (目標600着:実績528着)	達成率	【課題】 新型インフルエンザ等感染症の発生状況を想定することは容易ではありません。関係機関との連携、備蓄品等について、健康被害が最小限に止められるような十分な体制を整える必要があります。	
担当課	市民部健康増進課	成果指標の 説明	有事の際、現備蓄量や防具の使用状況が適切であるか、評価が困難な状況です。	達成率	【改善策】 峡北地区管内医療関係者等による担当者会議において、十分な連携が図れるよう情報共有を行っていきます。また、備蓄品の内容については、保健所等からの助言をいただきながら十分な量の確保を継続的にを行い、正しい防疫ができるようにしていきます。	

NO	64	血圧・血糖値が正常な人の割合			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康相談事業				相談窓口の周知徹底をしていきます。 生活習慣病や重症化予防に対する相談指導は、市民の身体的負担の軽減のみならず、医療費の抑制にもつながるため、継続した取り組みを行う必要があります。	
事業内容	健康な生活や疾病の早期治療のために、健康相談として健診結果報告会及び総合相談を実施します。 市民が自ら健康の保持・増進ができるよう、個々の身体状況に合わせた支援を行います。				課題と改善策	
事業費	1,236千円 	活動指標 (折線グラフ)	所内相談実施回数 (目標244回:実績244回)	達成率	【課題】 個々の生活実態に沿った指導を実施し、市民が自身の健康課題に気付き実践できるよう相談を行っています。生活の改善が見られないことも多く、生活の質の向上・保持を図る必要があります。	
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	血圧が正常な人の割合 (目標73%:実績47%)	達成率	【改善策】 指導・相談について、スタッフ間で共通のツールを検討しより効果的な指導で、生活の改善が図れるようにしていきます。	

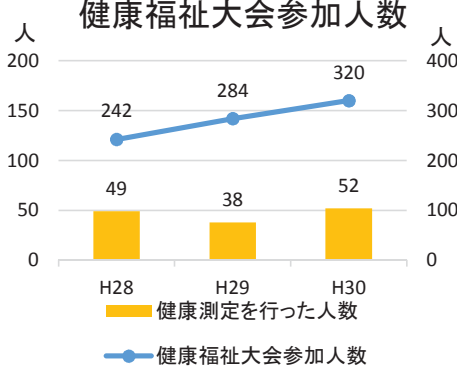
NO	65	大腸がん・子宮頸がん検診受診率			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	健康診査事業				健診受診率の向上に向け、広報・回覧・CATV・保健福祉推進員・食生活改善推進員・商工会・乳幼児健診等での受診勧奨の見直しを行います。また、11月の追加健診に向けて、対象者を選定した再勧奨の実施を行います。	
事業内容	各種がん検診(子宮頸がん検診を除く)は、総合健診として8地区の公共施設にて実施します。 ・胃がん検診:胃部X線検査・肺がん検診:胸部X線検査、肺ヘリカルCT検査・大腸がん検診:便潜血検査・乳がん検診:乳房X線(マンモグラフィー)検査、乳腺超音波検査・肝がん検診:腹部超音波検査・前立腺がん検診:PSA検査 子宮頸がん検診は医療機関に委託して実施。(子宮頸がん検診:細胞診検査)				課題と改善策	
事業費	93,359千円 	活動指標 (折線グラフ)	がん検診の実施日数 (目標51日:実績51日)	達成率	【課題】 がんにより死亡者数を減少させるためには、第2次北杜市健康増進計画の目標受診率を達成する必要があります。	
担当課	市民部健康増進課	成果指標 (棒グラフ)	大腸がん検診受診率 (目標50%:実績40.9%)	達成率	【改善策】 広報・回覧・CATVの活用と、保健福祉推進員・食生活改善推進員・保育園・かかりつけ医等との連携により受診勧奨を行います。また、未受診者の過去の受診歴に応じた受診勧奨の方法を検討し、効果的なコール・リコールを行います。	

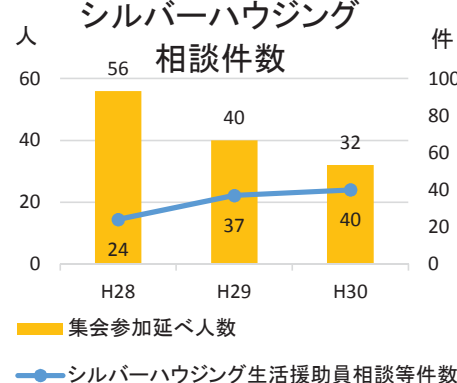
課別事務事業評価取りまとめ表 健康増進課

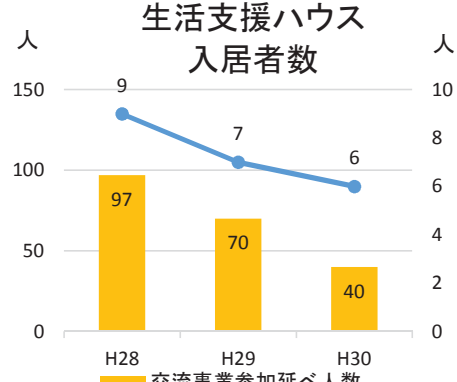
NO	66	健康教室参加者数			評価に対する今後の方向性	維持継続											
事務事業名	健康教育事業	人・% 回 <table><thead><tr><th>年度</th><th>健康教室参加者数</th><th>健康教室開催数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>789</td><td>27</td></tr><tr><td>H29</td><td>96.8</td><td>96.8</td></tr><tr><td>H30</td><td>3,204</td><td>49</td></tr></tbody></table> ●健康教室参加者数 ■講座内容理解率 ●健康教室開催数			年度	健康教室参加者数	健康教室開催数	H28	789	27	H29	96.8	96.8	H30	3,204	49	情報が氾濫する社会の中で、正しい情報を選ぶための方向性を示す必要があり、それが市の役割と考えています。健康診断の受診で自分の体の現状を知ると同時に、ポピュレーションアプローチとして多くの市民に必要な情報を伝え、選べる機会が健康教育の場と考えています。
年度	健康教室参加者数	健康教室開催数															
H28	789	27															
H29	96.8	96.8															
H30	3,204	49															
事業内容	市民健康講座：第1回 タニタ健康セミナー（参加者174人）、第2回 腎臓病予防教室（参加者 121人）、第3回 歯周病と生活習慣病（参加者 44人） 病態別健康教室：第1回 腎臓病栄養教室（参加者22人）、第2回 歯と運動教室（参加者8人） 地区別健康教室：出前講座・はつらつシルバー等（42回開催 2,819人参加）	課題と改善策															
		【課題】 働き世代は日中は留守になることから、イベント開催で人を集めることは難しくなります。小さな地域や中小企業や自営業、高齢者への働きかけにより広まることが望ましいが、職員数の減少により開催回数の増加は難しい現状です。保健福祉推進員等の育成や、介護支援課、市民課、ほくとっこ元気課等、他の課との連携（共同開催等）が今後の検討課題となりますが、部局を超えての連携となることが課題と考えています。															
事業費	643千円	活動指標 （折線グラフ）	健康教室開催数 （目標30回：実績49回）	達成率	A												
担当課	市民部健康増進課	成果指標 （棒グラフ）	健康教室参加者数 （目標900人：実績3,204人）	達成率	A												
		【改善策】 来年度以降の市民向け公開講座については、他課と相談し、イベントの回数を増やすのではなく、共通の課題解決に向けた事業の開催、講師の依頼等を検討することから始めたいと考えています。															

NO	67				評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	市立病院等施設整備等事業	事業の性質上、指標を設定することが困難であるが、各施設において、施設及び医療機器等の整備を図ります。			達成率	—
事業内容	地域医療を確保するため、施設及び医療機器等を整備する。				課題と改善策	【課題】病院施設は、常に患者が入院しており、空調・電気等の設備は、365日24時間稼働していることから、通常の施設と比較しても設備の老朽化が早く、また、医療機器は常に技術革新があるため、医療ニーズに応じた医療機器への更新に対応する必要があります。
事業費	416,806千円	成果指標の説明	事業の性質上、指標を設定することが困難であるが、施設の整備等を通して、地域医療の確保及び医療水準の向上を図ります。	達成率	—	【改善策】多様化・高度化した医療ニーズに応えうる医療体制の確立に努め、市民への医療サービスが安定的に提供できるよう、施設及び医療機器等の整備を引き続き効果的に行います。
担当課	市民部健康増進課			達成率	—	

課別事務事業評価取りまとめ表 福祉課

NO	68	健康福祉大会参加人数			評価に対する今後の方向性	維持継続													
事務事業名	健康福祉大会事業	 <table><caption>健康福祉大会参加人数</caption><tr><th>年度</th><th>健康測定を行った人数</th><th>健康福祉大会参加人数</th></tr><tr><td>H28</td><td>49</td><td>242</td></tr><tr><td>H29</td><td>38</td><td>284</td></tr><tr><td>H30</td><td>52</td><td>320</td></tr></table>			年度	健康測定を行った人数	健康福祉大会参加人数	H28	49	242	H29	38	284	H30	52	320	楽しくためになる講演を聞いていただけるよう、講師の選定や講演内容の選定を行ったことにより、参加者数が微増していることがうかがえるので、講演の企画にも注力していきます。 また、講演以外の部分（健康ブース等）の魅力をあげていきます。		
年度	健康測定を行った人数	健康福祉大会参加人数																	
H28	49	242																	
H29	38	284																	
H30	52	320																	
事業内容	市と北杜市社会福祉協議会との合同開催で実施する。 期日：平成30年10月6日（土） 内容：各種表彰（ダイヤモンド婚、4世代同居等）、お笑い理学療法士 日向亭葵氏「笑いながら介護予防！」～転倒しない3つの習慣～、各種健康測定等	課題と改善策																	
事業費	358千円 	活動指標 (折線グラフ)	健康福祉大会参加人数 (目標400人：実績320人)	達成率	【課題】 幅広い世代の参加しやすい会場設定や講演依頼が課題の一つです。また、参加者間の交流機会の創出も検討課題となります。顕彰と講演がメインになりがちなので、他のイベントとの共同開催なども視野に入れつつ、検討していく必要があります。														
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	健康測定を行った人数 (目標60人：実績52人)	達成率	【改善策】 健康福祉大会の本来の趣旨である健康・福祉についての知識の普及と啓発を継続しつつ、他のイベントとの共同開催などにより、幅広い世代の参加を促しつつ、参加者間の交流がもてる場のひとつとして、企画を進めていきます。														
				B															

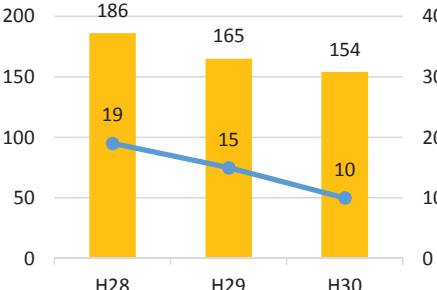
NO	69	シルバーハウジング 相談件数			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	シルバーハウジング生活 援助員派遣事業	 <table><caption>シルバーハウジング相談件数</caption><tr><th>年度</th><th>集会参加延べ人数</th><th>シルバーハウジング生活援助員相談等件数</th></tr><tr><td>H28</td><td>56</td><td>24</td></tr><tr><td>H29</td><td>40</td><td>37</td></tr><tr><td>H30</td><td>32</td><td>40</td></tr></table>			年度	集会参加延べ人数	シルバーハウジング生活援助員相談等件数	H28	56	24	H29	40	37	H30	32	40	虚弱な高齢者の安心安全な生活のために継続して事業実施していきます。	
年度	集会参加延べ人数				シルバーハウジング生活援助員相談等件数													
H28	56	24																
H29	40	37																
H30	32	40																
事業内容	社会福祉法人高根福祉みのる会と委託契約。シルバーハウジングに居住する高齢者の生活指導、相談、安否確認、緊急時の対応等のサービスを行う生活援助員を派遣し、高齢者が自立して安全で快適な生活を営むことが出来るように在宅生活を支援する。世帯棟5棟、単身棟5棟がある。	課題と改善策																
事業費	1,783千円 	活動指標 (折線グラフ)	シルバーハウジング生活援助員相談等件数 (総数40回：実績40回)	達成率	【課題】 委託業者とさらに連携を密にとり情報共有していくことで、居住者が安心して自立した生活の確保ができると考えます。													
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	集会参加延べ人数 (目標80人：実績32人)	達成率	【改善策】 これまで以上に委託業者と連携を密にはかっています。													
				A														
				達成率														
				C														

NO	70	生活支援ハウス 入居者数			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	生活支援ハウス運営事業	 <table><caption>生活支援ハウス入居者数</caption><tr><th>年度</th><th>交流事業参加延べ人数</th><th>生活支援ハウス入居者数</th></tr><tr><td>H28</td><td>97</td><td>9</td></tr><tr><td>H29</td><td>70</td><td>7</td></tr><tr><td>H30</td><td>40</td><td>6</td></tr></table>			年度	交流事業参加延べ人数	生活支援ハウス入居者数	H28	97	9	H29	70	7	H30	40	6	家族関係・親族関係が希薄化が進行しており、現在では、利用者が減少傾向にありますが、今後、必要性はさらに高まることが予想されます。このことから、今後も事業を継続していく必要があります。	
年度	交流事業参加延べ人数				生活支援ハウス入居者数													
H28	97	9																
H29	70	7																
H30	40	6																
事業内容	社会福祉法人愛寿会に委託。生活支援ハウスの入居者に対し相談、助言を行うとともに、緊急時の対応を行っている。また、入居者の高齢化等に伴い、通所介護、訪問介護等介護サービス及び保険サービスを必要とする場合の利用手段の援助を行っている。また入居者と地域住民との交流を図るための交流事業等を実施する。	課題と改善策																
		【課題】 さらに委託事業者との良好な関係を構築し、利用者に不利益のないよう対応していくことが求められます。																
事業費	8,071千円 	活動指標 (折線グラフ)	生活支援ハウス入居者数 (定員9人：実績6人)	達成率	【改善策】 委託業者と連携を密にはかり、入居者の情報を共有し、入居者が安心して生活できるように努めます。													
				B														
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	交流事業参加延べ人数 (目標120人：実績40人)	達成率														
				C														

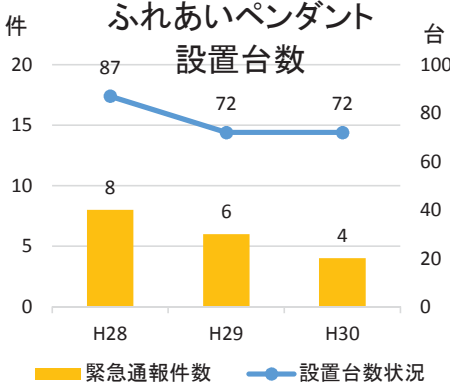
課別事務事業評価取りまとめ表 福祉課

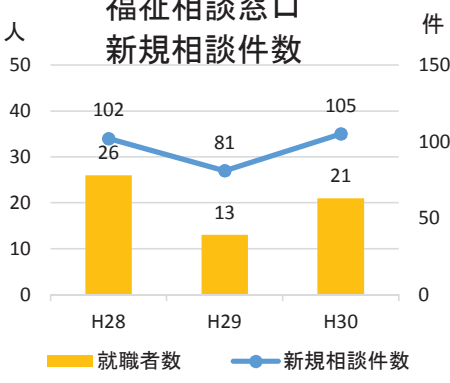
NO	71	通・件			人	評価に対する今後の方向性	維持継続															
事務事業名	高齢者祝福事業	敬老祝福人数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>市内小学生による敬老の手紙発送数</th><th>広報による周知件数</th><th>88歳敬老祝金</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>352</td><td>22</td><td>16</td></tr><tr><td>H29</td><td>309</td><td>24</td><td>14</td></tr><tr><td>H30</td><td>346</td><td>22</td><td>13</td></tr></tbody></table>				年度	市内小学生による敬老の手紙発送数	広報による周知件数	88歳敬老祝金	H28	352	22	16	H29	309	24	14	H30	346	22	13	趣旨及び対象者や対象者の家族の声からも、継続が望まれます。
年度	市内小学生による敬老の手紙発送数	広報による周知件数	88歳敬老祝金																			
H28	352	22	16																			
H29	309	24	14																			
H30	346	22	13																			
事業内容	敬老祝金:9月15日の敬老の日から一週間の「敬老週間」に敬老祝金(満88歳)を支給する。支給については、民生委員児童委員に安否確認を兼ねて配布を依頼。また、100歳に到達した高齢者宅を市長が訪問し、祝金と花束を贈り、長寿を祝福する。	課題と改善策																				
		【課題】 住民基本台帳上での対象者の把握であり、入所、入院、子ども宅への長期滞在など、民生委員が訪問しても不在であるケースの対応が課題です。																				
事業費	3,842千円	活動指標 (折線グラフ)	88歳敬老祝金 (総数351人:実績346人)	達成率	【改善策】 日頃より、民生委員児童委員の担当地区内の状況把握に努めていただき、また包括支援センターとも連携をとる中で、円滑な対応を図っていきます。																	
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	市内小学生による敬老の手紙発送数 (目標346通:実績346通)	達成率																		
				A																		

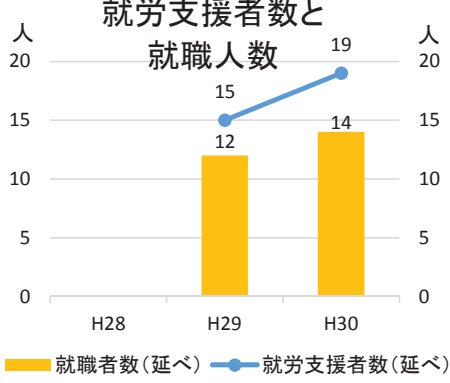
NO	72	件			お楽しみ給食他		食	
事務事業名	お楽しみ給食サービス事業	配布数						
事業内容	北杜市社会福祉協議会への委託事業で、社協各支所単位で実施している。各地区民生委員児童委員、ボランティア等に協力をお願いし、各地区で年4回の給食サービスと年1回の栄養補助飲料の提供を行っている。							
事業費	1,281千円	活動指標 (折線グラフ)	お楽しみ給食配食数 (目標2,800食:実績2,712食)	達成率	評価に対する今後の方向性			
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	給食の配食により安否を確認できた件数 (目標3,408件:実績3,408件)	達成率	維持継続			
					課題と改善策			
					【課題】 ボランティアの活用と食材費の高騰に伴う予算の確保が課題となります。			
					【改善策】 ボランティア組織及び個人ボランティアの育成を図っていきます。また、予算の確保にも努めます。			

NO	73	枚 タクシー券利用枚数 人			評価に対する今後の方向性	維持継続													
事務事業名	外出支援サービス事業	 <table><caption>タクシー券利用枚数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>タクシー券利用枚数</th><th>サービス対象者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>186</td><td>19</td></tr><tr><td>H29</td><td>165</td><td>15</td></tr><tr><td>H30</td><td>154</td><td>10</td></tr></tbody></table>			年度	タクシー券利用枚数	サービス対象者数	H28	186	19	H29	165	15	H30	154	10	判断基準をサービス調整会議の中で語りながら、今後の運用について検討していきます		
年度	タクシー券利用枚数	サービス対象者数																	
H28	186	19																	
H29	165	15																	
H30	154	10																	
事業内容	庁内のサービス調整会議により認定された高齢者が、通院の際にタクシーを利用する場合、初乗り分を助成するタクシー券を月2枚支給する。				課題と改善策														
事業費	115千円	活動指標 (折線グラフ)	サービス対象者数 (申請数10人:実績10人)	達成率	【課題】 ケースが多様化しており、基準に沿った判断が困難なケースがあります														
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	タクシー券利用枚数 (目標272枚:実績154枚)	達成率	【改善策】 サービス調整会議の中で、判断基準に基づき、多様化するケースに対応できるよう、内容を協議し、より明確にしていきます														

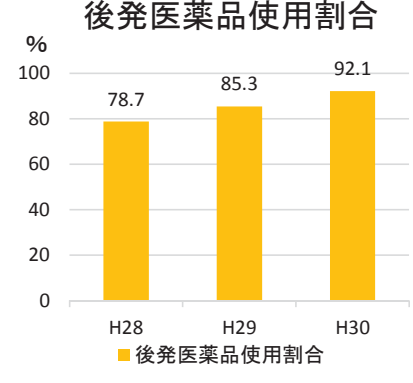
課別事務事業評価取りまとめ表 福祉課

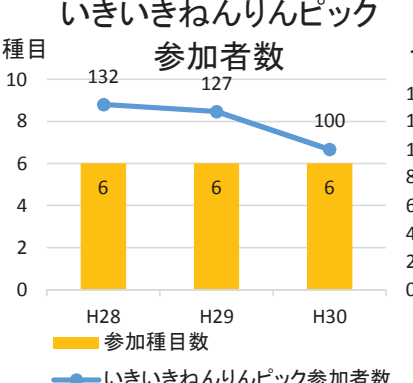
NO	74	件 ふれあいペンダント 設置台数 台			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	ふれあいペンダント事業				機器の老朽化に伴い、平成27年度から5年計画で毎年30台の機器入れ替えを実施し、本年度が最終年度でした。高齢化の進行と高齢者のみ世代の増加から必要性は高く、継続して事業展開していきます。	
事業内容	庁内のサービス調整会議により認定された高齢者が、急病等の緊急時に、自宅に設置された機械のボタンを押すことでNPO法人安心安全見守りセンターに通報され、協力員の支援のもと、迅速かつ適切な対応を図ることができる。				課題と改善策	
事業費	2,711千円		活動指標 (折線グラフ)	設置台数状況 (目標100台:実績72台)	【課題】 事業の周知とケースが多様化しているため判定基準をわかりやすくする必要があります。	
					【改善策】 広報紙またはCATVの活用等により、事業の周知を図っていきます。また、サービス調整会議での事例の研究をすすめ、判定基準をわかりやすく示していきます。	
担当課	福祉部福祉課		成果指標 (棒グラフ)	緊急通報件数 (総数4件:対応4件)	達成率	
					B	
					達成率	
					A	

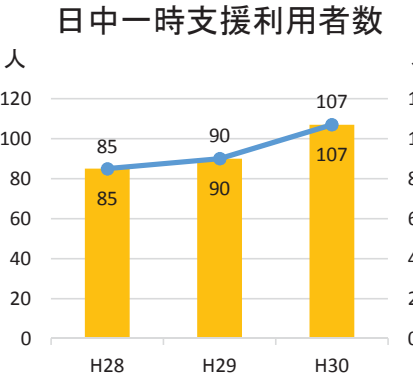
NO	75	人 福祉相談窓口 新規相談件数 件			評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	生活困窮者自立支援事業				生活困窮者自立支援法の改正に伴い、任意事業である就労準備支援事業、家計改善支援事業の実施は努力義務化され、令和4年度には必須事業化される可能性があります。また、利用勧奨も努力義務化され、生活困窮者への支援体制の充足・拡大の方向性は国の政策であり、生活困窮者への支援において、地域格差が生じないためにも必要であります。	
事業内容	生活困窮者への支援を行うため、福祉相談窓口を設置し、自立相談事業、生活困窮者住居確保給付及びほくとハッピーワークを活用した就労支援を行います。				課題と改善策	
事業費	11,784千円		活動指標 (折線グラフ)	新規相談件数 (総数105件:実績105件)	【課題】 生活困窮の相談、ひきこもり等家庭内でのデリケートな内容の相談を受けるためには、地域内での気かけや声かけといった、困った事が重篤になる前段階で相談できる体制整備の構築が必要であり課題であります。	
					【改善策】 地域福祉の有力者である民生・児童委員への生活困窮者自立支援制度の説明を実施することで、社会保険制度(第1のセーフティーネット)や生活保護制度(第3のセーフティーネット)だけでなく、第2のセーフティーネットである生活困窮者自立支援制度の浸透を図り、地域の中で埋もれてしまっている生活困窮者を社会資源へと結びつけます。	
担当課	福祉部福祉課		成果指標 (棒グラフ)	就職者数 (目標27人:実績21人)	達成率	
					A	
					達成率	
					B	

NO	76	人 就労支援者数と 就職人数 人			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	被保護者就労支援事業				効果の高い事業ではありますが、被保護者で働ける世帯(高齢者、母子、障害者、傷病者以外の世帯)の減少により、就労支援の対象者が減少しています。しかし社会情勢の変化への対応ができるようしながら、支援対象者や支援内容はこれまでどおりを維持して実施していきます。	
事業内容	就労支援員は、被保護者からの求職相談に応じ、求職の方法・意識・心構え等について助言したり、ほくとハッピーワーク等と連携しながら、求人情報の収集・提供を行ったりします。また、必要に応じて、履歴書の書き方や面接の受け方等について助言したり、就労が継続するよう、就業中の被保護者の相談に応じます。				課題と改善策	
事業費	2,271千円		活動指標 (折線グラフ)	就労支援者数(延べ) (総数19人:実績19人)	【課題】 事業を継続して実施していくためには、支援対象者の確保が必要となりますので、今後は、稼働年齢層以外の方の支援にも目を向ける必要があります。	
					【改善策】 高齢者や障害者の方が経済的に自立するためには、就労収入の確保のみでは難しいため、就労支援のみならず、年金受給の可能性を丁寧に確認する等の支援をあわせて行うことで、支援対象者の自立・就労への意欲を高めていきます。	
担当課	福祉部福祉課		成果指標 (棒グラフ)	就職者数(延べ) (目標19人:実績14人)	達成率	
					A	
					達成率	
					B	

課別事務事業評価取りまとめ表 福祉課

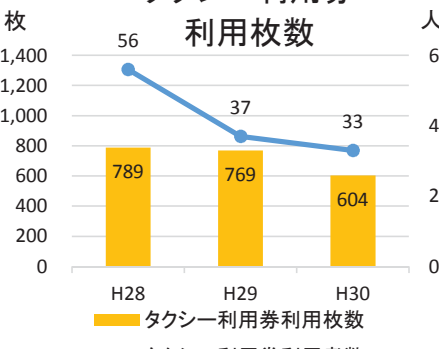
NO	77	後発医薬品使用割合			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	医療扶助適正実施推進事業				医学的見地から後発医薬品の使用が認められない場合や、薬局で在庫切れとなっていた場合などのやむを得ない場合を除き、おおむね後発医薬品が利用されるようになりましたが、この状況を継続していくためにも、引き続き被保護者及び医療機関の理解を得ていく取り組みが必要となります。	
事業内容	医療扶助相談員を配置し、後発医薬品の利用促進、頻回受診・重複受診の防止を図るとともに、医療レセプト点検の委託により、医療行為と請求が適正に行われているかを確認します。				課題と改善策	
事業費	2,227千円 	活動指標 (説明)	指導対象の抽出数 (総数12回:実績12回)	達成率	【課題】 新たに生活保護を受給する方については、保護開始時での説明では理解できていないこともありますので、受診前に診療依頼書を受理する段階で、多受診や後発医薬品の使用等について、再度確認を行っておく必要があります。	
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	後発医薬品使用割合 (目標75%:実績92.1%)	達成率		
				A	【改善策】 保護決定通知書を送付する際に、後発医薬品の使用に関する説明文を同封するなど、今後もさまざまな機会で、周知を行います。	
				A		

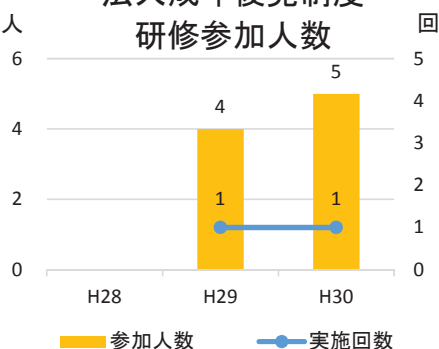
NO	78	いきいきねんりんピック			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	いきいき山梨ねんりんピック参加事業				県下全域で開催される大会であることから、広域的な交流が期待でき、また、高齢者の日ごろの練習成果の発揮できる場所でもあります。そのほか県より動員要請もあることから、継続していきます。	
事業内容	いきいき山梨ねんりんピック実行委員会(県社協事務局)が主催する大会に参加を希望する選手を募集し、希望者のエントリー事務、また、当日の競技参加者の援助を行う。				課題と改善策	
事業費	132千円 	活動指標 (折線グラフ)	いきいきねんりんピック参加者数 (目標150人:実績100人)	達成率	【課題】 自主参加者を増加させるためには、大会の周知が必要です。現在、マイクロバスによる送迎を行っていますが、乗降等について援助が必要であることから、職員の添乗が必須となっており、職員の確保が課題です。県社協主催であることから、行政としてのかわり方も課題のひとつです。	
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	参加種目数 (目標10種目:実績6種目)	達成率		
				B	【改善策】 老人会でチーム選出する輪投げとグラウンドゴルフのみがマイクロバス利用であり、その他の競技参加者は、現地集合であることから、老人クラブ事務局である社会福祉協議会のかかわり方を検討し、社会福祉協議会と協議していきたいと考えます。または、輪投げ、グラウンドゴルフについても、自主的な参加を促していきます。広報締め切りまでに県からの開催通知が届かず、広報掲載が不可能ですが、HPやCATVを活用し、周知を図っていきます。	
				B		

NO	79	日中一時支援利用者数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	日中一時支援事業				障害者等やその家族が安心して生活できるように支援する事業であり、事業やコストも現状を維持していく必要があります。	
事業内容	対象者の支給申請に基づき、可であれば支給を決定します。対象者は指定事業所と個別に契約し、事業所にて日中活動における場の提供を受けることができます。また、家族等については、就労時・緊急時等において障害者等を事業所に一時的に預けることで、介助における負担を軽減できます。市は要した費用(委託料)を助成することで対象者の支援を図ります。				課題と改善策	
事業費	15,604千円 	活動指標 (折線グラフ)	実利用者数 (目標90人:実績107人)	達成率	【課題】 介助者の就労の増加、介助者の高齢化など、日中一時支援事業の利用者が増加する一方、日中一時支援事業を含む地域生活支援事業費の国庫補助金が、事業費に対する補助率1/2を下回っており、事業費の確保が厳しくなっています。	
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	実利用者数 (目標90人:実績107人)	達成率		
				A	【改善策】 国に対し、補助率1/2の確保を要望していきます。	
				A		

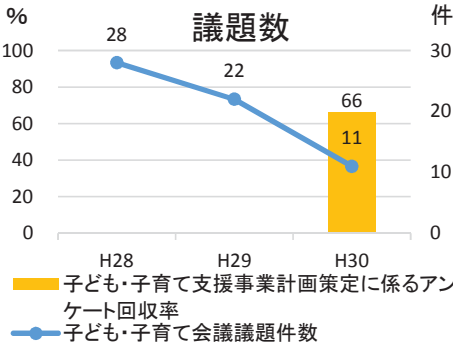
課別事務事業評価取りまとめ表 福祉課

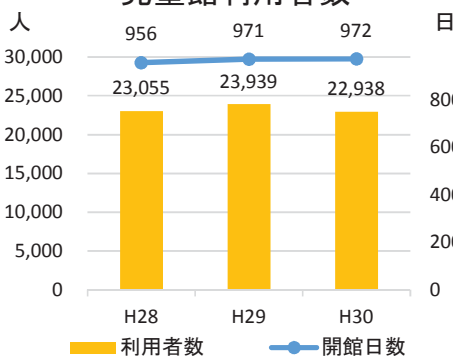
NO	80	訪問入浴サービス 利用者数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	訪問入浴サービス事業	人 5 4 3 2 1 0 H28 H29 H30 0 1 1 0 1 1 実利用人数 実利用人数				在宅で入浴することが困難な障害者等にとって必要な事業であるため、事業やコストも現状を維持していきます。
事業内容	対象者の利用申請に基づき、可であれば利用決定する。対象者は市が委託契約をしている事業所と契約し、サービスの提供を受けません。					
事業費	600千円	活動指標 (折線グラフ)	実利用人数 (総数1人:実績1人)	達成率	【課題】 大幅な利用者の増加はない事業ではあるが、訪問入浴サービス事業を含む地域生活支援事業費に対する国の補助率は1／2を下回っているため、事業費の確保が厳しくなっています。 【改善策】 国に対し、補助率1／2の確保を要望していきます。	
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	実利用人数 (総数1人:実績1人)	達成率		
				A		

NO	81				評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	タクシー利用料金助成事業				手帳の交付時に、対象となる手帳所持者には制度のご案内・説明を引き続き行っています。													
事業内容	対象者の申請に基づき、タクシー利用券(650円×3枚/月×交付決定をした月からその年度の3月までの月数)を交付する。	タクシー利用券 利用枚数 <table><tr><th>年度</th><th>タクシー利用券利用枚数</th><th>タクシー利用券利用者数</th></tr><tr><td>H28</td><td>789</td><td>56</td></tr><tr><td>H29</td><td>769</td><td>37</td></tr><tr><td>H30</td><td>604</td><td>33</td></tr></table>			年度	タクシー利用券利用枚数	タクシー利用券利用者数	H28	789	56	H29	769	37	H30	604	33		
年度	タクシー利用券利用枚数	タクシー利用券利用者数																
H28	789	56																
H29	769	37																
H30	604	33																
事業費	392千円	活動指標 (折線グラフ)	タクシー利用券利用者数 (目標42人:実績33人)	達成率	【課題】 既に障害者手帳を所持している方への事業の周知が必要です。													
担当課	福祉部福祉課	成果指標 (棒グラフ)	タクシー利用券利用枚数 (目標1,399枚:実績604枚)	達成率	【改善策】 サービスのご案内冊子や来庁時のご説明、ホームページ等により、事業の周知を図っていきます。													
				B														
				C														

NO	82	法人成年後見制度 研修参加人数			評価に対する今後の方向性	方法改善												
事務事業名	成年後見制度法人後見支援事業	 <table><tr><th>年度</th><th>参加人数</th><th>実施回数</th></tr><tr><td>H28</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td><td>1</td></tr><tr><td>H30</td><td>5</td><td>1</td></tr></table>			年度	参加人数	実施回数	H28	4	1	H29	1	1	H30	5	1	研修会に参加する事業所が少なく、法人成年後見人制度に対する理解が薄いように感じます。研修内容等を検討し、市内の事業所に深く理解していただく事業を展開していきます。	
年度	参加人数				実施回数													
H28	4	1																
H29	1	1																
H30	5	1																
事業内容	成年後見制度における法人後見活動を支援するため、研修会などを開催します。	課題と改善策																
事業費	30千円		活動指標 (折線グラフ)	研修会実施回数 (目標2回:実績1回)	達成率	【課題】 事業所に法人後見人制度についての必要性を理解してもらう必要があります。												
				B														
担当課	福祉部福祉課		成果指標 (棒グラフ)	研修会参加人数 (目標10人:実績5人)	達成率	【改善策】 事業所の連絡会などにおいて法人成年後見人制度について情報提供等を行います。												
				B														

課別事務事業評価取りまとめ表 子育て応援課

NO	83	子ども・子育て会議 議題数  <table><tr><th>年度</th><th>議題数</th><th>アンケート回収率 (%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>H29</td><td>22</td><td>22</td></tr><tr><td>H30</td><td>66</td><td>11</td></tr></table>			年度	議題数	アンケート回収率 (%)	H28	28	28	H29	22	22	H30	66	11	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	議題数	アンケート回収率 (%)																
H28	28	28																
H29	22	22																
H30	66	11																
事務事業名	子ども・子育て会議事業				4回の会議を開催した。放課後児童クラブの利用料、第2期子ども・子育て支援事業計画のニーズ調査などについて審議をいただきました。													
事業内容	「北杜市子ども・子育て支援事業計画」の基本施策等について、計画期間である平成27～31年度の進捗状況について評価検証を行う。また、子育て施策全般について必要に応じ意見を聴取し、施策に反映させていく。				課題と改善策													
					【課題】委員は充て職により委嘱している方が多いです。PTA連合会や保育園連合会の代表委員については、毎年度委員が変更するため、年度で切り替わる委員の枠を減少し、安定した審議を行うため、任期中の変更がない学識経験者の委員の増加を検討したいです。													
事業費	120千円 	活動指標 (折線グラフ)	子ども・子育て会議議題件数 (実績: 11件)	達成率														
担当課	福祉部子育て応援課	成果指標 (棒グラフ)	子ども・子育て支援事業計画策定に係るアンケート回収率 (目標50%・実績66%)	達成率	【改善策】推薦等により、学識経験者枠での委員を選任します。													
				A														

NO	84	児童館利用者数  <table><tr><th>年度</th><th>利用者数</th><th>開館日数</th></tr><tr><td>H28</td><td>23,055</td><td>956</td></tr><tr><td>H29</td><td>23,939</td><td>971</td></tr><tr><td>H30</td><td>22,938</td><td>972</td></tr></table>			年度	利用者数	開館日数	H28	23,055	956	H29	23,939	971	H30	22,938	972	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	利用者数	開館日数																
H28	23,055	956																
H29	23,939	971																
H30	22,938	972																
事務事業名	児童館運営事業	各児童館で英語教室や囲碁教室、親子3B体操の実施など、児童や乳幼児親子が参加できるプログラムを行っており、子ども達にも楽しんでもらっています。																
事業内容	(1)健全な遊びを通じて、児童の集団及び個別指導の実施並びに中学生、高校生等の自主的な活動に対する支援を行う。(2)母親クラブ、子どもクラブ等の地域組織活動の育成助長及びその指導者の養成を図る。(3)子育てに対して不安や悩みを抱える母親からの相談に応じるなど、子育て家庭の支援を行う。	課題と改善策																
		【課題】 子どもの健全育成に繋がるよう、子ども達が飽きないプログラムを工夫していく必要があります。																
事業費	11,626千円 	活動指標 (折線グラフ)	開館日数 (目標976日:実績972日)	達成率	【改善策】 研修等に参加して新たなプログラムを学んでもらいます。													
担当課	福祉部子育て応援課	成果指標 (棒グラフ)	利用者数 (目標23,000人:実績22,938人)	達成率														
				B														

NO	85	活動指標の説明	整備計画に基づき、小淵沢保育園建設事業に取り組んでいますが、平成30年度については、事業実施概要、建設場所選定等の諸課題に取り組んでいるため指標の設定はしていません。	評価に対する今後の方向性		維持継続	
事務事業名	保育園施設整備事業			施設整備については、北杜私立保育園整備計画に基づき、地元や保護者の理解を得ながら進めていくものです。評価内容については、整備に向けた取組みとし、実施設計、工事着手、工事完了と進捗がわかりやすいものとなりました。			
事業内容	平成29年度に策定した、北杜市立保育園整備計画を基に計画的な整備を行う。令和元年実施設計を行っている(仮称)小淵沢保育園整備事業を含めた市内保育園の環境整備を実施する。			達成率			
		-	課題と改善策				
事業費	596,278千円 	成果指標の説明	整備計画に基づき、整備に向けた主要な取組みの事前段階として諸課題の整理を行ったため成果指標はありません。	【課題】 北杜市立保育園整備計画に基づき、事業を進めていくと同時に、財政協議や地元との調整を事前に行います。			
担当課	福祉部子育て応援課			達成率	【改善策】 個別事業についての計画を立てて進捗管理を行っていきます。		
				-			

課別事務事業評価取りまとめ表 子育て応援課

NO	86	母子家庭等自立支援 給付金事業申請件数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	母子家庭等自立支援給付金事業	件 5 4 3 2 1 0 H28 H29 H30 事業申請件数 相談件数 件 5 4 3 2 1 0			制度を利用し、就職に有利な資格取得者が増えることが、自立し安定した生活を送る手助けになると考えています。	
事業内容	ひとり親家庭の親の雇用の安定及び就職の促進を図るため、母子及び寡婦福祉法第31条に規定する母子家庭等自立支援給付金(自立支援教育訓練給付金、高等技能訓練促進費、入学支援修了一時金)を支給する。				課題と改善策	
事業費	1,700千円 	活動指標 (折線グラフ)	相談件数 (総数2件:実績2件)	達成率	【課題】 対象となる方たちへの周知が必要です。	
担当課	福祉部子育て応援課	成果指標 (棒グラフ)	事業申請件数 (実績2件)	達成率	【改善策】 現況届提出時などに、制度の周知を行っていきます。	
				A		
				-		

NO	87	ひとり親家庭医療費 助成件数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	件 500 400 300 200 100 0 H28 H29 H30 受給家庭数 助成件数 件 10,000 8,000 6,000 4,000 2,000 0			ひとり親家庭の経済的負担の軽減のため、現状維持を保ちます。	
事業内容	ひとり親家庭の親と子に対して、医療費の一部負担金として負担すべき額を医療費助成金として支給し、医療費を無料化する。医療費助成金の支給は、窓口無料化または償還払いによって行う。対象者の所得税が非課税等の所得制限がある。				課題と改善策	
事業費	19,403千円 	活動指標 (折線グラフ)	助成件数 (総数8,032件:実績8,032件)	達成率	【課題】 制度が継続的に続けられるよう、コンビニ受診を避け適正な受診が必要です。	
担当課	福祉部子育て応援課	成果指標 (棒グラフ)	受給家庭数 (総数270件:実績270件)	達成率	【改善策】 コンビニ受診を抑えるため、申請時に適正な受診の周知を行います。	
				A		
				A		

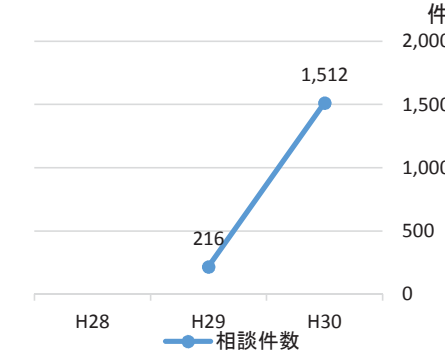
課別事務事業評価取りまとめ表 ほくとっこ元気課

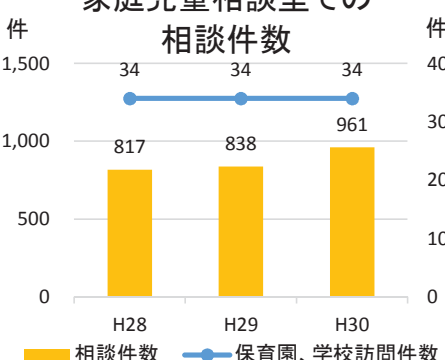
NO	88	保育園児のむし歯なし率			評価に対する今後の方向性	維持継続	
事務事業名	口腔衛生事業	％ なし率 100 80 60 40 20 0 16 16 16 63.6 68 62.6 H28 H29 H30 保育園児のむし歯なし率 集団指導回数 回			園児への指導のみでは、正しいブラッシング方法の定着が確実ではありません。 保護者に事業への参加をしてもらえるように、保育園と連携しながら周知していきます。 また、保護者が参加をしやすい方法を検討するため、年中児に行う5歳児相談と同時開催できるかモデル的に実施し検討したいと思います。		
事業内容	各保育園に歯科衛生士が出向き、園児に対して、むし歯になる経緯を教材を使って集団教育を行い、赤染をしながら正しいブラッシングについての個別指導を行う。				課題と改善策		
事業費	179千円	活動指標 (折線グラフ)	集団指導回数 (目標16回:実績16回)	達成率	【課題】 3歳児健診までに齲蝕を保有している児は、その後も齲蝕が増加していく傾向があります。乳幼児健診時から、集団指導だけでなく個別指導を行いながら、保護者へ意識づけを行う必要があります。		
担当課	福祉部ほくとっこ元気課	成果指標(棒グラフ)	保育園児のむし歯なし率 (目標80%:実績62.6%)	達成率	【改善策】 3歳児健診までに、口腔ケアの必要性について保護者への意識づけを行います。 また、この事業に対する保護者の参加率を上げる工夫を検討していきます。		

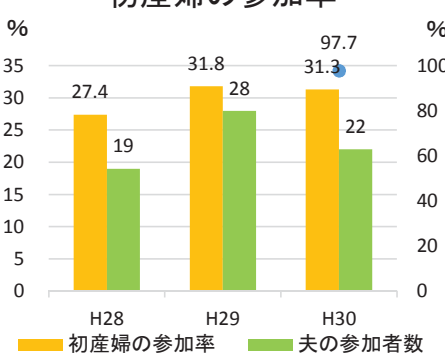
NO	89	児童虐待相談件数			評価に対する今後の方向性	維持継続																	
事務事業名	要保護児童対策地域協議会事業	件 回 <table><thead><tr><th>年度</th><th>児童虐待相談件数</th><th>代表者会議の開催</th><th>実務者会議の開催</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>15</td><td>1</td><td>4</td></tr><tr><td>H29</td><td>15</td><td>1</td><td>4</td></tr><tr><td>H30</td><td>24</td><td>1</td><td>4</td></tr></tbody></table> 児童虐待相談件数 代表者会議の開催 実務者会議の開催			年度	児童虐待相談件数	代表者会議の開催	実務者会議の開催	H28	15	1	4	H29	15	1	4	H30	24	1	4	児童虐待等に関する情報を早期に収集し、関係機関で共有することができるため、初期段階での対応が可能となります。		
年度	児童虐待相談件数	代表者会議の開催	実務者会議の開催																				
H28	15	1	4																				
H29	15	1	4																				
H30	24	1	4																				
事業内容	①代表者会議 1回:平成30年7月12日(23名) ②実務者会議 4回:平成30年5月17日(14名)、8月17日(4名)、11月15日(11名)、平成31年2月15日(5名) ③個別ケース会議 7回:平成30年5月、8月、11月×2、12月、平成31年2月×2				課題と改善策																		
事業費	3千円	活動指標 (折線グラフ)	実務者会議の開催 (目標4回:実績4回)	達成率	【課題】 児童福祉法や国、県の施策に応じて、現状どおり関係機関との情報共有や連絡調整を緊密に行っていきます。																		
担当課	福祉部ほくとっこ元気課	成果指標(棒グラフ)	児童虐待相談件数 (総数24件:実績24件)	達成率	【改善策】 引き続き、児童福祉法や国、県の施策に応じて、現状どおり関係機関との情報共有や連絡調整を緊密に行っていきます。																		

NO	90	出産祝金支給者の 定住率			評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	出産祝金支給事業	% 97 96 99 108 123 125 H28 H29 H30 祝金支給者の定住率 支給件数 件			出生数はほぼ横ばいです。今後は子育て世代のニーズや時代に即した制度となるよう検証を行っていきます。	
事業内容	出産前6カ月以上本市に住所があり、出産後も本市に新生児とともに5年以上定住する意思のある養育者に支給。(第2子50,000円、第3子300,000円、第4子以降500,000円)	課題と改善策				
		【課題】 北杜市の祝金は全国的にみても高額ですが、目立って出生数は増加していません。15年続けてきた事業ですが、支給額に対する成果が表れているかは疑問です。支給者の約1割が転出していることをみても当事業で定住促進が図れているとも言いきれません。一部の世帯だけに高額な祝金を支給するよりも、子育て世代全般に公平公正にサービスが行きわたるよう検討していく必要があります。				
		【改善策】 「子ども・子育て会議」の意見を聞き、検討してまいります。				
事業費	22,050千円	活動指標 (折線グラフ)	支給件数 (目標123件:実績125件)	達成率		
担当課	福祉部ほくとっこ元気課	成果指標(棒グラフ)	祝金支給者の定住率 (目標100%:実績99%)	A		
				達成率		
				B		

課別事務事業評価取りまとめ表 ほくっとこ元気課

NO	91	子育て相談件数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	利用者支援事業				利用者支援専門員2名が、つどいの広場や放課後児童クラブ等を訪問し、保護者や職員とコミュニケーションを図る中で虐待の早期発見や、専門相談員、保健師などへのつなぎを行っていく体制を維持していきます。また、より効果が見えるように、関係機関へつないだ件数を把握していきます。	
事業内容	子ども・子育て支援法に基づき、保護者等が、地域の子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、保護者等の相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整を総合的に実施します。					
事業費	6,320千円 	活動指標 (折線グラフ)	相談件数 (目標200件:実績1,512件)	達成率	課題と改善策	
				A	【課題】 子ども・子育て支援法や国、県の施策に応じて、現状どおり関係機関との情報共有や連絡調整を緊密に行っていきます。	
担当課	福祉部ほくっとこ元気課	成果指標の 説明	目標設定はふさわしくないため実績数とします。	達成率		
				-	【改善策】 引き続き、子ども・子育て支援法や国、県の施策に応じて、現状どおり関係機関との情報共有や連絡調整を緊密に行っていきます。	

NO	92	家庭児童相談室での相談件数			評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	家庭児童相談室運営事業				児童福祉法改正により、2022年度までに「子ども家庭総合支援拠点」の整備が義務づけられており、子ども家庭支援員を2名常勤で配置することなどが必要であります。	
事業内容	主な相談内容:養育相談、心身障害相談、非行相談、育成相談 相談方法:電話、面接、訪問等 その他:関係機関との連携					
事業費	4,020千円 	活動指標 (折線グラフ)	保育園、学校訪問件数 (目標34件:実績34件)	達成率	課題と改善策	
				A	【課題】 現状ではすでに常時2名が配置されていますが(家庭児童相談員、母子父子自立支援員)、兼任職員の充実が必要です。	
担当課	福祉部ほくっとこ元気課	成果指標(棒 グラフ)	相談件数 (総数961件:実績961件)	達成率		
				A	【改善策】 適切な人員配置等検討していく必要があります。	

NO	93	初産婦の参加率			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	ママパパ学級事業				1クールに2回土曜日開催を行うことで、夫婦での参加が増えてきています。また、年間日程で開催日をお知らせしていることで、日程調整しやすくなっています。さらに、決められた日程に参加できない場合は、助産師の相談日を利用して相談に来る妊婦も増えています。	
事業内容	1コース4回を年3回開催。保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士による専門的な教育を行って参加者が妊娠・出産・育児について学ぶ。また、市内の妊婦同士が交流できる場とし、仲間づくりを行っている。さらに、妊娠中や産後の生活を両親共に身近に感じられるよう、育児体験談の紹介や赤ちゃんだっこ体験、夫に対する妊婦疑似体験も実施している。					
事業費	72千円 	活動指標 (折線グラフ)	教室の満足度 (目標100%:実績97.7%)	達成率	課題と改善策	
				B	【課題】 初産の参加率が微増であり、目標達成までには至っていません。	
担当課	福祉部ほくっとこ元気課	成果指標(棒 グラフ)	初産婦の参加率 (目標50%:実績31.3%)	達成率		
				B	【改善策】 妊娠期の関わりについて、病院で開催されている教室のみの参加になっている人がいます。市で開催しているママパパ学級のメリットについて、母子健康手帳交付時に伝えていくことで、初産の参加率を増やしていくようにしていきます。	

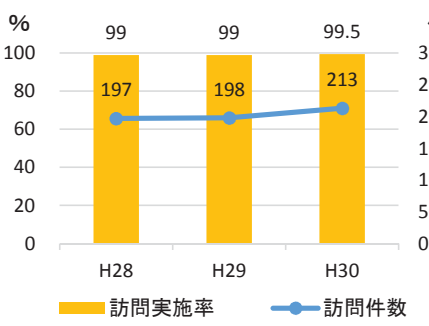
課別事務事業評価取りまとめ表 ほくとっこ元気課

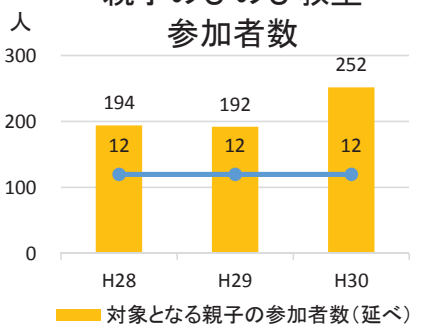
NO	94	母と子の相談件数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	妊娠・出産包括支援事業			教室に参加したことがきっかけで、仲間づくりにもなり、教室後もセンターに多く残っている人も多くいます。参加後の満足度は高くリピーターもいるので、今後も各種教室を継続し開催していきます。	
事業内容	保健師・助産師が市保健センターに常駐し、母と子の相談室を設置し妊娠中やお産の悩み、母乳ケア、赤ちゃんの発育等の相談を行う。また、ベビーマッサージ教室など、教室を開催し、育児についての技術、関わり方等を学び、母親同士の交流の場とする。			課題と改善策	
事業費	5,012千円	活動指標 (折線グラフ)	母と子の相談件数(延べ) (目標200件:実績241件)	達成率	【課題】 さらに充実した事業とするために、妊娠出産子育て期にわたる支援の中で、特に就園や就学に向けて発達に課題を抱える子供や保護者への相談支援体制の確立が重要です。
担当課	福祉部ほくとっこ元気課	成果指標(棒グラフ)	各種教室の参加数(延べ) (目標750人:実績813人)	達成率	
				A	【改善策】 育児不安やストレスなど専門職により相談対応するために臨床心理士の人材確保が必要です。

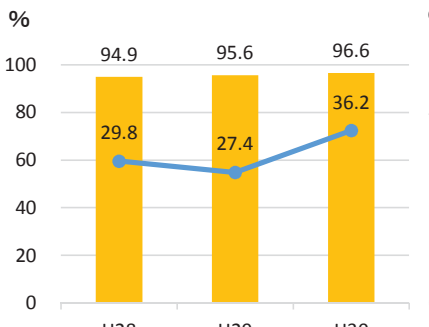
NO	95	心理士相談による不安解消率		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	親子すくすく相談事業			子どもの数は減少傾向にありますが、DMS5(精神疾患の診断と統計マニュアル)が2014年に改定をされ、吃音やゲーム依存などの幅広い疾患も含まれるようになっていきます。将来的に発達や精神的な障害につながりそうな心配事を抱えている児に対して、幅広く支援ができる体制が必要になっています。そのため、現状の支援体制の維持が必要です。	
事業内容	子どもの特性を保護者が知ることによって育児不安や言葉の発達に関して対応方法が理解できることで、子どもの発達を促し、子育てへの負担感が軽減するよう、言語聴覚士・臨床心理士・保健師により個別相談を行います。			課題と改善策	
事業費	195千円	活動指標 (折線グラフ)	心理士相談の利用者数 (総数52人:実績52人)	達成率	【課題】 予算の確保が困難になっている中ですが、指導技術のある言語聴覚士の継続した確保が必要です。その他、保健師の数が減少する中で、対象者の早期把握を行い、保護者と問題を話し合い支援につなぐ事のできる保育士などの存在が大変、大切になってきます。発達障害児の支援に関する事業全般に言える事ですが、保育士など児童に関わる職員の発達に対しての正しい理解・支援方法の学びの場が必要です。
担当課	福祉部ほくとっこ元気課	成果指標(棒グラフ)	不安解消による満足度 (目標100%:実績96.2%)	達成率	
				A	【改善策】 保育士の研修の実施を所管である子育て応援課と検討していきます。

NO	96	養育支援ヘルパー利用者数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	養育支援訪問事業			利用者は少ないが、支援を受けにくい家庭にとっては、産婦の家事負担、育児負担の軽減につながり孤立感の解消にもつながります。保健師のアセスメントにより必要な方には利用できるようにしていきます。	
事業内容	養育支援ヘルパーの派遣:妊娠中は5回、出産後2カ月までは15回、さらに体調不良で日常生活に支障を来た場合は3カ月まで5回を追加できる。双子以上の場合は、出産後1年以内に35回を限度としている。			課題と改善策	
事業費	65千円	活動指標 (折線グラフ)	利用者数 (総数4名:実績4名)	達成率	【課題】 対象家庭の条件から、無料になる家庭の要件に要支援家庭とあり負担の在り方に課題があります。
担当課	福祉部ほくとっこ元気課	成果指標の 説明	聞き取り調査などで利用者の満足度を把握します。	達成率	
				B	【改善策】 対象家庭の中の要支援家庭については、要保護児童対策地域協議会の支援対象となるため、家庭児童相談員と連携し、負担についても検討します。

課別事務事業評価取りまとめ表 ほくとっこ元気課

NO	97	乳児訪問件数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	乳児全戸訪問事業				訪問できなかった1件は、経産婦であり長期の里帰りでした。訪問という形はとれませんでした。状況把握、情報提供に努めました。全数に対し早期に状態を確認することができています。また、ケースによっては保健師でなく助産師が訪問をすることもあり、状況に即して専門性を発揮した訪問をするようにしています。	
事業内容	保健師等による家庭訪問を実施し、①乳児の身体計測、問診・観察、②母の育児に関する不安や悩みの相談、③母子保健事業や子育て支援に関するサービスの説明、④支援の必要な家庭には、提供するサービスの検討や関係機関との連絡調整を行う。				課題と改善策	
事業費	57千円 	活動指標 (折線グラフ)	訪問件数 (目標214件:実績213件)	達成率	【課題】 予防接種やスキンケア、離乳食の進め方等育児方針も多様化しています。健やかな成長のために、母子健康手帳交付時から保護者の考えや生活スタイル、育児方針等確認していく必要があります。支援者としての関係づくりを行い、保護者の思いに寄り添いながら母子ともに成長発達を促せる支援が必要です。	
担当課	福祉部ほくとっこ元気課	成果指標 (棒グラフ)	訪問実施率 (目標100%:実績99.5%)	達成率	【改善策】 母子健康手帳交付時に、身体、精神、経済等あらゆる方面からのアセスメントをしっかり行い、対象者把握に努めます。また、妊娠期の状況把握のための電話連絡等関係づくりを行いながら、産後も寄り添える支援を行えるように専門職としても質を高めていきます。	

NO	98	親子のびのび教室			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	親子のびのび教室事業				妥当性の説明でも記載しましたが、母子のかかわり方について目で見ても、模倣をすることは、一度実行をしていることから身につけやすいと考えます。同じような悩みや特性を持つ親子の母子を同一の場に集めることで、ピアカウンセリング的な一面も持ちます。心理士が調整役となり問題を解決しながら前向きに育児に取り組めるための、考える場にもなっています。	
事業内容	月1回開催。スタッフは保健師、臨床心理士、保育士。身体全体を使った遊びを通して交流を行う。コミュニケーションの取り方、遊ばせ方、親子の接し方を実際に学ぶ。子どもの発達発達を促すため、心理士を中心に保護者同士の情報交換を行う。				課題と改善策	
事業費	69千円 	活動指標 (折線グラフ)	開催数 (目標12回:実績12回)	達成率	【課題】 発達障害児等の支援を組み立てていく上で、すすく相談・本事業、ぶんぶき(週一回開催の個別療育訓練事業)、ほっとルームの効果的な連携を一つのシステムとして企画化し、情報を連携していく必要があります。	
担当課	福祉部ほくとっこ元気課	成果指標 (棒グラフ)	対象となる親子の参加者数 (延べ) (目標200人:実績252人)	達成率	【改善策】 現在、事業がまとまった予算の中で運営されていません。一連の流れを作っていく上で、システムとして運営を一本化していくことから調整をしていくことが必要と考えます。	

NO	99	5歳児相談参加率			評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	5歳児相談事業				ほくとっこ元気課の保健師数の減少に伴い、問診や児の行動の確認などに多くのマンパワーを必要とすることから、業務の効率化の検討が不可欠です。雇い上げ保健師の活用には人材コストは必要であります。	
事業内容	・16カ所の市内保育園(公立14・私立2)を巡回して実施しています。また、市外の保育園、幼稚園に通園している児については市保健センターで実施しています。 ・保健師、栄養士、臨床心理士、保育士、教育委員会情報共有しながら問診、集団あそび、講話(食育、就学に向けて)、心理相談等を行い、就学に向けての方向性を見出すことを目的としています。				課題と改善策	
事業費	175千円 	活動指標 (折線グラフ)	事業実施状況の中での要観察者の割合 (目標30%:実績36.2%)	達成率	【課題】 支援を必要とする児に対し、保護者が支援の必要性を感じるとは限らず、相談後のフォローが重要になります。また、活動指標から目標値を上回る要観察者の割合となっています。早期対応が必要となりますが、スタッフ不足で全員への早期対応ができないことが課題です。なお、実施してきたデータの精査とこれから積み上げていく数字の見直しが必要です。	
担当課	福祉部ほくとっこ元気課	成果指標 (棒グラフ)	相談参加率 (目標100%:実績96.6%)	達成率	【改善策】 フォローをするための体制づくりと、就学に向けての切れ目のない支援のための情報伝達のシステムづくりが必要になるため、教育委員会、関係機関などと連携しながら実施していきます。スタッフ不足については、雇い上げ保健師を有効活用するとともに、事業の中の職員の役割の見直しをし、人員確保について関係部署と協議していきます。	

課別事務事業評価取りまとめ表 ほくとっこ元気課

NO	100	事業の周知回数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業					

NO	101		思春期教室参加者数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	思春期教育事業		人 600 500 400 300 200 100 0 593 16 557 9 416 7 H28 H29 H30 校 20 15 10 5 0 生徒・保護者の参加者数 思春期教育の実施学校数			現在は、学校のニーズに沿って外部講師と市の保健師から講師の選択をしてもらっています。外部講師を依頼する場合には、1講義2時間の設定になっていることから、学校のカリキュラムによっては、開催が困難になっています。その場合、市の保健師が対応し、学校の時間割に合わせていますので、大幅な教育プログラムの変更がない場合には、現状の維持になります。	
事業内容	外部講師や保健師が中学校に出向き、生徒や保護者を対象に、命の誕生・子育ての様子等を通して大切に見守られ育ってきたことを話します。また、赤ちゃんとお母さんに協力してもらい、赤ちゃん抱っこ体験等を行います。					課題と改善策	
事業費	207千円		活動指標 (折線グラフ)	思春期教育の実施学校数 (目標9校:実績7校)	達成率	【課題】 保健師の数が減少している中で、現在は一校のみ保健師が対応していますが、学校側から市の保健師の依頼が増えた場合には、思春期学習の開催時期が就学児健診のシーズンと重複するため、実施時期の調整が必要になってきます。	
					B		
担当課	福祉部ほくとっこ元気課		成果指標(棒グラフ)	生徒・保護者の参加者数 (目標520人:実績416人)	達成率	【改善策】 学校の養護教諭が開催をし、市で協力をするスタイルの検討など、現在の方法に囚われない学習方法について模索していく必要もあります。	
					B		

NO	102	母子相談員研修会 開催回数			評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	母子相談員事業	件 30 20 10 0 H28 H29 H30 0 3 3 3 0 0 0 連絡会、研修会の実施 回 4 3 2 1 0			母子相談員の資質向上のための研修は実施していますが、地域での母子家庭等の見守りが主な仕事となっており、直接的なかかわりは少ない状況であります。今後は民生委員の学校訪問等の事業に参画するなど相談員の活動の場のあり方を検討していきます。	
事業内容	ひとり親家庭を対象に身上相談に応じ、その自立に必要な指導を行い、生活意欲の向上を図ります。				課題と改善策	
事業費	80千円		活動指標 (折線グラフ)	連絡会、研修会の実施 (目標3回:実績3回)	達成率	【課題】 知名度の低さ、役割のあいまいさを克服しなければなりません。
					A	
担当課	福祉部ほくとっこ元気課	成果指標(棒グラフ)	個別相談件数 (目標24件:実績0件)	達成率	【改善策】 活動内容の見直し等、事業のあり方について検討していきます。市母子寡婦福祉連合会、民生委員会など他の関係機関と調整して共同事業等を模索していきます。	
				C		

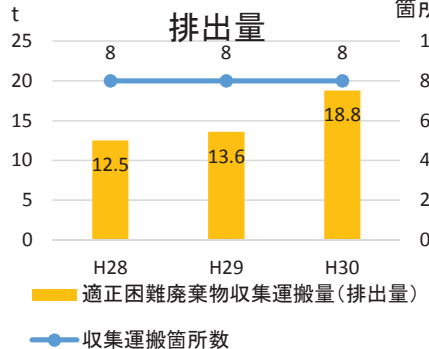
課別事務事業評価取りまとめ表 環境課

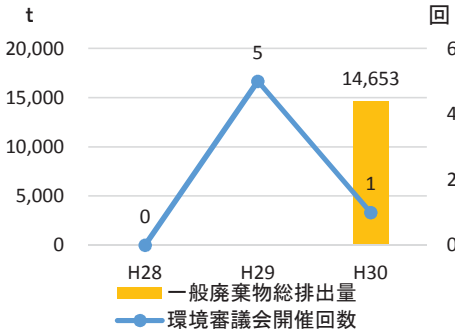
NO	103	市内河川調査箇所数 (水質調査)			評価に対する今後の方向性	維持・充実													
事務事業名	河川等水質調査事業	箇所 <table><tr><th>年度</th><th>河川水質基準AA値(BOD)</th><th>市内河川調査箇所数(水質調査)</th></tr><tr><td>H28</td><td>65</td><td>66</td></tr><tr><td>H29</td><td>44</td><td>45</td></tr><tr><td>H30</td><td>44</td><td>45</td></tr></table> 箇所			年度	河川水質基準AA値(BOD)	市内河川調査箇所数(水質調査)	H28	65	66	H29	44	45	H30	44	45	今後も水環境保全の基礎資料となるべく、継続して水質調査を実施します。		
年度	河川水質基準AA値(BOD)				市内河川調査箇所数(水質調査)														
H28	65	66																	
H29	44	45																	
H30	44	45																	
事業内容	専門機関に水質調査を依頼・実施。継続調査を行うことで監視の強化を図り、水質管理を行う。	課題と改善策																	
事業費	6,108千円		活動指標 (折線グラフ)	河川調査箇所数 (目標45箇所:実績45箇所)	達成率	【課題】 現在、市内全域において概ね良好な水質を維持している状況にありますが、様々な環境基準値の維持、達成に必要な環境管理施策を講じて行く必要のもと検査項目の追加も含めた検討を行う考えです。													
					A														
担当課	生活環境部環境課		成果指標 (棒グラフ)	河川水質基準AA値 (BOD) (目標45箇所:実績44箇所)	達成率	【改善策】 水生生物の保全に係る環境基準等も含めた検査項目の検討を行います。													
					B														

NO	104	地域環境委員会 開催回数			評価に対する今後の方向性	方法改善												
事務事業名	地域環境美化活動推進事業	人 回 <table><tr><th>年度</th><th>地域環境委員数</th><th>地域環境委員会開催回数</th></tr><tr><td>H28</td><td>251</td><td>8</td></tr><tr><td>H29</td><td>250</td><td>8</td></tr><tr><td>H30</td><td>250</td><td>8</td></tr></table>			年度	地域環境委員数	地域環境委員会開催回数	H28	251	8	H29	250	8	H30	250	8	今後も地域環境委員会を開催し、委員にごみ及び資源物の排出について広く周知を図ることでより正確に排出できるよう努めます。	
年度	地域環境委員数	地域環境委員会開催回数																
H28	251	8																
H29	250	8																
H30	250	8																
事業内容	地域環境委員会を各町別にて開催。環境関連事業について、行政との連絡調整やごみ減量化の推進、ごみ及び資源物収集所の管理などの依頼、指導を行うことで、市民への環境に対する理解を深めてもらい、より一層自然環境を創造する活動を推進する。	課題と改善策																
		【課題】 各町の資源物の排出方法が異なっている部分があるため、委員の対応内容、数の違いがある状況にあるので、統一していく必要があります。																
事業費	2,000千円 	活動指標 (折線グラフ)	地域環境委員会開催回数 (目標8回:実績8回)	達成率	【改善策】 委員数の適正化、須玉町、高根町、小淵沢町における資源物の排出方法、排出場所の変更を行います。													
				A														
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	地域環境委員数 (目標250人:実績250人)	達成率														
				A														

NO	105	不法投棄物撤去処理量			日	評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	環境パトロール実施事業	t 30 20 10 0 657 657 690 7 11 19 135 135 135 H28 H29 H30 不法投棄物撤去処理量 不法投棄監視パトロール実施日数 不法投棄監視パトロール実施日数(武川地区) 800 600 400 200 0 日				不法投棄の多発地区(他県、他市からの投棄が目立つ白州、明野地区)を重点的にパトロールするなど発生防止対策の強化を行います。	
事業内容	峡北シルバー人材センター及び中北地域廃棄物対策連絡協議会監視パトロール員による監視活動、不法投棄物の撤去処理を併せて実施する。	課題と改善策					
事業費	6,674千円	活動指標 (折線グラフ)	不法投棄監視パトロール実施日数 (目標696日:実績690日)	達成率	【課題】 人員、日数を増加することは困難な状況にあるので、発生場所の調査から重点的なルートを考えてパトロールを実施して行くことが必要と考えます。		
				B			
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	不法投棄物撤去処理量 (目標10トン以内:実績18.8トン)	達成率	【改善策】 問題箇所の重点的なパトロールの実施、不法投棄防止看板の設置を行っていきます。		
				C			

課別事務事業評価取りまとめ表 環境課

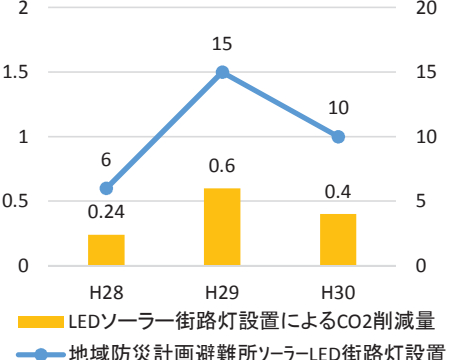
NO	106	適正処理困難廃棄物 排出量			評価に対する今後の方向性	維持継続													
事務事業名	適正処理困難物等収集事業	 <table><tr><th>年度</th><th>適正困難廃棄物収集運搬量(排出量)</th><th>収集運搬箇所数</th></tr><tr><td>H28</td><td>12.5</td><td>8</td></tr><tr><td>H29</td><td>13.6</td><td>8</td></tr><tr><td>H30</td><td>18.8</td><td>8</td></tr></table>			年度	適正困難廃棄物収集運搬量(排出量)	収集運搬箇所数	H28	12.5	8	H29	13.6	8	H30	18.8	8	市民サービスの提供という面では、一定の成果があると考えますが、今後も継続して行くためには、取り組むべき課題もある状況です。		
年度	適正困難廃棄物収集運搬量(排出量)	収集運搬箇所数																	
H28	12.5	8																	
H29	13.6	8																	
H30	18.8	8																	
事業内容	一般廃棄物は、市町村に処理義務があるが、広域処理施設で処理出来ない廃棄物(タイヤ、農機具、バッテリー、スプリング入りマット、ボイラー、温水器等)及び1辺が1.5mを超える大型粗大ごみについては、年1回、町ごとに有料収集を実施し、市で一括処理する。	課題と改善策																	
		【課題】 ・排出品目ごとの負担金額の見直しを行う必要があると考えます。 ・適正な自己処理(リサイクル、処分業者への直接持込等)を推進して行くことで排出量の減量、事業費の削減につながって行くと考えますので、排出方法、排出先に関する情報の提供等、一層の周知を行う必要があると考えます。																	
事業費	1,664千円 	活動指標 (折線グラフ)	収集運搬箇所数 (目標8箇所:実績8箇所)	達成率	【改善策】 ・排出品目ごとの負担金額の見直し ・排出方法等の周知の強化														
				A															
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	適正困難廃棄物収集運搬量(排出量) (目標10トン以内:実績19トン)	達成率															
				C															

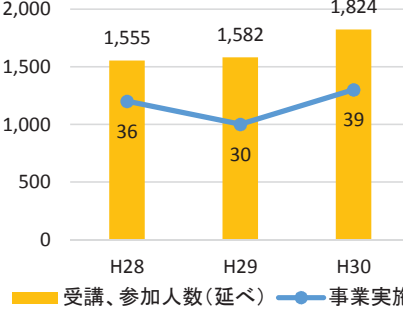
NO	107	環境審議会開催回数			評価に対する今後の方向性	維持継続											
事務事業名	環境活動推進事業	t 回 <table><thead><tr><th>年度</th><th>一般廃棄物総排出量 (t)</th><th>環境審議会開催回数 (回)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H29</td><td>14,653</td><td>5</td></tr><tr><td>H30</td><td>14,653</td><td>1</td></tr></tbody></table>			年度	一般廃棄物総排出量 (t)	環境審議会開催回数 (回)	H28	0	0	H29	14,653	5	H30	14,653	1	第2次北杜市環境基本計画による基本方針及び施策について、進捗状況を随時確認し、施策を推進します。
年度	一般廃棄物総排出量 (t)	環境審議会開催回数 (回)															
H28	0	0															
H29	14,653	5															
H30	14,653	1															
事業内容	市民・事業者・市それぞれの役割、責任、環境への取組を確認しつつ、社会環境、自然環境、生活環境、地球環境、環境行政についての施策を確認しながら環境保全への取り組みを進める。	課題と改善策															
事業費	65千円	活動指標 (折線グラフ)	環境審議会開催回数 (目標2回:実績1回)	達成率	【課題】 市民、関係団体、企業との協働体制を確立して行く必要があります。												
				B													
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	一般廃棄物総排出量 (目標11,452トン:実績14,653トン)	達成率	【改善策】 目標値との乖離が著しい事業系一般廃棄物については、次期一般廃棄物基本計画の策定過程において、発生状況等の調査を行い数値の見直しも含めた中で検討をします。												
				B													

NO	108	小水力発電施設 視察者数			評価に対する今後の方向性	拡大・充実
事務事業名	小水力発電普及拡大事業	人 箇所			官民パートナーシップではありませんが、市の事業として、プロポーザル方式により業者を選定・契約し、峡北地域広域水道企業団の水道施設(須玉第2減圧槽)へ、マイクロ水力発電所を設置します。	
事業内容	官民パートナーシップによる小水力発電共同導入事業により、平成24年3月に新たに3カ所の小水力発電が竣工、運転開始したことから、事業概要・施設紹介等を含む小水力発電の普及啓発を実施する。また、共同事業は、全国でも珍しい先進的事例として注目を集めており、広くPRすることで北杜市の環境分野でのブランドイメージアップを図る。				課題と改善策	
事業費	193千円	活動指標 (折線グラフ)	小水力発電所設置数 (実績3箇所)	達成率	【課題】 マイクロ水力発電については、水道管へ発電設備を設置するため非常時への対応策が懸念されます。	
				-		
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	視察者数 (目標240人:実績131人)	達成率	【改善策】 市、峡北地域広域水道企業団及び業者との打ち合わせを綿密に行います。	
				B		

課別事務事業評価取りまとめ表 環境課

NO	109	新エネルギー推進機構 開催数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	新エネルギー推進等事業					

NO	110	LED街路灯設置 箇所数とCO2削減量			評価に対する今後の方向性	維持継続													
事務事業名	再生可能エネルギー導入促進事業	t-co2 箇所数 基  <table><caption>LED街路灯設置箇所数とCO2削減量</caption><tr><th>年度</th><th>LEDソーラー街路灯設置箇所数</th><th>LEDソーラー街路灯設置によるCO2削減量 (t-co2)</th></tr><tr><td>H28</td><td>0.24</td><td>6</td></tr><tr><td>H29</td><td>0.6</td><td>15</td></tr><tr><td>H30</td><td>0.4</td><td>10</td></tr></table> LEDソーラー街路灯設置によるCO2削減量 地域防災計画避難所ソーラーLED街路灯設置			年度	LEDソーラー街路灯設置箇所数	LEDソーラー街路灯設置によるCO2削減量 (t-co2)	H28	0.24	6	H29	0.6	15	H30	0.4	10	今後も地域の災害対策も含め、市内の再生可能エネルギーを活用した事業計画を策定し、実施していきます。		
年度	LEDソーラー街路灯設置箇所数	LEDソーラー街路灯設置によるCO2削減量 (t-co2)																	
H28	0.24	6																	
H29	0.6	15																	
H30	0.4	10																	
事業内容	北杜市再生可能エネルギービジョンに基づき、既存の創エネ、省エネを引き続き実施しながら各種事業を実施する。	課題と改善策																	
		【課題】 LEDソーラー街路灯については、設置した施設の管理担当課へ所管替えを行っています。パワーコンディショナーの交換など、定期的な予算の確保が必要となります。人事異動などもあり、適切な管理ができていないかが課題となります。																	
		【改善策】 市で設置した再生可能エネルギー（太陽光、水力）設備の維持管理について、台帳整備など統一していくことが必要と考えます。																	
事業費	30,084千円 	活動指標 (折線グラフ)	ソーラーLED街路灯設置数 (目標10基:実績10基)	達成率															
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	LEDソーラー街路灯設置によるCO2削減量 (目標0.4t-co2:実績0.4t-co2)	達成率															
				A															

NO	111	環境教育事業への参加人数			評価に対する今後の方向性	維持継続													
事務事業名	環境教育普及啓発事業	人 <table><caption>環境教育事業への参加人数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>受講、参加人数(延べ)</th><th>事業実施回数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1,555</td><td>36</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,582</td><td>30</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,824</td><td>39</td></tr></tbody></table> 回数			年度	受講、参加人数(延べ)	事業実施回数	H28	1,555	36	H29	1,582	30	H30	1,824	39	教育は目に見えた結果がすぐには出ませんが、身近なところから環境教育を続けていくことで、環境問題に取り組んで行く意識改革を図ります。		
年度	受講、参加人数(延べ)	事業実施回数																	
H28	1,555	36																	
H29	1,582	30																	
H30	1,824	39																	
事業内容	市がグリーン北杜、キープ協会等と連携し、省エネ、再生可能エネルギー、自然資源活用、廃棄物削減、自然保護などの環境問題に関わる内容について、環境学習プログラム等により体験型授業を中心とした環境学習会や環境教育リーダー養成講座を実施するほか、子ども環境フェスタを開催する。	課題と改善策																	
事業費	3,442千円 	活動指標 (折線グラフ)	事業実施回数 (目標28回:実績39回)	達成率	【課題】 児童生徒に関しては、学校行事や授業時間の制約により小中学校からの希望がなく、ワクワク教室のみでの実施となっています。また、環境教育リーダー養成講座、親子エネルギー教室など、参加者が少ない講座・教室があります。														
				A															
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	環境教育事業への参加人数 (目標1,400人:実績1,824人)	達成率	【改善策】 今後は地域活動も含め、多くの場面で本事業を活用していただくよう教育委員会とも連携し、事業への理解促進及び事業周知方法の再検討を図ります。														
				A															

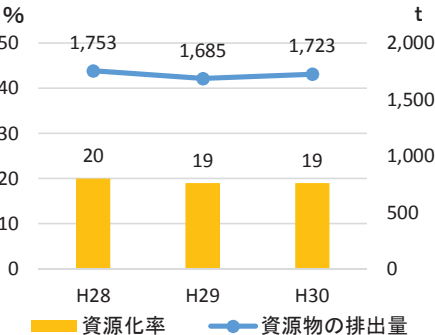
課別事務事業評価取りまとめ表 環境課

NO	112	エネルギー消費量と削減率			評価に対する今後の方向性	維持継続													
事務事業名	地球温暖化対策地方公共団体実行計画実施推進事業	エネルギー消費量と削減率 Y-axis: % (0 to 4), KL (0 to 8,000) X-axis: H28, H29, H30 Legend: Yellow bars = エネルギー消費量削減率(原油換算), Blue line = エネルギー使用量(原油換算値) <table><thead><tr><th>Year</th><th>削減率 (%)</th><th>使用量 (KL)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>-2</td><td>6,584</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td><td>6,694</td></tr><tr><td>H30</td><td>1.6</td><td>6,782</td></tr></tbody></table>			Year	削減率 (%)	使用量 (KL)	H28	-2	6,584	H29	1	6,694	H30	1.6	6,782	庁内PDCAサイクルにより、取り組んでいきます。		
Year	削減率 (%)	使用量 (KL)																	
H28	-2	6,584																	
H29	1	6,694																	
H30	1.6	6,782																	
事業内容	CO ₂ をはじめとする温室効果ガスの排出量を、2030年度に2013年度対比で40%削減することを目標とした計画を策定し、実施する。また、改正省エネ法に係る定期報告において、前年度対比で年1%以上のエネルギー使用量(原油換算)の低減に努める。	課題と改善策			【課題】 計画を実行するに当たり、企画部管財課との関係及び全職員の意識改革が必要です。														
事業費	9,630千円	活動指標 (折線グラフ)	エネルギー使用量(原油換算値) (目標6,518KL:実績6,782KL)	達成率	【改善策】 職員研修等を行い、北杜市地球温暖化対策推進本部、検討部会、実行部門、所属部署の全職員で取り組む必要があります。														
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	エネルギー消費量削減率(原油換算) (目標△1%:実績+1.6%)	達成率															

NO	113	エコクッキング講座 参加者数 箇所・回 <table><thead><tr><th>年次</th><th>参加者数 (人)</th><th>実証展示 (箇所・回)</th><th>開催回数 (箇所・回)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>34</td><td>18</td><td>2</td></tr><tr><td>H29</td><td>32</td><td>18</td><td>2</td></tr><tr><td>H30</td><td>42</td><td>21</td><td>2</td></tr></tbody></table>			年次	参加者数 (人)	実証展示 (箇所・回)	開催回数 (箇所・回)	H28	34	18	2	H29	32	18	2	H30	42	21	2	評価に対する今後の方向性	維持継続
年次	参加者数 (人)	実証展示 (箇所・回)	開催回数 (箇所・回)																			
H28	34	18	2																			
H29	32	18	2																			
H30	42	21	2																			
事務事業名	緑のカーテン推進事業	今後も市民に対し、地空温暖化対策として効果のある事業のPRを行っていきます。																				
事業内容	北杜市民や来庁者に対して、地球温暖化対策、CO2削減につながる身近な取り組みとして、本庁舎に「緑のカーテン」を実証展示し、見せる場の提供を行う。さらに、「緑のカーテン」から収穫した野菜を使用した「緑のカーテンエコクッキング講座」を開催し、より身近に「緑のカーテン」の魅力を伝える。	課題と改善策																				
		【課題】 エコクッキング講座の参加者から負担金は徴収していませんが、緑のカーテンで収穫されたゴーヤ以外の経費がかかっている状況です。また、アンケートを行い、参加者の意見も参考にしていきます。																				
事業費	280千円	活動指標 (折線グラフ)	エコクッキング講座開催回数 (目標2回:実績2回)	達成率	【改善策】 エコクッキング講座については他の事業への移行(統合)、または受益者負担として、材料費の一部を徴収することを検討します。																	
				A																		
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	エコクッキング講座参加者数 (目標40人:実績42人)	達成率																		
				A																		

NO	114	生活系一般廃棄物 収集運搬量			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	一般廃棄物収集・運搬事業	t 8,000 6,000 4,000 2,000 0 7,027 7,265 7,391 648 650 651 H28 H29 H30 生活系一般廃棄物収集運搬量(可燃・不燃) ごみステーション数 箇所 1,000 800 600 400 200 0			生活系一般廃棄物の減量化に向けての取り組みを強化し、廃棄物処理法に規定されている市と排出者(住民)それぞれの責務を明確化することで、より安全で効率的な収集運搬に取り組めるよう努めます。	
事業内容	市内で発生した生活系一般廃棄物を、行政区等が管理するごみステーションからの拠点収集により、環境保全上支障が生じないよう効率的、確実に運搬する。また、リサイクル推進事業との連携により減量化を推進する。				課題と改善策	
					【課題】 減量化の取り組み、広報活動の強化。 市民の事業への理解、協力。	
事業費	124,671千円 	活動指標 (折線グラフ)	ごみステーション数 (目標651箇所:実績651箇所)	達成率	【改善策】 減量化については、具体的な排出物品の内容、傾向等を把握した中で取り組んで行く必要があるため、ごみの組成調査を行う必要があります。調査終了後に具体的な削減方法を検討して行きます。効率的な収集運搬については、一般廃棄物処理基本計画、実施計画等で排出者の責務に関して明確に記載することで、事業への理解、協力を得て行きたいと考えます。	
				A		
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	生活系一般廃棄物収集運搬量(可燃・不燃) (目標5,800トン:実績7,391トン)	達成率		
				B		

課別事務事業評価取りまとめ表 環境課

NO		115		評価に対する今後の方向性		方法改善													
事務事業名		リサイクル推進事業		資源化率  <table><caption>資源化率と資源物の排出量</caption><thead><tr><th>年度</th><th>資源化率 (%)</th><th>資源物の排出量 (t)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>20</td><td>1,753</td></tr><tr><td>H29</td><td>19</td><td>1,685</td></tr><tr><td>H30</td><td>19</td><td>1,723</td></tr></tbody></table>				年度	資源化率 (%)	資源物の排出量 (t)	H28	20	1,753	H29	19	1,685	H30	19	1,723
年度	資源化率 (%)	資源物の排出量 (t)																	
H28	20	1,753																	
H29	19	1,685																	
H30	19	1,723																	
事業内容		一般廃棄物の分別排出の徹底を推進し、適正な資源分別収集・運搬・処理により資源化率の向上を図る。																	
事業費		72,194千円 		活動指標 (折線グラフ)		資源物の排出量 (目標2,100トン:実績1,723トン)		達成率											
								B											
担当課		生活環境部環境課		成果指標 (棒グラフ)		資源化率 (目標24%:実績19%)		達成率											
								B											
				【課題】 ネット排出と収集袋での排出による2種類の方法により行われている排出を統一し、資源物の質の向上と、収集運搬業務の効率化を図ることが必要と考えます。															
				【改善策】 公民館等の拠点回収への統一に向けて住民の理解を求めて行きます。															

NO	116		ごみ及び資源物収集袋 作成枚数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	分別収集マニュアル、収集袋等作成事業		t 枚 8,000 7,027 7,265 7,391 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1,000 0 2,490 2,670 2,730 H28 H29 H30 生活系一般廃棄物収集運搬量 ごみ及び資源物収集袋		分別の徹底を図るため、分別マニュアルについては随時更新を行います。ごみ収集袋については、廃プラスチック適正処理の考えに基づき材質、サイズの変更を考えて行きます。	
事業内容	分別マニュアルの作成、収集袋の作成を行い、ごみの適正な分別の徹底や減量化・資源化を図るとともに効率的な収集体制を確立する。					
事業費	12,139千円		活動指標 (折線グラフ)	ごみ及び資源物収集袋 (実績2,730枚)	課題と改善策	
					【課題】 ごみ収集袋の規格変更については、販売価格の変更を行う必要があります。	
担当課	生活環境部環境課	成果指標 (棒グラフ)	生活系一般廃棄物収集運搬量(可燃・不燃) (目標5,800トン:実績7,391トン)	達成率	【改善策】 分別の推進策として、外国語版マニュアルの作成を行います。小サイズのごみ袋の導入、販売を行い、その後に材質及び販売価格の変更を行う考えであります。	
				達成率		
				B		

課別事務事業評価取りまとめ表 上下水道施設課

NO	117	配水管布設計画 進捗状況			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	施設整備事業（簡易水道事業）	</				

NO	118	下水道管布設距離			評価に対する今後の方向性	維持継続	
事務事業名	社会資本整備総合交付金・汚水処理交付金事業	% 100 80 60 40 20 0 64 64 63 703 617 1,379 0 9.8 57.7 H28 H29 H30 ■ 下水道処理人口普及率 ● 長寿命化に伴う施設の更新状況 ▲ 地域再生により管渠布設状況 %・m 1,500 1,000 500 0			公共下水道事業計画に基づき速やかに施設の更新及び排水管渠・各戸公共樹の設置を遂行します。		
事業内容	処理施設の長寿命化を図るための更新工事及び統廃合に向けた増設工事の実施。 し尿と生活排水を汚水処理場で処理するため、排水管渠を新設し、各戸に公共樹を設置する。	課題と改善策					
		【課題】 事業計画内の地権者及び周辺地域の事業への同意を得る必要があるが、地権者の中には相続等により土地所有者が不特定である等の状況が想定される場合があります。地域の協力により速やかな工事執行が不可欠となります。					
事業費	270,657千円		活動指標 (折線グラフ)	地域再生により管渠布設状況 (目標770m:実績1,379m)	達成率	【改善策】 地元との協議を綿密に行うほか工事発注時期を早期するなど工事の速やかな実施に努めます。	
					A		
担当課	生活環境部上下水道施設課	成果指標 (棒グラフ)	下水道処理人口普及率 (目標64%:実績63%)	達成率			
				B			

NO	119	認可区域内水洗化率			評価に対する今後の方向性	維持継続													
事務事業名	施設整備事業(農業集落排水事業)	<table><caption>認可区域内水洗化率</caption><tr><th>年度</th><th>認可区域内水洗化率 (%)</th><th>下水道整備事業 工事進捗率 (%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>78.82</td><td>79</td></tr><tr><td>H29</td><td>78.85</td><td>79</td></tr><tr><td>H30</td><td>78.87</td><td>100</td></tr></table>			年度	認可区域内水洗化率 (%)	下水道整備事業 工事進捗率 (%)	H28	78.82	79	H29	78.85	79	H30	78.87	100	市内には農業集落排水処理場26施設が稼働しています。 また、農業集落排水施設とは別に公共下水道処理場13施設が稼働しています。 農業集落排水処理場12施設を稼働率に余裕のある公共下水道処理場に統廃合し、汚泥処理費、電気料等の施設維持管理に係る経費の削減を図る必要があります。		
年度	認可区域内水洗化率 (%)	下水道整備事業 工事進捗率 (%)																	
H28	78.82	79																	
H29	78.85	79																	
H30	78.87	100																	
事業内容	し尿と生活雑排水を汚水処理場で処理するため、対象区域内の下水道の管路整備を行う。																		
事業費	5,603千円	活動指標 (折線グラフ)	下水道整備事業 工事進捗率 (目標100%:実績100%)	達成率	課題と改善策														
				A	【課題】 施設の統廃合及び長寿命化を推進するため市内26施設の現状の把握及び施設周辺を含めた問題点の集約が必要です。														
担当課	生活環境部上下水道施設課	成果指標 (棒グラフ)	認可区域内水洗化率 (目標80%:実績78.87%)	達成率	【改善策】 処理場の更新工事及び統廃合による処理施設の集約を見据えた現況確認の実施します。														
				B															

課別事務事業評価取りまとめ表 農政課

NO	120	担い手への農地流動化			評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	北杜市農業振興公社委託事業	幹旋面積			高齡化や農家の減少による耕作放棄地化を防ぐため、新たな担い手の確保が課題となっております。しかしながら、新規に就農する場合においては、営農計画以外にも住居、地域の方々との付き合い、農業経営等、就農するまでには多くのことが必要となります。今後、農業振興公社を窓口とし総合的な相談を行えるよう検討して参ります。	
事業内容	地域の実情に合った農地の流動化や集団化を円滑に行い、農地の有効利用を推進している。優良農地確保のため、農地中間管理機構の事業を活用しながら、耕作放棄地の解消事業や面的集積を行い、市と県と連携し、圃場整備事業の推進、大規模野菜生産企業の参入推進を図っている。また、新規就農者への営農・経営相談を行い人材確保にも努めている。				課題と改善策	
事業費	5,282千円	活動指標 (折線グラフ)	農地中間管理事業 (目標100ha:実績78ha)	達成率	【課題】 農業振興公社の役割が浸透していない状況にあるため、事業の活用等を周知する必要があります。	
担当課	産業観光部農政課	成果指標 (棒グラフ)	農地の流動化 (目標250ha:実績249ha)	達成率		
				B	【改善策】 就農相談や農地の貸借相談に対応するため、専門的な職員の確保が必要となります。また、中間管理事業及び県単事業を活用し新たな担い手の安定経営に繋げるよう農地の整備が必要となります。また、今後農地を維持していくため、農業をリタイアする土地所有者等に対し中間管理事業を広報やHPIにおいて広く周知する必要があります。	

NO	121	多面的機能支払交付金			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	多面的機能支払交付金	活動組織数			協定農用地面積が増加したことにより、耕作放棄地の発生防止に繋がっております。今後も現状の農地を維持していくため、事業の継続を推進していきます。	
事業内容	地域が行う農用地、水路等の地域資源の日常の保全管理活動に加え、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修等を行う活動を支援する。				課題と改善策	
事業費	189,923千円	活動指標 (折線グラフ)	活動組織への指導 (目標188回:実績188回)	達成率	【課題】 農業従事者の高齡化が進む中、後継農業者への適切な引継ぎや協定内での自助努力を促し、農業生産体制を維持していく必要があります。	
担当課	産業観光部農政課	成果指標 (棒グラフ)	活動組織数 (目標100組織:実績94組織)	達成率		
				A	【改善策】 農業従事者の高齡化が進む中、担い手の確保が必要となります。新規就農者や大規模農家を対象として、組織の構成員として事業に取り組みめるよう農業振興公社と連携しながら指導し体制の維持を図ります。	

NO	122	有機農業作付け面積			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金	有機農業作付け面積			本事業は有機農業を実施し、環境保全活動を行う生産者を対象とする数少ない事業の一つであり、平成30年度においては、市内で約62haの農地を対象に活動を実施しております。今後においても、環境保全及び農作物の安心・安全の重要性を広く周知するためにも継続して事業を実施する必要があります。	
事業内容	農業者が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯蔵に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う事業である。				課題と改善策	
事業費	4,932千円	活動指標 (折線グラフ)	活動組織への指導 (目標32回:実績32回)	達成率	【課題】 有機農業による生産物の需要は年々増加傾向にあります。しかしながら、有機農業は作付けの大規模化が困難であるため、補助対象となる栽培品目の増加や年間を通して販売が行える品目等を検討し経営の安定化を図りつつ、環境保全型農業の拡大を図る必要があります。	
担当課	産業観光部農政課	成果指標 (棒グラフ)	取組面積 (目標70ha:実績62ha)	達成率		
				A	【改善策】 補助対象となる栽培品目の増加を要望し、農家の取組作物の自由度を上げ農業経営の安定化を図る必要があります。課題の解決策として、農林水産省との意見交換会の折に国に対し、課題を提起し検討いただけるよう要望を行います。	

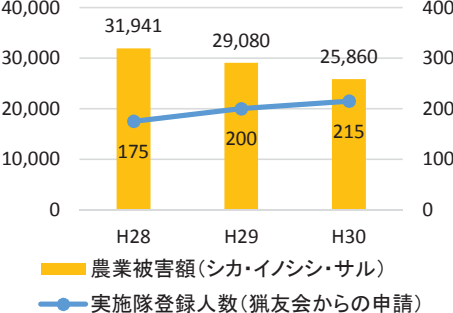
課別事務事業評価取りまとめ表 農政課

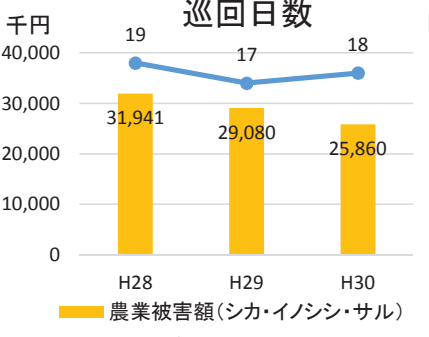
NO	123	太陽光発電施設による			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	農村地域新エネルギー利活用推進事業	発電量			地域の環境負荷低減と施設の維持管理費負担の軽減が図られることから、今後も太陽光発電施設を維持していく必要があります。	
事業内容	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業により設置した太陽光発電設備を、誘致企業が利用しつらい農地法面に設置することにより土地の有効活用を行い、商用電源利用に比べ、低炭素社会実現のために活用が望まれる新エネルギー（太陽光発電）を使用し、地球温暖化防止に貢献を行う。	課題と改善策				
事業費	19,984千円	活動指標 (折線グラフ)	太陽光発電施設による発電量 (目標750,000kwh:実績704,935kwh)	達成率	【課題】 設備の大規模修繕に備え、修繕に必要な積立金の確保が重要となります。ついては、日頃からの管理を徹底し、維持管理経費の削減に努めることが重要となります。	
担当課	産業観光部農政課	成果指標 (棒グラフ)	維持管理費 (目標32,400千円以下:実績13,907千円)	達成率	【改善策】 管理委託業者への指導を行い、設備修繕に迅速な対応をすることで、設備の故障箇所を最小限に抑え経費の削減を図ります。	
				B		
				A		

NO	124	ha・組 協定農用地面積			回	評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	中山間地域等直接支払交付金	3,000 2,000 1,000 0 2,5992,6052,616 H28H29H30 161162164 協定農用地面積協定組織数協定組織への指導			600 400 200 0	協定農用地面積の増加に伴い、耕作放棄地の発生防止に繋がるとともに、営農環境の更なる向上に繋がっているため、今後も事業を継続していく必要があります。	
事業内容	交付金を活用し、農業施設等の維持管理を行う。						
事業費	390,977千円		活動指標 (折線グラフ)	協定組織への指導 (目標492回:実績492回)	達成率	【課題】 集落協定による地域ぐるみでの農業施設や農用地を守る事を目的に事業が開始され、地域にはこの事業に対する意識が浸透しております。農業従事者の高齢化が進む中、新たな担い手への適正な引継ぎや協定内での自助努力を促すことにより農業生産体制を維持していく必要があります。	
					A		
					達成率		
					B		
担当課	産業観光部農政課	成果指標 (棒グラフ)	協定組織数 (目標165協定:実績164協定)			【改善策】 農業従事者の高齢化が進む中、新規就農者の確保や集落営農の法人化など方法改善を指導し、体制の維持を図ります。	

課別事務事業評価取りまとめ表 林政課

NO	125	シカ・イノシシ・サルによる農業被害額			評価に対する今後の方向性	維持継続					
事務事業名	鳥獣害対策事業	千円 40,000 30,000 20,000 10,000 0 31,941 29,080 25,860 2 2 1 2 2 0 H28 H29 H30 農業被害額(シカ・イノシシ・サル) 説明会・講演会等の開催数 先進地視察、研修参加			回	5	4	3	2	1	0
事業内容	先進地視察や研修を生かし、説明会を実施し、自主防除の取組を中心とした意識啓発と知識の普及を図り、野生鳥獣による被害の防止、軽減に繋げる。	今後も市民が有効な鳥獣害対策が実施できるよう、また獣害対策に対する意識の向上が図られるよう、積極的に情報収集を行うとともに、説明会や講習会等の開催を実施をしていきます。									
		課題と改善策									
		【課題】 市民に対し、市が実施している獣害対策事業(補助金の交付、講習会の実施等)を積極的に周知する必要があります。また、市民からの相談に対し、的確で有効な指導ができるよう職員のレベル向上を図る必要があります。									
事業費	42千円		活動指標 (折線グラフ)	先進地視察、研修参加 (目標1回:実績0回) 説明会・講演会等の開催数 (目標1回:実績1回)	達成率	【改善策】 市が行っている獣害対策事業についてホームページや広報等を通じて積極的に周知を行います。また、職員の知識向上のための研修参加、先進地視察等の実施を行ない、適切な対応策を伝達し、防除効果に繋げていきます。					
担当課	産業観光部林政課	成果指標 (棒グラフ)	農業被害額(シカ・イノシシ・サル) (目標26,463千円以下:実績25,860千円)	達成率							
				A							

NO	126	鳥獣被害対策 実施隊登録人数			評価に対する今後の方向性	維持継続													
事務事業名	鳥獣被害対策実施隊事業	千円	人			鳥獣被害対策実施隊の活動は、有害鳥獣による市内の農林産物、人畜等の被害軽減につながっています。今後も継続して活動を実施していきます。													
事業内容	鳥獣害対策を推進するため各猟友会から推薦してもらい、有害鳥獣駆除や管理捕獲事業など有資格による捕獲活動を実施する。	 <table><thead><tr><th>年度</th><th>農業被害額(シカ・イノシシ・サル)</th><th>実施隊登録人数(猟友会からの申請)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>31,941</td><td>175</td></tr><tr><td>H29</td><td>29,080</td><td>200</td></tr><tr><td>H30</td><td>25,860</td><td>215</td></tr></tbody></table>				年度	農業被害額(シカ・イノシシ・サル)	実施隊登録人数(猟友会からの申請)	H28	31,941	175	H29	29,080	200	H30	25,860	215	課題と改善策	【課題】 鳥獣被害対策実施隊員は猟友会からの推薦によるもので、近年は増加傾向で人員を確保できていますが、比較的年齢層が高いため、将来にむけて若手人材の確保、育成が必要です。
年度	農業被害額(シカ・イノシシ・サル)	実施隊登録人数(猟友会からの申請)																	
H28	31,941	175																	
H29	29,080	200																	
H30	25,860	215																	
事業費	404千円 	活動指標 (折線グラフ)	実施隊登録人数(猟友会からの申請) (目標164人:実績215人)	達成率 A	【改善策】 若手人材の確保、人材育成のために県猟友会等が実施する育成活動への参加を促します。														
担当課	産業観光部林政課	成果指標 (棒グラフ)	農業被害額(シカ・イノシシ・サル) (目標26,463千円以下:実績25,860千円)	達成率 A															

NO	127	野生鳥獣に関する 巡回日数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	野生鳥獣被害防除事業	千円			野生鳥獣からの被害を防除、軽減するためには継続的な取り組みが必要であるため、今後も継続して取り組みを行なっていきます。	
事業内容	有資格の臨時職員による巡回により追払い作業やニホンザルの生息状況の確認、また、野生鳥獣による農林産物や生活への被害に迅速に対応し、有害鳥獣等の被害軽減に努める。				日	
		H28 H29 H30			0 5 10 15 20	
		農業被害額(シカ・イノシシ・サル) 巡回日数				
事業費	5,183千円 	活動指標 (折線グラフ)	巡回日数 (目標17日・実績18日)	達成率	【課題】 ニホンザルの生息状況は、臨時職員を雇用しテレメトリーを活用して行動域調査を実施していますが、技術が日々進歩している現代の中で、費用対効果ができる限り最適になる別の方法があるか、検討を行う必要があります。	
				A		
担当課	産業観光部林政課	成果指標 (棒グラフ)	農業被害額(シカ・イノシシ・サル) (目標26,463千円以下・実績25,860千円)	達成率	【改善策】 費用対効果ができる限り最適となる取り組みの手法について、先進地事例や専門家のアドバイスを受けるなどして検討を行ないます。	
				A		

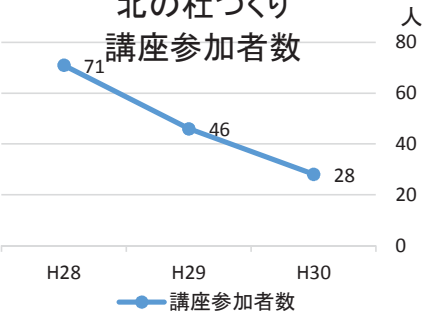
課別事務事業評価取りまとめ表 林政課

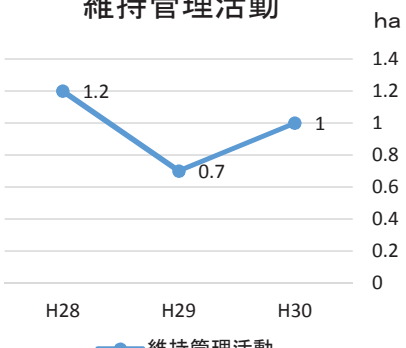
NO	128	管理捕獲頭数			評価に対する今後の方向性	維持継続											
事務事業名	特定鳥獣適正管理事業	頭 人 <table><tr><th>年度</th><th>管理捕獲頭数(シカ・イノシシ・サル)</th><th>鳥獣被害防止実施隊員数</th></tr><tr><td>H28</td><td>1,623</td><td>175</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,766</td><td>192</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,051</td><td>216</td></tr></table> 管理捕獲頭数(シカ・イノシシ・サル) 鳥獣被害防止実施隊員数			年度	管理捕獲頭数(シカ・イノシシ・サル)	鳥獣被害防止実施隊員数	H28	1,623	175	H29	1,766	192	H30	2,051	216	成果指標の目標に向けて捕獲活動を継続するとともに、捕獲を実施する隊員の確保に努めます。
年度	管理捕獲頭数(シカ・イノシシ・サル)				鳥獣被害防止実施隊員数												
H28	1,623	175															
H29	1,766	192															
H30	2,051	216															
事業内容	鳥獣害対策を推進するため、山梨県の第二種特定鳥獣の個体数調整を地域猟友会に依頼し、ニホンジカ・イノシシ・ニホンザルの個体数が適正数になるよう捕獲活動を行う。	課題と改善策															
		【課題】 特定猟具の使用ができない場所(別荘地など)に出没する獣の捕獲方法や捕獲作業について、地域住民に周知を行い、理解を得る必要があります。															
事業費	32,555千円	活動指標 (折線グラフ)	鳥獣被害防止実施隊員数 (目標200人:実績216人)	達成率 B	【改善策】 効果的な捕獲作業を行うためには、年度切り替え時の速やかな捕獲依頼の実施が必要です。また、捕獲作業を行うにあたっては、住民に捕獲の必要性を周知するとともに防災無線等で注意喚起を行い、住民の理解を得ます。												
担当課	産業観光部林政課	成果指標 (棒グラフ)	管理捕獲数(シカ・イノシシ・サル) (目標2,320頭:実績2,051頭)	達成率 B													

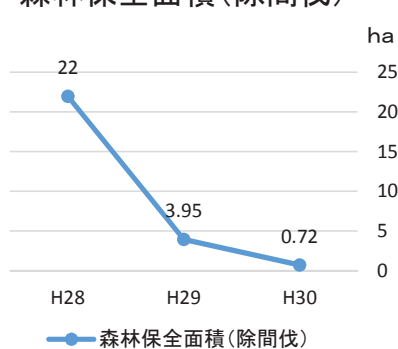
NO	129	北杜モデル林 整備状況			本・㎡	評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	北杜モデル林整備事業	<table><thead><tr><th>年度</th><th>植栽本数</th><th>環境整備(下刈面積)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>866</td><td>2.37</td></tr><tr><td>H29</td><td>600</td><td>2.37</td></tr><tr><td>H30</td><td>1.2</td><td>0</td></tr></tbody></table>			年度	植栽本数	環境整備(下刈面積)	H28	866	2.37	H29	600	2.37	H30	1.2	0	1,000	限られた財源の中で、最大の効果が得られるよう計画的、効率的に整備していきます。	
年度	植栽本数				環境整備(下刈面積)														
H28	866	2.37																	
H29	600	2.37																	
H30	1.2	0																	
事業内容	荒廃した市有林を、環境保全協力金や造林補助事業等を活用し、植栽、下刈り、補植等の施業により森林整備・保全を図り、森林環境教育の場、保健休養の場としての価値を高め、広く市民に周知する。また、講座の開催場所や林業就労者の育成場所として活用する。	800																	
事業費	443千円	活動指標 (折線グラフ)	下刈面積 (目標2ha:実績1.2ha)	達成率	【課題】 森林を形成するまでは、下刈り、除伐などの保育作業や野生鳥獣からの被害防除を行う必要があります。また、環境教育の場としての活用方法が課題です。														
担当課	産業観光部林政課	成果指標 の説明	植林してから森林の体を成すようになるまでには長い年月を要し、すぐに成果が出るものではないため、現時点での判定、評価は困難です。	B	【改善策】 保育に必要な下刈り等や獣害対策を実施していきます。その際には、講座等と組み合わせることで就労者の育成を図ります。														
						達成率													
						-													

NO	130	被害木処理(材積量) <table><tr><th>年度</th><th>被害木処理(材積量)</th></tr><tr><td>H28</td><td>1,372</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,158</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,097</td></tr></table>		年度	被害木処理(材積量)	H28	1,372	H29	1,158	H30	1,097	評価に対する今後の方向性	維持・充実
年度	被害木処理(材積量)												
H28	1,372												
H29	1,158												
H30	1,097												
事務事業名	松くい虫防除対策事業	限られた予算の中ですが、被害木の拡大を抑制するため、工夫して防除事業を実施していきます。											
事業内容	伐倒くん蒸処理及び伐倒薬剤処理等により、森林病害虫の予防及び駆除を実施する。 防除の方法として、標高800m(先端地域)の地区被害防止森林の防除事業、対象地域は北杜市全域で、伐倒処理のみ行う、枯損木除去事業、守るべき松林の保全のための衛生伐事業などを行う。	課題と改善策											
		【課題】 松くい虫被害は事業を実施しても被害木が増加傾向であり、未被害地への進行が進んでいることから、市内全域へ被害が拡大する恐れがあります。森林所有者が不在となっている場所や、所有者からの承諾が得られない場所への被害の進行があることから撲滅が難しい状況です。											
事業費	22,085千円	活動指標 (折線グラフ)	被害木処理(材積量) (目標1,460㎡:実績1,082㎡)	達成率	【改善策】 樹種転換事業を積極的に活用していただくとともに、土地所有者における管理のための啓発活動に努めます。また、県単独補助金(枯損木事業)の割当て増加を要望していきます。								
				B									
担当課	産業観光部林政課	成果指標 の説明	限られた予算の中で被害蔓延の防止を行っていますが、その中でできる限り松枯れ木の倒木による生活道等への危険除去を行ないました。また、本事業により被害蔓延の加速スピードの抑制につながっているものと考えます。しかしながら、成果を数値化するのは困難です。	達成率									
				-									

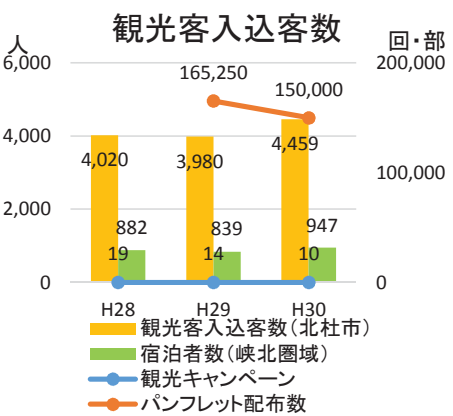
課別事務事業評価取りまとめ表 林政課

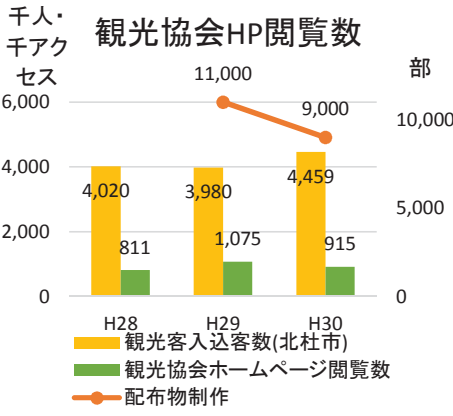
NO	131	北の杜づくり 講座参加者数 			評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	北の杜づくり講座開催事業				事業費に対し、人件費の割合が大きくなっているため、実施方法等を検討する必要があります。	
事業内容	森林が果たす役割や森林の育成等について学ぶ講座やフィールドワークなど体験型の講座を開催する。				課題と改善策	
					【課題】 職員が必要最小限の関わりで実施する中で、事業の目的を達成できるよう、その仕組みづくり、方法等を考える必要があります。	
					【改善策】 事業を遂行できる外部事業者による業務委託し、職員の関わりを低減します。	
事業費	55千円 	活動指標 (折線グラフ)	講座参加者数 (目標45人:実績28人)	達成率	B	
担当課	産業観光部林政課	成果指標 の説明	本講座の実施により森林整備や木材利用につながったとするデータは把握していませんが、間伐・薪づくり・チェーンソー管理をテーマにした講座に定員を大きく上回る人が募集してきたことを考えると、森林整備や薪利用に対する関心や意欲を持った人が多く存在している証であり、本講座の意義はあると考えます。			達成率
					-	

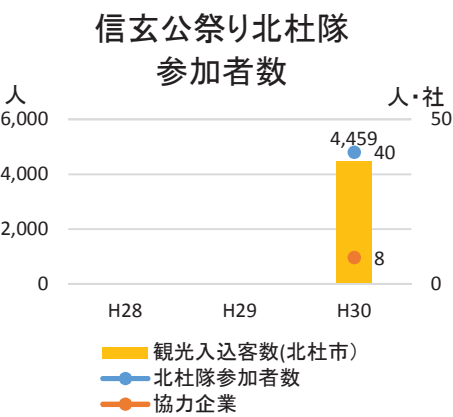
NO	132	維持管理活動 			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	「音事協の森」整備事業				森林としての機能を発揮するため、また市民等が有意義に利用できるよう、必要な維持管理を行います。	
事業内容	企業や市民からの協力金を活用して「音事協の森」の維持管理を行い、憩いの場として活用するとともに地球温暖化防止など、環境地球保全の啓発を図る				課題と改善策	
					【課題】 市民等が利用できる環境を整えつつ、「音事協の森」についての周知、利用に繋げるための情報発信をする必要があります。	
					【改善策】 ホームページで情報を発信し、適宜、更新していきます。	
事業費	145千円 	活動指標 (折線グラフ)	維持管理活動 (目標1ha:実績1ha)	達成率	A	
担当課	産業観光部林政課	成果指標 の説明	音事協の森に何人が訪れたのか、また訪れた人々が地球環境保全について考える契機となったかどうかを把握するのは困難です。			達成率
					-	

NO	133	森林保全面積(除間伐) 			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	水資源保全管理事業				企業からの寄附金を財源として事業を実施しているため、寄附額によって事業費の多寡が生じますが、効率的に森林整備を行っていきます。	
事業内容	企業からの寄附金を水源地域へ還元するため、企業プログラムに則した森林整備事業を実施する				課題と改善策	
					【課題】 本事業の財源である寄附金は、企業の商品の売り上げの一部を森林の環境保全のために寄附するものであり、整備面積の決定は寄附額の確定後になります。よって、手続きを含めた整備の時間的制限が生じるため、事前に整備候補地を選定し、土地所有者の理解を得ておく必要があります。	
					【改善策】 整備候補地については広範囲で選定し、事前に土地所有者の理解(場合によっては同意)を求め、また、企業とは連携を密にして情報共有を図るなどして、計画的・円滑な整備に取り組みます。	
事業費	723千円 	活動指標 (折線グラフ)	森林保全面積(除間伐) (実績0.72ha)	達成率	-	
担当課	産業観光部林政課	成果指標 の説明	森林の整備を行なうことで、水源涵養等森林が持つ多面的機能が保持、増進されますが、成果について数値化して評価することは困難です。			達成率
					-	

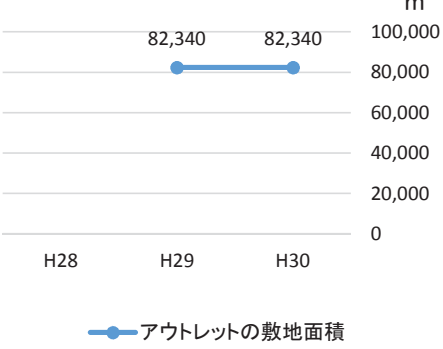
課別事務事業評価取りまとめ表 観光課

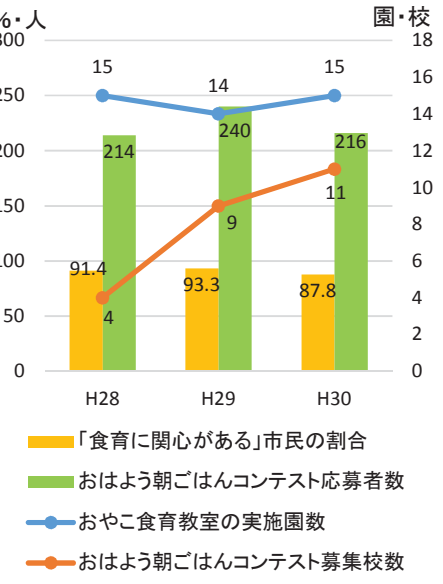
NO	134	観光客入込客数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	観光PR事業	 観光客入込客数 (北杜市) 観光キャンペーン パンフレット配布数		情報発信は絶えず複合的に行っていくことにより効果があるため、今後も事業を継続していく必要が有ります。	
事業内容	市が行う観光パンフレットの作成、観光誘客キャンペーン・観光イベント参加など、観光案内等を通して北杜市の魅力を発信し、観光客の誘客を図る。			課題と改善策	
事業費	14,801千円 	活動指標 (折線グラフ)	観光キャンペーン (目標10回:実績10回)	達成率	【課題】 観光キャンペーンは、パンフレットの封入作業や運搬、当日は配布、PRの人員が必要になります。 限られた職員と予算の範囲内で効率的に実施するために、(一社)北杜市観光協会等と分担し実施を行うことが必要となります。
担当課	産業観光部観光課	成果指標 (棒グラフ)	宿泊者数(峡北圏域) (目標1,010人:実績947人)	達成率	
				A	【改善策】 北杜市の観光案内業務を担う(一社)北杜市観光協会等との連絡調整を行います。
				B	

NO	135	観光協会HP閲覧数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	情報発信事業	 観光客入込客数(北杜市) 観光協会ホームページ閲覧数 配布物制作		誘客のために継続して情報発信を行うことが必要です。観光シーズンにおいては観光協会の事業実施等もあることから、インバウンドに対応した情報発信および宣伝活動等において委託業務を担う人員等、観光協会の体制確保が必要とされます。	
事業内容	観光協会が行う観光パンフレットの作成、観光誘客キャンペーン・観光イベントへのPRブース出展など専門的なノウハウをいかした観光案内を通して北杜市の魅力を発信し、観光客の誘客を図る。 ・誘客のための観光キャンペーン、物産展への出展 ・キャンペーンや誘客に必要な情報パンフレット、ノベルティの作成			課題と改善策	
事業費	1,903千円 	活動指標 (折線グラフ)	配布物制作 (目標9,000部:実績9,000部)	達成率	【課題】 観光キャンペーンは多数機会があり、市が参加しているキャンペーンなどもあり双方協力している状況です。北杜市観光協会は、観光客のニーズを捉えているため、引き続き情報発信業務を充実させるほうが効果が高いと思われるが、現状はイベントや各種の事業実施に人員や時間を費やしている状況です。
担当課	産業観光部観光課	成果指標 (棒グラフ)	観光協会ホームページ閲覧数 (目標1,000,000アクセス:実績915,000アクセス)	達成率	
				A	【改善策】 情報発信及び宣伝活動を効果的に行うため北杜市観光協会と情報共有、役割分担をするため、打ち合わせを年度当初に行います。
				B	

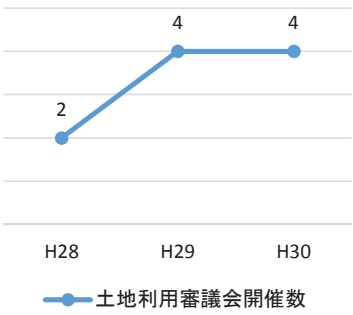
NO	136	信玄公祭り北杜隊参加者数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	信玄公祭日出陣事業	 観光入込客数(北杜市) 北杜隊参加者数 協力企業		世界最大の武者行列祭りとして、国内外から多くの観光客が来訪します。県全体の活性化に寄与するお祭りとし、本市も一体となりPRが可能になります。	
事業内容	山梨県下最大のイベントである信玄公祭りに、本市にゆかりのある「馬場美濃守信春」隊を編成し、市内で出陣式を行った後、甲府市内で甲州軍団の隊として行進する。			課題と改善策	
事業費	1,577千円 	活動指標 (折線グラフ)	北杜隊参加者数 (目標40人:実績40人)	達成率	【課題】 観光課が人員の確保や段取りの事務を担っています。イベントの日程が年度初めに設定されており、限られた準備期間において、事業を進める必要があります。
担当課	産業観光部観光課	成果指標 (棒グラフ)	観光入込客数(北杜市) (目標4,400人:実績4,459人)	達成率	
				A	【改善策】 現在は市が事務の窓口を行っていますが、北杜市観光協会や民間事業者が主体となり進めることにより、更なる効果が期待できるかどうか検討したいです。やまなし観光推進機構での会議上、情報交換を行い、他の市町村の事業方法を参考にします。
				B	

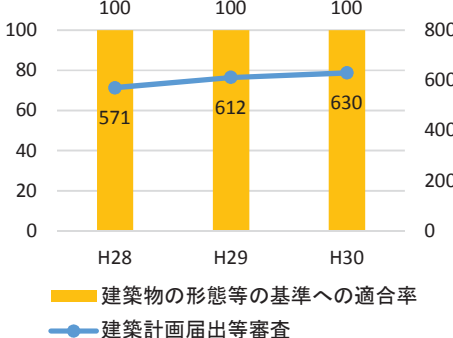
課別事務事業評価取りまとめ表 商工・食農課

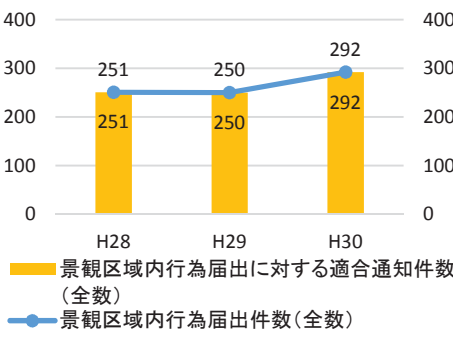
NO	137	アウトレット管理面積			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	ハケ岳リゾートアウトレットモール施設管理事業	 82,340 82,340 100,000 80,000 60,000 40,000 20,000 0 H28 H29 H30 アウトレットの敷地面積			課題と改善策	
事業内容	地元地権者から借り受けている土地について、土地賃貸借契約書に基づきアウトレットに貸し付ける。また市有建物について、市有財産賃貸借契約に基づきアウトレットに貸し付けるとともに、必要に応じ修繕を行う。				【課題】 地元地権者とアウトレットの双方を相手方に契約しており、いずれの土地賃貸借契約も平成13年4月1日から令和13年3月31日までの30年間を契約期間としていますので、長期間にわたり老朽化した施設の維持管理を行う必要があります。	
事業費	8,706千円 	活動指標 (折線グラフ)	アウトレットの敷地面積 (実績82,340㎡)	達成率	【改善策】 安全対策を第一に考え、定期的に老朽化した施設の安全点検や修繕を行うなど、維持管理に努めます。	
担当課	産業観光部商工・食農課	成果指標の 説明	アウトレットの敷地面積 (実績82,340㎡)	達成率		
				A		
				A		

NO	138	おはよう朝ごはん コンテスト応募者数			評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	キッチン事業	 15 14 15 214 240 216 91.4 93.3 87.8 4 9 11 H28 H29 H30 「食育に関心がある」市民の割合 おはよう朝ごはんコンテスト応募者数 おやこ食育教室の実施園数 おはよう朝ごはんコンテスト募集校数			課題と改善策	
事業内容	○保育園親子食育食生活改善推進員の協力のもと、地産地消を基本に食材を利用し、子どもが主体となり調理実習を行います。 ○おはよう朝ごはんコンテスト 小・中学生に朝ごはんを毎日欠かさず食べることの啓発活動として料理コンテストを実施します。 ○一般向け食育・地産地消日本の伝統文化の普及と継承、地元の農産物のPRと地産地消の推進を図ります。				【課題】 親子食育教室は、食への関心を高め、家庭内においても健全な食生活を実践してもらう必要があることから、保護者の食育への理解が必要です。おはよう朝ごはんは、事業見直しに伴い、授業時間で直接的に伝える方法となることから、実施校が限られてしまうため、公平性を保つことは難しくなります。補完する事業として、コンテスト方式ではなく、朝ごはんを食することの大切さについて考える機会を広く呼びかける工夫が必要です。一般向けみそ作り教室は、同時期に教育ファーム事業の味噌作り授業と重なり、連日作業に向くため、職員負担が多い状況です。	
事業費	471千円 	活動指標 (折線グラフ)	おはよう朝ごはんコンテスト募集校数 (目標20校:実績11校)	達成率	【改善策】 親子食育教室は、保護者向けの座学を充実させ、なぜ親子食育をやるのか理解していただき、意欲的に取り組んでもらうよう工夫します。おはよう朝ごはんは、学校でカリキュラムへ受け入れが出来る内容、又は現状を聞き取ります。小学校は、総合の学習の時間を活用、朝ごはんの学習と地域の食材の学習をつなぐ事業を展開、講師の調整や素材の情報収集など、担任の負担の軽減の手助けとなります。中学校においては、家庭科の授業が生徒の自立を目的としていることから、家庭での料理(朝ごはん)の実践を促す事業を提案します。一般向けみそ作り教室は、民間で同様の取り組みをする団体等を調査し、一部(全部)委託等による事業展開を検討します。	
担当課	産業観光部商工・食農課	成果指標 (棒グラフ)	おはよう朝ごはんコンテスト応募者数 (目標350人:実績216人)	達成率		
				B		
				B		

課別事務事業評価取りまとめ表 まちづくり推進課

NO	139	土地利用審議会開催数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	土地利用審議会開催事業			適正な土地利用を図るため、開発事業について市民や有識者の意見を聴くことは重要です。今後も現状を維持し継続することが市として望ましいものです。	
事業内容	まちづくり条例の目的、理念を達成することを目的としている。 具体的には、3000㎡以上の開発事業について、周辺地域に影響を及ぼさないよう適正な事業を実施させるため、市長は土地利用審議会の意見を聴くこととされている。 市長の諮問を受けた審議会は、当該開発事業について審議を行った上で市長へ答申を行う。			課題と改善策	
事業費	308千円	活動指標 (折線グラフ)	土地利用審議会開催数 (目標4回:実績4回)	達成率	【課題】 審議結果は適正に答申され、開発事業の円滑化に貢献しているため現状で課題等は見受けられません。 【改善策】 現状で改善すべき点は見受けられないが、必要があれば委員等に理解を求めつつ改善を行います。
				A	
担当課	建設部まちづくり推進課	成果指標の 説明	開発事業に係る市長からの諮問に対して、会議を開催し、市民や専門家の意見を答申とすることができた。	達成率	-

NO	140	建築計画届出件数		評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	まちづくり計画推進事業			まちづくり条例の施行後、建築行為に関する業務は適正に実施されており、健全な土地利用が進められてきています。また太陽光発電設備の設置に関しては条例制定の検討を進めます。	
事業内容	市民、事業者及び行政の相互の信頼、理解及び協力の下、公正で透明な手続きの中で情報を共有し、良識に基づいてそれぞれの責任を担いながら土地利用の形成を図るため、建築計画届出等により基準に適合しているか審査を行う。			課題と改善策	
事業費	4,272千円	活動指標 (折線グラフ)	建築計画届出等審査 (届出数630件:審査数630件)	達成率	【課題】 市内または県外からの移住希望者が多いことから、市外等の設計者または施工者等が建築に関わるが多くなっており、まちづくり計画に沿った土地利用に理解を得ることが必要です。また太陽光発電設備の設置に関しては条例制定に対する課題を検討していきます。 【改善策】 まちづくり計画及びまちづくり条例の周知徹底と適切な指導を行っていきます。また太陽光発電設備の設置に関しては条例制定の検討を進めます。
				A	
担当課	建設部まちづくり推進課	成果指標 (棒グラフ)	建築物の形態等の基準への適合率 (目標100%:実績100%)	達成率	A

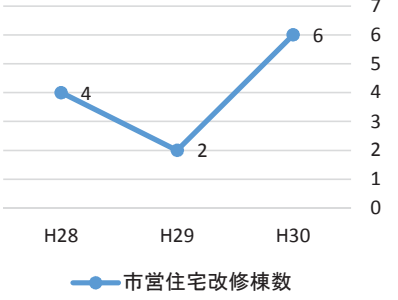
NO	141	景観区域内行為届出 適合通知件数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	景観計画推進事業			平成28年2月に北杜市景観計画を変更、平成28年6月1日から北杜市景観条例を一部改正したことから、10キロワット以上の太陽光発電設備(建築物へ設置するものは除く)を届出対象行為として追加し、太陽光発電設備の新設時には景観形成基準を遵守するよう指導を行い、今後も届出・指導を継続していきます。 さらに太陽光発電設備の設置に対しては、より自然環境・生活環境との調和を図ることが求められていることから条例制定により、景観条例とあわせて指導を行っていきます。	
事業内容	山岳・眺望景観の形成、自然景観の形成、里山・農村景観の形成、歴史・文化的景観の形成、観光リゾート地域の景観形成、暮らしの景観の形成等の良好な景観形成を推進するため、一定のルールを定め、建築物及び工作物等の新築等の行為を規制・誘導します。			課題と改善策	
事業費	129千円	活動指標 (折線グラフ)	景観区域内行為届出件数 (届出数292件:審査数292件)	達成率	【課題】 太陽光発電設備の設置に対しては景観条例により提出された届出に基づき必要に応じて現地確認や巡回/パトロールを行ってききましたが、より自然環境・生活環境との調和を図ることが求められていることから太陽光発電設備の設置に関する条例を制定し、地域との調和を図るとともに、適正に設備が設置されているか確認する体制を検討する必要があります。 【改善策】 太陽光発電設備の設置に対しては、条例の施行までに現地確認・巡回/パトロールの方法を検討します。
				A	
担当課	建設部まちづくり推進課	成果指標 (棒グラフ)	景観区域内行為届出件数に対する適合通知数 (目標292件:実績292件)	達成率	A

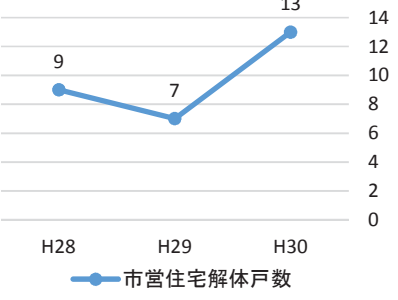
課別事務事業評価取りまとめ表 まちづくり推進課

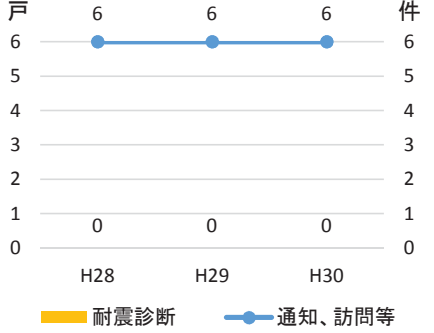
NO	142	違反広告物適正化率			評価に対する今後の方向性	維持継続																	
事務事業名	屋外広告物対策事業	件・人 ● 違反屋外広告物の是正指導件数 ■ 違反広告物適正化率 ● 巡回監視 <table><thead><tr><th>年度</th><th>違反屋外広告物の是正指導件数</th><th>違反広告物適正化率</th><th>巡回監視</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>346</td><td>43</td><td>88</td></tr><tr><td>H29</td><td>444</td><td>56</td><td>90</td></tr><tr><td>H30</td><td>157</td><td>60</td><td>48</td></tr></tbody></table>			年度	違反屋外広告物の是正指導件数	違反広告物適正化率	巡回監視	H28	346	43	88	H29	444	56	90	H30	157	60	48	山梨県屋外広告物条例周知のため、広報紙に記事を掲載しています。また、まちづくり条例や景観条例に基づく届出の際に広告物の設置が予想される場合は、パンフレットの配布や説明を行いました。		
年度	違反屋外広告物の是正指導件数	違反広告物適正化率	巡回監視																				
H28	346	43	88																				
H29	444	56	90																				
H30	157	60	48																				
事業内容	山梨県から事務移譲を受けた山梨県屋外広告物条例に基づく屋外広告物対策事業の実施及び巡回監視業務(シルバー人材センターに委託)により違反広告物の監視、指導及び簡易な物件の除去等を行う。	課題と改善策 【課題】 山梨県屋外広告物条例の周知・認知向上に努めており、屋外広告物の新規設置または表示の際には、事前の相談が寄せられるようになってきたものの、条例を認知していないケースも見受けられる状況もあります。条例に適合していない広告物が設置された場合は、許可基準に適合するよう指導を行い、改修しなければなりません。これに対しては設置者の経済的負担が伴うこととなります。こうした状況にならないよう巡回監視を行い、早期対応が行えるよう継続的に確認を行う必要があります。																					
事業費	414千円 	活動指標 (折線グラフ)	違反屋外広告物の是正指導件数 (目標157件:実績157件)	達成率	【改善策】 山梨県屋外広告物条例を周知するため、引き続き様々な機会での周知活動を進めます。 また、巡回監視を継続して行い、是正が必要なものに対しては口頭・文書による指導を行うとともに、違反シール貼り付けなど県と連携する中で指導を強化していきます。																		
担当課	建設部まちづくり推進課	成果指標 (棒グラフ)	違反広告物適正化率 (目標70%:実績60%)	達成率																			

NO	143	白州地下水協議会第三者評価報告会の開催			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	地下水観測第三者評価事業	回数 3 2 1 0 H28H29H30 ● 白州地下水協議会第三者評価報告会の開催			関係者からの協力を得られていることから、現状維持が望ましいと考えられます。	
事業内容	南アルプスユネスコエコパーク推進事業の一環として、地質学の専門家にモニタリング事業で得られた地下水観測データについて、内容の妥当性を評価していただき、その結果について報告会を実施する。併せて一般市民等への周知を行う。				課題と改善策	
		【課題】 北杜市白州町地下水保全・利用対策協議会で実施しているモニタリング事業のデータを基にしているため、周知できる情報に限りがあり、かつ専門的であるため、周知内容を協議会に理解していただくとともに、一般市民等にわかりやすい形に加工して周知活動を進めていく必要があります。				
事業費	350千円 	活動指標 (折線グラフ)	白州地下水協議会第三者評価報告会の開催 (目標1回:実績1回)	達成率 A	【改善策】 一般市民等への周知の内容と方法について検討します。	
担当課	建設部まちづくり推進課	成果指標の説明	モニタリング分析評価結果について、一般市民等へ地下水の仕組みや状況等をわかりやすい方法で紹介することを検討しました。			達成率 -

課別事務事業評価取りまとめ表 住宅課

NO	144	市営住宅改修棟数 棟 			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	市営住宅等改修事業				北杜市営住宅総合活用計画・長寿命化計画に基づく整備順位により、個別改修・全面改修を継続的に実施します。	
事業内容	建物の劣化状況を把握し、改修を行うことで耐久性の向上及び長寿命化を図る。				課題と改善策	
事業費	169,676千円 	活動指標 (折線グラフ)	市営住宅改修棟数 (目標6棟:実績6棟)	達成率	【課題】 事業を実施するにあたり、財源の一部である国庫支出金が不可欠なことから、所要額の確保が課題です。	
				A		
担当課	建設部住宅課	成果指標の 説明	市営住宅改修棟数 (目標6棟:実績6棟)	達成率	【改善策】 安定した国庫支出金の交付を要望するとともに、建物の劣化状況に応じた施工方法及び事業費の検討を行います。	
				A		

NO	145	市営住宅解体戸数 戸 			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	市営住宅解体事業				北杜市営住宅総合活用計画・長寿命化計画に基づき市営住宅の解体事業を実施すると共に、持続的な執行が可能となるよう事業費の平準化を図ります。	
事業内容	入居者が移転又は退去後に用途廃止の手続きを行い、市営住宅の解体を実施する。				課題と改善策	
事業費	18,098千円 	活動指標 (折線グラフ)	市営住宅解体戸数 (目標10戸:実績13戸)	達成率	【課題】 用途廃止の対象である市営住宅の入居者が、入居替え時に生じる家賃等の値上げにより負担増加になることから移転の遅延が懸念されるため、執行率の持続を確保していくことが課題です。	
				A		
担当課	建設部住宅課	成果指標の 説明	市営住宅解体戸数 (目標10戸:実績13戸)	達成率	【改善策】 現在、改修工事を実施している市営武川団地(武川町)を移転先の候補に含め、入居者の生活環境を考慮した市営住宅の選定をします。また、家賃等の増額に伴う自己負担の段階的な経過措置を行います。	
				A		

NO	146	耐震化促進通知数 件 			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	建築物耐震化促進事業				今後も継続的に通知や訪問で事業の必要性を説明し、所有者の理解を得ていきます。	
事業内容	建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条第3項に規定する通行障害既存耐震不適合建築物に対し、耐震診断の補助対象経費(限度額)の5/6以内の額及び耐震設計の補助対象経費(限度額)の2/3以内の額を補助する。				課題と改善策	
事業費	0円 	活動指標 (折線グラフ)	通知、訪問数 (目標6件:実績6件)	達成率	【課題】 耐震化による建築物の信頼性の向上と安全確保への意識改革が課題です。	
				A		
担当課	建設部住宅課	成果指標 (棒グラフ)	耐震診断 (目標6戸:実績0戸)	達成率	【改善策】 関係機関(県、建築士事務所協会)と連携を図り、訪問等で事業の重要性を伝え所有者の意識改革を図ります。	
				C		

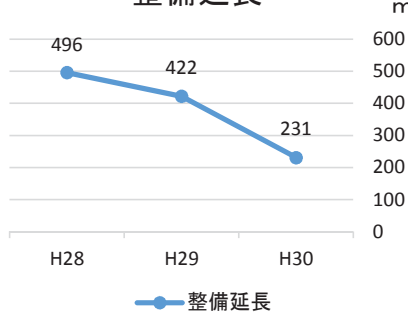
課別事務事業評価取りまとめ表 道路河川課

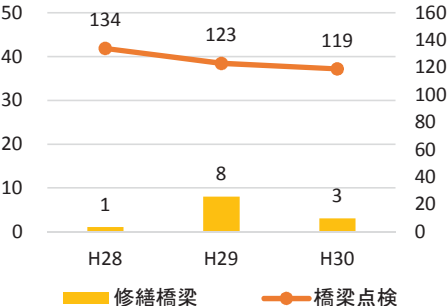
NO	147				評価に対する今後の方向性	維持継続								
事務事業名	河川改修事業				河川の機能を維持するため、改修工事や自主的な地区の河川清掃等の協力もいただきながら必要箇所の整備を実施しました。									
事業内容	土砂災害の原因となる河川への氾濫に影響のある未整備箇所の改修事業を行うことにより、甚大な災害を未然に防止する。	整備延長 <table><tr><th>年度</th><th>整備延長 (m)</th></tr><tr><td>H28</td><td>280</td></tr><tr><td>H29</td><td>0</td></tr><tr><td>H30</td><td>35</td></tr></table>			年度	整備延長 (m)	H28	280	H29	0	H30	35	課題と改善策	
					年度	整備延長 (m)								
H28	280													
H29	0													
H30	35													
		【課題】 気象状況の変化によるゲリラ豪雨や台風等により、河川の氾濫も多くなっています。要望・緊急性を含め、河川の整備は長期に及ぶので、事業遂行のためには毎年安定した予算の確保が必要になります。												
		【改善策】 設計委託段階での低コスト化を図り、計画的に事業を遂行します。安定した予算の確保のためには、他の事業との調整を図ります。												
事業費	5,164千円	活動指標 (折線グラフ)	整備延長 (目標32m:実績35m)	達成率										
				A										
担当課	建設部道路河川課	成果指標の説明	活動指標で整備延長を成果の指標としており、河川の機能が充実し維持管理が行いやすい整備を行いました。			達成率								
						-								

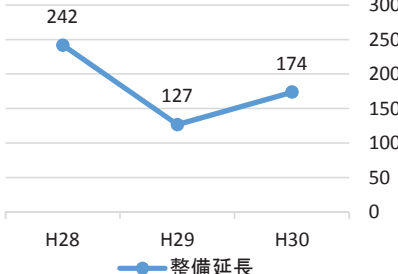
NO	148	補修箇所数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	市道補修事業	箇所 443 285 199 H28 H29 H30 補修箇所数			各総合支所職員で軽微な舗装の穴埋め、支障木や倒木の撤去などはできる限り行い、地区要望等には必要最小限の補修工事を広く行うことで、道路交通の安全を図るよう努めます。	
事業内容	支所単位で維持管理を行うことにより、小規模な補修について迅速な対応ができる。				課題と改善策	
事業費	90,872千円	活動指標 (折線グラフ)	補修箇所数 (目標199箇所・実績199箇所)	達成率	【課題】 住民の生活道路に対する補修要望は、道路施設の老朽化、経年劣化の影響により、年々増加傾向にあります。	
				A	【改善策】 日常の道路パトロールに加え、GWや観光シーズン前に重点的に道路パトロールを行い補修箇所の早期発見に努めます。また地区要望については、緊急性・重要性を考慮し適正な補修に努めます。	
担当課	建設部道路河川課	成果指標の説明	活動指標で補修箇所数を成果としており、道路の安全を図るよう補修工を行いました。	達成率		－

NO	149	整備延長 <table><thead><tr><th>年度</th><th>整備延長 (m)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>370</td></tr><tr><td>H29</td><td>281</td></tr><tr><td>H30</td><td>390</td></tr></tbody></table>			年度	整備延長 (m)	H28	370	H29	281	H30	390	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	整備延長 (m)													
H28	370													
H29	281													
H30	390													
事務事業名	市単道路新設改良事業	北杜市道路整備基本計画を基に、これまで行ってきた事業を参考とし、効率的な事業実施に努めます。												
事業内容	砂利道や幅員の狭い道路を拡幅改良・舗装・側溝整備等を実施することにより、安全な車両等の通行を確保する。	課題と改善策												
		【課題】 生活道路の未整備路線に対する舗装要望や道路改良を望む声は年々大きくなっています。要望事業・緊急事業を含め、生活道路の整備は長期に及ぶので、事業遂行のためには毎年安定した予算の確保が必要になります。												
		【改善策】 設計委託段階での低コスト化を図り、計画的に事業を遂行します。												
事業費	334,324千円		活動指標 (折線グラフ)	整備延長 (目標488m:実績390m)	達成率	B								
担当課	建設部道路河川課	成果指標の説明	活動指標で整備延長を成果の指標としており、限りある予算で地道に整備を行いました。			達成率	－							

課別事務事業評価取りまとめ表 道路河川課

NO	150	整備延長 			評価に対する今後の方向性	維持継続	
事務事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業(交安)				北杜市道路整備基本計画を基に、これまで行ってきた事業を参考とし、関係機関との協議・検討を反映し効率的で合理的な事業実施に努めます。		
事業内容	国の社会資本整備総合交付金(国庫補助率60%)を活用し、通学路等の整備を行う。				課題と改善策		
		【課題】 児童生徒数の著しい減少に伴い、通学路等の整備においても、将来の利用状況を踏まえた事業計画の見直しが重要な課題となるほか、整備の行き届かない通学路の安全確保を検討していく必要があります。また、補助金の配当が要望額より低く、事業の進捗に影響が生じています。					
事業費	159,320千円 	活動指標 (折線グラフ)	整備延長 (目標480m:実績231m)	達成率	【改善策】 効率的・効果的な事業促進を図るために、設計段階におけるコスト縮減を図るとともに、補助金の交付率アップについて国や県に要望していきます。		
				C			
担当課	建設部道路河川課	成果指標の説明	活動指標で整備延長を成果の指標としており、児童等が安全・安心に通行できるように歩道設置の整備を行いました。			達成率	
					-		

NO	151	橋梁点検箇所数と 修繕数 橋 箇所 <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>橋梁点検 (箇所)</th><th>修繕橋梁 (箇所)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>134</td><td>1</td></tr><tr><td>H29</td><td>123</td><td>8</td></tr><tr><td>H30</td><td>119</td><td>3</td></tr></tbody></table> 修繕橋梁 橋梁点検			年度	橋梁点検 (箇所)	修繕橋梁 (箇所)	H28	134	1	H29	123	8	H30	119	3	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	橋梁点検 (箇所)				修繕橋梁 (箇所)													
H28	134	1																
H29	123	8																
H30	119	3																
事務事業名	防災・安全社会資本整備 交付金事業(修繕)	長寿命化修繕計画を基に、これまで行ってきた事業を参考とし、関係機関との協議・検討を行い、効率的・効果的な事業実施に努めます。 道路のり面修繕・補強を実施することにより、本来の道路機能が維持でき、地域産業と市民生活の安全確保を図ります。																
事業内容	橋梁長寿命化修繕計画に位置付けている橋梁について、定期点検及び個別計画に基づいた予防保全的な修繕を行い、安全・安心な道路ネットワークを確保する。道路のり面についても、早期の修繕・補強を行う。	課題と改善策																
		【課題】 道路構造物の急速な老朽化により年々増加していくと予想される修繕コストへの対応が、緊急的な課題となっています。また、5年に1回の近接目視点検が義務付けられた2m以上の橋梁や高速道路の跨道橋、JR等の跨線橋の点検・修繕に必要な費用負担の増加が予想されます。																
事業費	177,905千円 	活動指標 (折線グラフ)	橋梁点検箇所数 (目標119件:実績119件)	達成率	【改善策】 道路構造物の老朽化に伴い修繕コストへの対応が迫られており、事業費に含む費用負担も大きくなるため、県と協議し、新規事業への移行及び補助金の確保に努めます。													
				A														
担当課	建設部道路河川課	成果指標 (棒グラフ)	修繕橋梁数 (目標5橋:実績3橋)	達成率														
				B														

NO	152	整備延長 <table><thead><tr><th>年度</th><th>整備延長 (m)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>242</td></tr><tr><td>H29</td><td>127</td></tr><tr><td>H30</td><td>174</td></tr></tbody></table> 評価に対する今後の方向性 維持継続			年度	整備延長 (m)	H28	242	H29	127	H30	174
年度	整備延長 (m)											
H28	242											
H29	127											
H30	174											
事務事業名	社会資本整備総合交付金事業(改築)	設計の段階で、工法比較によるコスト縮減を図りました。事業の優先度を精査し効率良く執行を行い、補助金の要望額満額確保のために県と調整を図りました。										
事業内容	中央自動車道須玉IC、長坂IC並びに小淵沢ICへのアクセス道路及び関連道路の整備を行う。	課題と改善策										
事業費	116,778千円		【課題】 労務・資材単価の改正に伴い、工事費が増加傾向にあるほか、補助金の配当が要望額より低く、事業の進捗に影響が生じています。									
			【改善策】 補助金の満額確保に努め、実施期間内での完了を目指します。									
			達成率									
事業費		活動指標 (折線グラフ)	整備延長 (目標400m:実績174m)	達成率								
担当課	建設部道路河川課	成果指標の説明	整備延長を成果の指標としており、観光道路の安全性向上のための道路整備を行いました。	達成率								
				-								

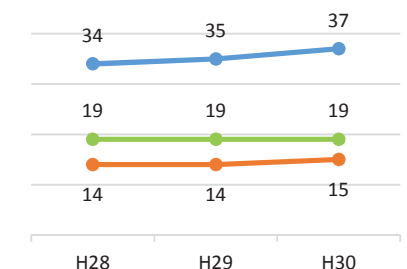
課別事務事業評価取りまとめ表 用地課

NO	153	国土調査修正申出件数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	国土調査修正事業	件 件			地図訂正の申請が提出された際、国土調査の成果や現地の確認を行い、法務局と協議の上、修正を行います。	
事業内容	地図訂正、地積更正等について、地方税法第381条第7項の規定に準じた修正の申し出や地籍調査関係通達等による地籍調査の成果の処理規定により修正を行います。				課題と改善策	
事業費	1,216千円	活動指標 (折線グラフ)	申出・相談件数 (総数13件:実績12件)	達成率	【課題】 地図訂正・地籍更正(国土調査修正)に関しては、単なる測量業務ではなく、国土調査業務に関する専門知識を要するため、山梨県公共嘱託登記土地家屋調査士協会と報酬単価について単価契約を締結し、業務を委託しています。 市民サービス向上のため、適切な対応に努めます。	
				B		
担当課	建設部用地課	成果指標 (棒グラフ)	修正件数 (目標12件:実績12件)	達成率	【改善策】 申請等があった際は、適切な対応を心がけ、事業の継続に努めます。	
				A		

NO	154	未登記処理件数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	未登記用地解消事業	件 件			未登記台帳の随時見直しを行い、未登記路線の現状を把握することにより、限られた予算の中で、計画的・効率的な事務処理を行っていく必要があります。	
事業内容	地権者等の現状を把握し、関係者から事業実施の理解と協力を得たうえで用地測量の業務委託を行う。これにより、確定した潰れ地について、市への所有権移転の承諾を得て、分筆、所有権移転登記を管轄法務局に嘱託する。また、これらに関わる相続、抵当権抹消等についても併せて嘱託登記を行う。				課題と改善策	
事業費	12,048千円	活動指標 (折線グラフ)	未登記処理件数 (目標2,900件:実績3,184件)	達成率	【改善策】 未登記台帳や土地所有者からの情報をもとに、毎年用地測量を行います。 未登記台帳や土地所有者からの情報をもとに、北杜市地理情報システムにより土地の確認を行います。 相続人と根気よく交渉をおこなって行きます。	
				A		
担当課	建設部用地課	成果指標 (棒グラフ)	所有権移転件数 (目標240件:実績335件)	達成率		
				A		

課別事務事業評価取りまとめ表 教育総務課

NO	155	カナダ派遣参加生徒数			評価に対する今後の方向性	維持継続																
事務事業名	中学生海外交流事業	人・校 人 <table><tr><th>年度</th><th>参加者の英検取得者数</th><th>報告会開催件数</th><th>カナダ派遣参加生徒数</th></tr><tr><td>H28</td><td>-</td><td>-</td><td>14</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td><td>0</td></tr><tr><td>H30</td><td>11</td><td>8</td><td>14</td></tr></table>			年度	参加者の英検取得者数	報告会開催件数	カナダ派遣参加生徒数	H28	-	-	14	H29	-	-	0	H30	11	8	14	令和2年度より小学校において、外国語の教科化やグローバル化に対応した英語力の向上が重要視されているなか、中学生になって海外へ行く機会があることは、子どもの英語の語学力及び学習意欲向上に非常に有効であると考えられます。	
年度	参加者の英検取得者数	報告会開催件数	カナダ派遣参加生徒数																			
H28	-	-	14																			
H29	-	-	0																			
H30	11	8	14																			
事業内容	中学生に生きた英語に触れる機会を与えるため、市立中学校生徒2、3年生をカナダに隔年派遣し、現地で英語学習、異文化交流を行います。	課題と改善策																				
		【課題】 市で実施している他の中学生交流事業との調整を図りつつ、実施方法、経費削減等を検討していくことや派遣された生徒以外への語学力向上意識を高めることが課題となっています。																				
事業費	7,522千円		活動指標 (折線グラフ)	カナダ派遣参加生徒数 (目標14人:実績14人)	達成率	【改善策】 経費削減や費用対効果の向上を図るため、地域課での米国ケンタッキー州マディソン郡への中学生ホームステイ派遣事業の動向に注目しながら必要に応じて方法等を協議いたします。語学力向上については、派遣されなかった生徒への波及効果を更に高めるために帰国報告会等で多くの児童生徒へ発信することができるよう実施方法を検討します。																
					A																	
担当課	教育委員会教育総務課		成果指標 (棒グラフ)	参加者の英検取得者数 (目標14人:実績11人)	達成率																	
					B																	

NO	156	補助教員等配置状況			評価に対する今後の方向性	維持継続																
事務事業名	小中学校単独補助教員等配置事業	人  <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>補助教員等の配置</th><th>司書の配置</th><th>業務員の配置</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>34</td><td>14</td><td>19</td></tr><tr><td>H29</td><td>35</td><td>14</td><td>19</td></tr><tr><td>H30</td><td>37</td><td>15</td><td>19</td></tr></tbody></table> ● 補助教員等の配置 ● 司書の配置 ● 業務員の配置			年度	補助教員等の配置	司書の配置	業務員の配置	H28	34	14	19	H29	35	14	19	H30	37	15	19	支援を必要とする児童・生徒に対し、適正な単独補助教員の配置を行います。	
年度	補助教員等の配置	司書の配置	業務員の配置																			
H28	34	14	19																			
H29	35	14	19																			
H30	37	15	19																			
事業内容	通常学級に在籍する特性を持った児童・生徒に対し、個々に応じたきめ細かな指導を実施します。また、図書館司書及び業務員を配置することにより、学習環境を整備します。	課題と改善策																				
		【課題】 支援を必要とする児童・生徒の増加と個に応じた特別な支援を行う必要があります。																				
		【改善策】 学習支援を行う単独補助教員と、生活支援を行う支援員の区分けをして配置し、個に応じた教育が行える体制を整えます。																				
事業費	130,936千円 	活動指標 (折線グラフ)	補助教員等の配置 (必要数37人:実績37人)	達成率 A																		
担当課	教育委員会教育総務課	成果指標の説明	補助教員等の配置により、児童生徒へのきめ細かな児童や生徒の支援ができ、数値にあらわしにくい成長が考えられます。学校支障は、児童生徒への読書環境整備、調べ学習等の情報提供しており、数値ではあらわしにくい児童生徒への情意面、学習面で成長に参与しえいます。業務員は、学校環境整備により児童生徒が安全で快適な学校生活を送ることができています。																			
			達成率 －																			

NO	157	部活動指導員任用状況			評価に対する今後の方向性	拡大・充実											
事務事業名	部活動指導員任用事業	人・校 <table><tr><th>年度</th><th>指導員数</th><th>学校数</th></tr><tr><td>H28</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H29</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>H30</td><td>7</td><td>6</td></tr></table>			年度	指導員数	学校数	H28	-	-	H29	-	-	H30	7	6	運動部への派遣を行っているが、文化部への派遣も必要であるため、方針を検討する必要があります。
年度	指導員数	学校数															
H28	-	-															
H29	-	-															
H30	7	6															
事業内容	部活動の円滑な運営を目的とし、市が部活動指導員を市立中学校に配置します。	課題と改善策															
		【課題】 地域の人材を活用しているため、人材を確保していくことや意向調査等により部活動の自体や学校の意向を把握していくことが必要であります。															
事業費	1,453千円	活動指標 (折線グラフ)	指導員数 (目標7人:実績7人)	達成率	【改善策】 方針を決定し、人材確保に努めます。												
				A													
担当課	教育委員会教育総務課	成果指標の説明	各部の専門的技術の向上と顧問教師の負担が軽減されています。	達成率													
				-													

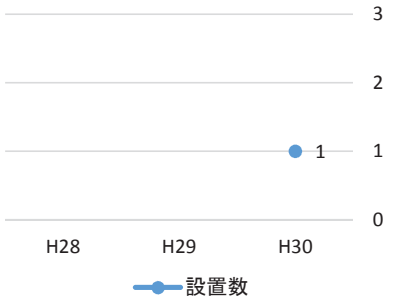
課別事務事業評価取りまとめ表 教育総務課

NO	158	山梨県学力把握調査 正答率 71 8 71 8 76 10 H28H29H30 山梨県学力把握調査(中2英語)正答率 外国語指導助手招致人数	評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	英語指導助手招致事業			令和2年度からの学習指導要領改訂に伴い、北杜市では平成30年度から英語教科化の先行実施をしています。それに伴いALTを2名増員し、10名としました。また、英語教科化やALTの増員に伴い、外国語教育コーディネーターを配置しました。全ての小中学校にALTが配置できていることから、現状維持とします。
事業内容	外国語指導助手による中学校での英語授業の補助及び、小学校の新学習指導要領に基づく外国語活動の補助を行います。			
事業費	48,587千円	活動指標 (折線グラフ)	外国語指導助手招致人数 (目標10人:実績10人)	達成率 A
担当課	教育委員会教育総務課	成果指標 (棒グラフ)	山梨県学力把握調査(中2英語)正答率 (目標69%:実績76%)	達成率 A

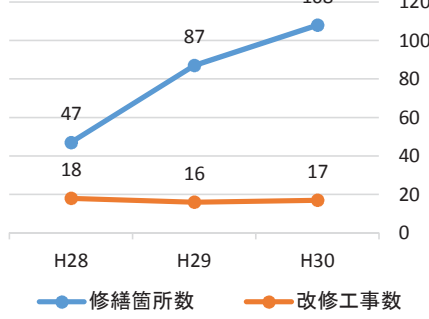
NO	159	スクールガード養成講習 参加者数 42 1 37 1 49 1 H28H29H30 スクールガード養成講習会参加者数 スクールガード養成講習会の開催回数
----	-----	---

NO	160	小中学校情報化 推進状況 139 5 524 45 811 45 H28H29H30 無線LAN環境整備率 タブレット型PC(延数)
----	-----	---

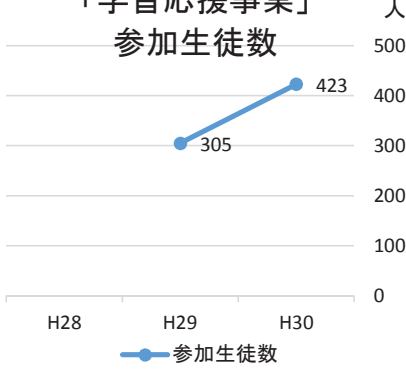
課別事務事業評価取りまとめ表 教育総務課

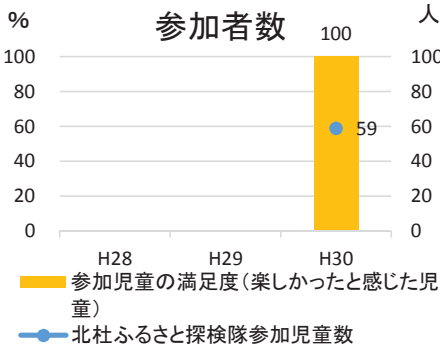
NO	161	教育支援センター 設置数			評価に対する今後の方向性	拡大・充実								
事務事業名	教育支援センター運営事業	 <table><caption>教育支援センター設置数</caption><tr><th>年度</th><th>設置数</th></tr><tr><td>H28</td><td>0</td></tr><tr><td>H29</td><td>1</td></tr><tr><td>H30</td><td>1</td></tr></table>			年度	設置数	H28	0	H29	1	H30	1	平成30年度は支援センター開設準備であり、今後はセンターとして運営していきます。	
年度	設置数													
H28	0													
H29	1													
H30	1													
事業内容	県が、適応指導教室「韮崎こすもす教室」を平成30年度で閉鎖することを決定したことに伴い、市で適応指導教室を設置することになった。平成30年度に開設準備を行い、平成31年4月より開設し、適応指導、教育相談、訪問指導を行います。	課題と改善策												
事業費	5,106千円		活動指標 (折線グラフ)	教育支援センター設置数 (目標1箇所:実績1箇所)	達成率	【課題】 利用者に適切な指導を行える環境づくりが必要になります。								
					A									
担当課	教育委員会教育総務課	成果指標の説明	教育支援センター設置数 (目標1箇所:実績1箇所)	達成率	【改善策】 各小中学校との連携による情報収集や利用者数が増加した場合の支援員の確保を行っていきます。									
				A										

NO	162	準要保護児童・生徒数 <table><thead><tr><th>年度</th><th>準要保護児童・生徒</th><th>児童生徒への周知</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>288</td><td>3,214</td></tr><tr><td>H29</td><td>268</td><td>3,168</td></tr><tr><td>H30</td><td>260</td><td>3,090</td></tr></tbody></table>			年度	準要保護児童・生徒	児童生徒への周知	H28	288	3,214	H29	268	3,168	H30	260	3,090	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	準要保護児童・生徒	児童生徒への周知																
H28	288	3,214																
H29	268	3,168																
H30	260	3,090																
事務事業名	小中学校就学援助事業	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して、必要な援助を行います。																
事業内容																		
事業費	23,476千円	活動指標 (折線グラフ)	児童生徒への周知 (児童生徒数3,090人:実績3,090人)	達成率	【課題】 全世帯に周知は行っていますが、不登校等で学校から周知しづらい世帯へは、制度が理解されず、申請に至らないケースがあるのではないかと懸念されます。 今後はそのような世帯に対しても通知の郵送や面会時での説明を行い、周知を図って行きたいと考えています。													
				A														
担当課	教育委員会教育総務課	成果指標 (棒グラフ)	準要保護児童・生徒数 (対象者260人:支援者数260人)	達成率	【改善策】 制度の趣旨及び申請手続きの周知を図り、認定にあたっては申請書の経済状況を適切に判断しながら、生活困窮世帯、低所得世帯の支援を行っていきます。													
				A														

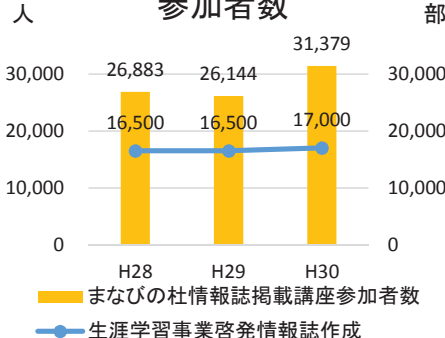
NO	163	小中学校修繕箇所数			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	小中学校施設等整備事業	 <table><caption>小中学校修繕箇所数</caption><tr><th>年度</th><th>修繕箇所数</th><th>改修工事数</th></tr><tr><td>H28</td><td>47</td><td>18</td></tr><tr><td>H29</td><td>87</td><td>16</td></tr><tr><td>H30</td><td>108</td><td>17</td></tr></table>			年度	修繕箇所数	改修工事数	H28	47	18	H29	87	16	H30	108	17	小・中学校施設については、中長期保全化計画をもとに整備計画を行います。	
年度	修繕箇所数				改修工事数													
H28	47	18																
H29	87	16																
H30	108	17																
事業内容	小中学校施設において必要な修繕、改修を施し、安全で衛生的な学びやすい環境整備を行います。	課題と改善策																
事業費	728,906千円	活動指標 (折線グラフ)	修繕箇所数 (目標108箇所:実績108箇所)	達成率	【課題】 小・中学校施設については、中長期保全化計画のスケジュールにより、計画的に整備をする必要があります。													
				A														
担当課	教育委員会教育総務課	成果指標の説明	改修の主なものとして、小学校の普通教室にエアコンを設置しました。また、小学校の校舎のトイレについては、洋式化を行いました。	達成率	-													

課別事務事業評価取りまとめ表 教育総務課

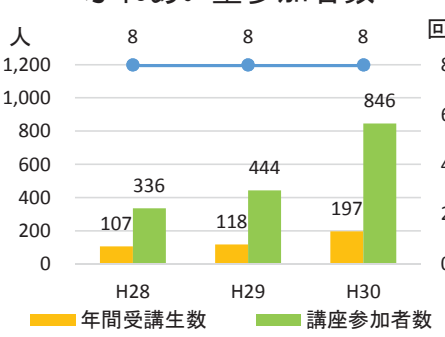
NO	164	「学習応援事業」 参加生徒数  人 H28H29H30 参加生徒数			評価に対する今後の方向性	維持継続		
事務事業名	公営アカデミー学習応援事業				地域人材を活用し、児童・生徒へのきめ細かい支援を行い、家庭学習の習慣化を促します。			
事業内容	長期休業中の学習の場の提供と主体的な学習の習慣づくりを目指した中学生学習応援事業、及び各学校の放課後学習会などの小学生学習応援事業。							
事業費	550千円		活動指標 (折線グラフ)	参加生徒数 (目標423人:実績423人)	達成率	課題と改善策		
					A			
担当課	教育委員会教育総務課	成果指標 の説明	参加した生徒の感想からは、「快適な環境で集中して学習できた」、「先生の説明がわかりやすかった」といった肯定的な意見が大半を占めており、参加した生徒は達成感、充実感をもったことが伺えます。			達成率		
						—		

NO	165				評価に対する今後の方向性	維持継続	
事務事業名	公営アカデミーふるさと探検事業	ふるさと探検事業 参加者数  人 H28 H29 H30 参加児童の満足度(楽しかったと感じた児童) 北杜ふるさと探検隊参加児童数				北杜市では、「不屈の精神と大志を持った人材の育成」を目標に、「夢を持ち、未来を切り拓く、心身ともにたくましい北杜の子ども」の育成を目指し、原っぱ教育に取り組んでいます。この原っぱ教育を推進するうえで地域の資源（人、もの、こと）を活用した学習を進めていきます。	
事業内容	夏期休業中に2回、小学校3年生から6年生までの児童を対象に、「北杜ふるさと探検隊」として、北杜市内の資源（人、もの、こと）を活用した場所へ行き、現地で学習を行います。						
事業費	205千円 	活動指標 (折線グラフ)	北杜ふるさと探検隊参加児童数 (目標80人：実績59人)	達成率	課題と改善策		
				B			
担当課	教育委員会教育総務課	成果指標 (棒グラフ)	参加児童の満足度(楽しかったと感じた児童) (目標100%：実績100%)	達成率	【課題】 現地までの引率や学習場所の説明などにかかわる人材確保が課題です。		
				A			
			【改善策】 地域人材を活用できるよう、人材確保に努めます。				

課別事務事業評価取りまとめ表 生涯学習課

NO	166	まなびの杜掲載講座			評価に対する今後の方向性	方法改善										
事務事業名	生涯学習推進事業	参加者数			市民が各種生涯学習講座の情報を得る手段として、広報誌やまなびの杜情報誌から得ているため有効です。広報誌に生涯学習専用ページを設けるなど情報提供の方法の見直しが必要です。											
事業内容	各種講座等の開催案内や活動状況を報告するための情報誌「まなびの杜」を年2回発行します。	 <table><tr><th>年度</th><th>まなびの杜情報誌掲載講座参加者数</th><th>生涯学習事業啓発情報誌作成</th></tr><tr><td>H28</td><td>16,500</td><td>26,883</td></tr><tr><td>H29</td><td>16,500</td><td>26,144</td></tr><tr><td>H30</td><td>17,000</td><td>31,379</td></tr></table>					年度	まなびの杜情報誌掲載講座参加者数	生涯学習事業啓発情報誌作成	H28	16,500	26,883	H29	16,500	26,144	H30
年度	まなびの杜情報誌掲載講座参加者数	生涯学習事業啓発情報誌作成														
H28	16,500	26,883														
H29	16,500	26,144														
H30	17,000	31,379														
事業費	540千円	活動指標 (折線グラフ)	生涯学習事業啓発情報誌作成 (目標17,000部:実績17,000部)	達成率	【課題】 広報誌で情報を得られない市民への情報提供方法が課題です。											
				A												
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	まなびの杜情報誌掲載講座参加者数 (目標26,000人:実績31,379人)	達成率	【改善策】 ホームページやチラシを配布するなど情報提供方法を検討します。											
				A												

NO	167	生涯学習講座 開催数			評価に対する今後の方向性	方法改善											
事務事業名	生涯学習講座開催事業	人 回 <table><thead><tr><th>年度</th><th>参加者数(延べ)</th><th>学習講座開催事業数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>2,132</td><td>46</td></tr><tr><td>H29</td><td>2,033</td><td>42</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,295</td><td>55</td></tr></tbody></table> 参加者数(延べ) 学習講座開催事業数			年度	参加者数(延べ)	学習講座開催事業数	H28	2,132	46	H29	2,033	42	H30	2,295	55	生涯学習の場の提供として、市民のニーズに即した講座を、健康増進課・介護支援課・林政課・環境課等と連携し開催します。また、市民が生涯学習への取組の目標が持てるよう、まなびの杜パスポート制度を活用します。
年度	参加者数(延べ)				学習講座開催事業数												
H28	2,132	46															
H29	2,033	42															
H30	2,295	55															
事業内容	市民が身近で楽しく学ぶことができる生涯学習事業を行います。	課題と改善策															
事業費	1,598千円		活動指標 (折線グラフ)	学習講座開催事業数 (目標50回:実績55回)	達成率												
			A														
			達成率														
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	参加者数(延べ) (目標3,000人:実績2,295人)	B	【課題】 類似事業を精査し、各種講座情報を収集し、効果的に講座を開催する必要があります。												
					【改善策】 生涯学習として開催する各種講座の情報を、健康増進課・介護支援課・林政課・環境課・ほくっとこ元気課・観光課等の事業を含め早期に情報収集し、市民に提供します。												

NO	168		ふれあい塾参加者数		評価に対する今後の方向性	維持継続																	
事務事業名	北杜ふれあい塾開催事業		 <table><tr><th>年度</th><th>年間受講生数</th><th>講座参加者数</th><th>講座開催数</th></tr><tr><td>H28</td><td>107</td><td>336</td><td>8</td></tr><tr><td>H29</td><td>118</td><td>444</td><td>8</td></tr><tr><td>H30</td><td>197</td><td>846</td><td>8</td></tr></table>			年度	年間受講生数	講座参加者数	講座開催数	H28	107	336	8	H29	118	444	8	H30	197	846	8	生涯学習社会の構築を目指し、様々なテーマを連続して受講することにより、人との出会いと学ぶ楽しさを市民に実感してもらうため、さらに多くの方に受講生になってもらう必要があります。	
年度	年間受講生数	講座参加者数				講座開催数																	
H28	107	336	8																				
H29	118	444	8																				
H30	197	846	8																				
事業内容	東京芸術大学・山梨大学との連携による著名な講師を招いた講演会、コンサート、ワークショップを開催する。アンケート等により市民ニーズを把握して、学習講座を年間5～8回程度開催する。		課題と改善策		【課題】 市民のニーズに合った講座や、生涯学習の目的にあった講座を企画する必要があります。また、周知方法の工夫も必要です。																		
事業費	1,518千円		活動指標 (折線グラフ)	講座開催数 (目標8回:実績8回)	達成率 A	【改善策】 アンケート結果及び企画に携わっている社会教育委員、連携協定を締結している大学と開催内容を検討します。周知方法については、広報、ホームページ、区長による全戸への案内、CATV、チラシ設置、過去の受講生にはダイレクトメールやメール等で発信します。																	
担当課	教育委員会生涯学習課		成果指標 (棒グラフ)	講座参加者数 (目標700人:実績846人)	達成率 A																		

課別事務事業評価取りまとめ表 生涯学習課

NO	169	公民館運営審議会 開催数		評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	公民館運営推進事業			研修を重ね公民館運営に関して意見及び審議を行うには、先進事例を研修する必要があります。研修会での情報を共有する方法を検討し各種研修会へ参加していきます。	
事業内容	住民の意見を公民館事業に反映させるため、北杜市公民館運営審議会委員を委嘱し、審議会を運営します。				
事業費	302千円	活動指標 (折線グラフ)	会議数 (目標4回:実績4回)	達成率	【課題】 研修を深めその結果を市の公民館運営に反映させるためには、委員の役割、研修の必要性を理解してもらう必要があります。
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	検討事項 (目標1件:実績1件)	達成率	
				A	【改善策】 定例会や研修会において、他の公民館の活動事例を学び、各公民館運営に反映できる会議を開催します。

NO	170	青少年カウンセラー 実施事業数		評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	青少年カウンセラー設置事業			本市の青少年カウンセラーは、青少年事業の実施に直接関わっており青少年健全育成には必要です。また、青少年が抱える諸問題に対する相談に対応する為、カウンセリング等専門性を求められています。	
事業内容	青少年を取り巻く現在の環境や問題を認識し、青少年育成事業を展開する。また、相談業務や巡回指導等を実施することにより、青少年の健全育成や非行化の未然防止を図ります。				
事業費	10,822千円	活動指標 (折線グラフ)	青少年カウンセラー数 (目標5人:実績5人)	達成率	【課題】 青少年を取り巻く環境が多様化する中で、各事業を実施していく為には、隣接する地区との事業統合・連携などが必要です。また、相談業務に対応できるカウンセリング等専門的知識の研修が必要です。
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	事業実施数 (目標150件:実績184件)	達成率	
				A	【改善策】 青少年カウンセラーの事業を隣地する地区との統合・連携など見直しを行い、青少年カウンセラーの相談業務と支援センターの相談業務の棲み分けをする中で、子供たちの健全育成を図ります。また、相談業務を拡充したことで、研修の機会と相談の場の確保を検討します。

NO	171	社会教育委員の 活動状況		評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	社会教育推進事業			委員の資質向上のために研修会へ参加していますが、研修内容を選択し研修報告会の場を設定するなど、各種研修会への参加方法を検討します。	
事業内容	年4回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、北杜市生涯学習計画の立案、諮問に対する調査研究と答申などを行います。 全国、関東、県社会教育研究大会または研修会に参加し、社会教育についての必要な知識を習得します。				
事業費	509千円	活動指標 (折線グラフ)	研修会参加回数 (目標4回:実績3回)	達成率	【課題】 地域と行政のパイプ役である社会教育委員には、地域の課題解決に活用するために参加する研修が多数あることから、研修への参加方法の検討が課題です。
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	指導件数 (目標4件:実績4件)	達成率	
				A	【改善策】 北杜市の現状にあった各種研修会を選択して参加し、委員同士の資質向上と情報共有、意思統一を図るため、参加した研修の報告会を実施するなど、より多くの研修に参加していきます。

課別事務事業評価取りまとめ表 生涯学習課

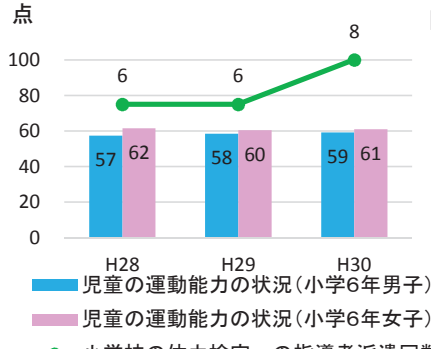
NO	172	青少年育成推進の状況			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	青少年育成推進員事業	件 人			青少年を取り巻く社会情勢や青少年が抱える問題は日々変化しています。青少年健全育成には身近な地域に、活動をしてもらえる推進員が必要です。	
事業内容	各地域から推薦された推進員を教育委員会が委嘱し、市の青少年健全育成施策を地域の中心となって実施します。				課題と改善策	
事業費	375千円	活動指標 (折線グラフ)	推進員数 (目標88人:実績77人)	達成率	【課題】 青少年団体との連携が必要な為、地域において自主的に活動できるよう推進員が必要です。	
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	参加した青少年事業、活動数 (目標150件:実績184件)	達成率	【改善策】 各地区の青少年健全育成を推進するために、各事業へ参加し現状を把握してもらえるよう案内するとともに、自主的に活動できるよう働きかけます。	
				B		
				A		

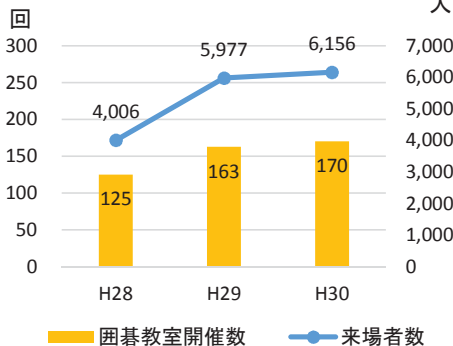
NO	173	成人式出席率			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	成人式開催事業	%			次世代を担う子供たちの20歳という節目を祝福することは、ふるさと北杜市の思い出や、成人としての自覚と誇りを持つ機会として継続する必要があります。	
事業内容	新成人を祝福する式典を行います。				課題と改善策	
事業費	1,093千円	活動指標 (折線グラフ)	成人式案内発送数 (総数448通:実績448通)	達成率	【課題】 より多くの若者が参加できるよう式典の内容が魅力あるものに検討する必要があります。	
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	成人式出席者 (目標100%:実績69%)	達成率	【改善策】 2020年の成人年齢引き下げに伴い成人式の開催方法の検討が必要ですが、新成人が回りの人たちへの感謝の気持ちを伝える場であったり、成人としての自覚を持つ場として成人式の開催方法を検討します。	
				A		
				B		

NO	174	スポーツ推進委員活動状況			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	スポーツ推進委員活動事業	%			事業を行う上で、ある程度の資格を取得することが、国や県の方針になってきているため、実技研修会や講習会等に積極的に参加することが必要です。また、事業の実施にあたり、他団体と連携した事業の実施が必要です。	
事業内容	・各種スポーツ行事その他スポーツの推進に関する事業の実施 ・スポーツ推進委員の育成を目的とした各種研修への参加				課題と改善策	
事業費	2,993千円	活動指標 (折線グラフ)	各種研修会数 (目標15回:実績18回)	達成率	【課題】 地域スポーツのコーディネーター・アドバイザーとして、今後もスポーツ推進に関する事業の企画・実施するため、スポーツ推進委員の育成を目的とした各種研修への参加やスポーツ推進委員としての資質の向上を図る為、実技研修会や講習会等に積極的に参加することが必要です。	
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	各種研修会等参加率 (目標80%:実績71%)	達成率	【改善策】 地域スポーツのコーディネーター、アドバイザーとしての役割を自覚し、事業を行う上で必要な資格取得の促進を図ります。また、北杜市体育協会等の他団体と連携した事業の実施に取り組みます。	
				A		
				B		

課別事務事業評価取りまとめ表 生涯学習課

NO	175	各種スポーツ教室等の参加者数			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	生涯スポーツ推進事業	人 回 <table><thead><tr><th>年度</th><th>各種スポーツ教室等への参加者数</th><th>各種スポーツ教室等の開催数</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>2,060</td><td>14</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,269</td><td>13</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,245</td><td>18</td></tr></tbody></table> ● 各種スポーツ教室等への参加者数 ● 各種スポーツ教室等の開催数			年度	各種スポーツ教室等への参加者数	各種スポーツ教室等の開催数	H28	2,060	14	H29	1,269	13	H30	2,245	18	参加人数にバラつきはあるが、各種教室のほとんどが定員に達しています。今後も一流のスポーツ選手を活用した教室の開催や地域の特性を活かした事業等を継続して実施して行きます。	
年度	各種スポーツ教室等への参加者数	各種スポーツ教室等の開催数																
H28	2,060	14																
H29	1,269	13																
H30	2,245	18																
事業内容	スポーツ関係団体等との連携により、地域の特性を活かした、各種スポーツイベント及びスポーツ教室を実施します。	課題と改善策																
事業費	4,736千円	活動指標 (折線グラフ)	各種スポーツ教室等の開催数 (目標13回:実績18回)	達成率	【課題】 スポーツ関係団体と連携・協働し、市民のニーズにあった事業内容を検討していく必要があります。													
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	各種スポーツ教室等への参加者数 (目標2,000人:実績2,245人)	達成率	【改善策】 各事業終了後、参加者にアンケート調査等を実施し、その調査等を基にニーズにあった事業を企画、実施して行きます。													
				A														
				A														

NO	176	児童の運動能力の状況			評価に対する今後の方向性	維持継続															
事務事業名	子どもの体力づくり等推進事業	点 <table><caption>児童の運動能力の状況</caption><tr><th>年度</th><th>児童の運動能力の状況 (小学6年男子)</th><th>児童の運動能力の状況 (小学6年女子)</th><th>小学校の体力検定への指導者派遣回数</th></tr><tr><td>H28</td><td>57</td><td>62</td><td>6</td></tr><tr><td>H29</td><td>58</td><td>60</td><td>6</td></tr><tr><td>H30</td><td>59</td><td>61</td><td>8</td></tr></table> 回 「健康体力向上アドバイザー」等の専門的な知識により安心・安全な事業実施が図られており、子どもの体力検定等において、測定方法等のスポーツ指導を行うことで、測定がスムーズ且つ適正に行われています。継続して事業を実施して行くためには、さらなる有資格者が必要です。			年度	児童の運動能力の状況 (小学6年男子)	児童の運動能力の状況 (小学6年女子)	小学校の体力検定への指導者派遣回数	H28	57	62	6	H29	58	60	6	H30	59	61	8	
年度	児童の運動能力の状況 (小学6年男子)	児童の運動能力の状況 (小学6年女子)	小学校の体力検定への指導者派遣回数																		
H28	57	62	6																		
H29	58	60	6																		
H30	59	61	8																		
事業内容	体力検定や体力向上の事業など、子どもの体力づくりに必要な事業において、専門的な知識により安心・安全なスポーツ指導を行います。	課題と改善策																			
		【課題】 「健康体力向上アドバイザー」等に有資格者が関わることで、より効率的で安全に事業が実施されています。各種事業の実施において対応できる体制づくりと有資格者の育成が必要です。																			
事業費	56千円 	活動指標 (折線グラフ)	小学校の体力検定への指導者派遣回数 (目標8回:実績8回)	達成率																	
				A																	
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	児童の運動能力の状況 (小学6年男子) (目標59点:実績59点)	達成率																	
				A	【改善策】 各種事業を行う上で、有資格者が必要とされているため、必要な資格の取得の促進に取り組みます。また、学校、地域、行政が協働し各種事業の実施に対応できる体制の構築に取り組みます。																

NO	177	囲碁美術館来場者数			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	囲碁美術館運営事業	回 人 <table><caption>囲碁美術館来場者数</caption><thead><tr><th>年度</th><th>囲碁教室開催数 (回)</th><th>来場者数 (人)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>125</td><td>4,006</td></tr><tr><td>H29</td><td>163</td><td>5,977</td></tr><tr><td>H30</td><td>170</td><td>6,156</td></tr></tbody></table>			年度	囲碁教室開催数 (回)	来場者数 (人)	H28	125	4,006	H29	163	5,977	H30	170	6,156	囲碁美術館を活用し事業を実施することで、幅広く市民に囲碁の普及・発展に繋がります。	
年度	囲碁教室開催数 (回)	来場者数 (人)																
H28	125	4,006																
H29	163	5,977																
H30	170	6,156																
事業内容	・囲碁美術品等の展示並びに良好な維持管理 ・子供や女性も対象とした囲碁講座、囲碁交流会の実施 ・囲碁普及のため、6月・8月・2月・3月に囲碁大会を開催し囲碁サミットの参加及びサミット加盟自治体との連携	課題と改善策																
		【課題】 来館者の増加のために、展示品の入れ替え等、美術館をリニューアルすることを検討する必要があります。																
		【改善策】 保管している収蔵品の・寄附者の意向の確認をするとともに、美術館内のレイアウトを実施します。																
事業費	2,142千円 	活動指標 (折線グラフ)	来場者数 (目標4,000人:実績6,156人)	達成率														
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	囲碁教室開催数 (目標100回:実績170回)	達成率														
				A														

課別事務事業評価取りまとめ表 生涯学習課

NO	178	文化協会支援状況			評価に対する今後の方向性	方法改善
事務事業名	外郭団体自立促進事業				市文化協会の自主的な運営に向け事務員を配置しています。支援の内容を検討する必要があります。	
事業内容	平成26年度から文化協会は、自主運営を目指し活動しているが、自主財源を確保するなど運営面で自立できるまでの間、事務員を配置し支援する。（雇用は平成25年度から）				課題と改善策	
		【課題】市文化協会の自主的な運営に向けた現状の課題に対して、事務処理の方法等必要な支援の内容を検討する必要があります。				
事業費	253千円	活動指標 (折線グラフ)	事務員配置数 (目標1人:実績1人)	達成率	【改善策】市文化協会と一緒に課題を解決していくよう連携を図っていきます。	
				A		
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	会議開催数 (目標6回:実績9回)	達成率		
				A		

NO	179	ホール事業の入場者数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	芸術文化自主・共催事業				多くの市民が芸術文化事業に触れられるよう多岐にわたる内容の事業を企画し、また、より集客力を上げるため市民のニーズの把握や事業の周知に努めています。	
事業内容	ホール運営検討委員会の意見等を反映させる中で、一流の芸術文化事業を展開する。芸術鑑賞機会の充実を図るため、民間や関係団体・機関等と連携し共催事業等を展開する。地域のアーティストや文化団体の発表の場を提供する。				課題と改善策	
		【課題】多くの市民が参加できる芸術文化事業の立案と事業をいかに効果的に周知し、集客に結び付けることができるのが課題であります。				
事業費	32,768千円	活動指標 (折線グラフ)	自主・共催事業実施回数 (目標26回:実績26回)	達成率	【改善策】実績やアンケートの回答を踏まえ、多くの市民が参加できる事業を実施し、チラシやポスター、広報をはじめとし、メディア等あらゆるツールを活用した周知に努めます。	
				A		
担当課	教育委員会生涯学習課	成果指標 (棒グラフ)	入場者数 (目標6,000人:実績10,256人)	達成率		
				A		

課別事務事業評価取りまとめ表 学校給食課

NO	180	給食提供数			評価に対する今後の方向性	維持継続						
事務事業名	小中学校給食事業	円 500 400 300 200 100 0 食 600,000 400,000 200,000 0 676,942 665,193 649,799 H28 H29 H30 一食あたりの単価(小学校) 一食あたりの単価(中学校) 給食提供数 <table><tr><td>266</td><td>314</td></tr><tr><td>264</td><td>317</td></tr><tr><td>258</td><td>310</td></tr></table>			266	314	264	317	258	310	安全・安心の給食提供については、食材の安定供給がなされることが重要であるが、昨今の気候変動は食材価格に大きな影響を及ぼします。また燃料の高騰、人手不足による人件費の高騰、これに伴う配送料の高騰など、食材価格に転嫁される社会的要素が多数考えられるが、今後も限られた予算内で工夫をしながら給食事業を実施していきます。	
266	314											
264	317											
258	310											
事業内容	給食を提供する上で、児童生徒に必要な栄養価やカロリーを確保し、安全安心な給食を提供する。											
事業費	181,848千円 	活動指標 (折線グラフ)	給食提供数 (目標671,971食:実績649,799食)	達成率	課題と改善策							
				B	【課題】 食材価格が給食費に反映しないよう工夫が必要です。							
担当課	教育委員会学校給食課	成果指標 (棒グラフ)	一食あたりの単価(小学校) (目標263円:実績258円)	達成率	【改善策】 子育て支援の範囲についての確認や子育て支援に関する他の補助の期限や新規の支援事業等について他の部署の考えを聞きます。全児童生徒の関する部分において新規支援等があるのかどうか。給食費については、県内の給食費の負担状況(動向)等資料収集し、子育て支援の施策との兼ね合いも見ながら、給食費について検討していきます。							
				A								

NO	181	給食における 地産地消率 品目 15 10 5 0 100 80 60 40 20 0 10 10 10 36.4 40.5 40.3 H28 H29 H30 給食における地産地消率 地産地消対象数			評価に対する今後の方向性	維持・充実
事務事業名	地産地消給食事業	学校給食物資取扱業者については、十分な契約数が確保できていると判断できるので、今後は契約業者の供給品目・提供期間・提供量等を把握し、献立作成側の栄養士に情報提供・情報共有を行っていきます。地元産野菜等をさらに学校給食に取り入れていくため、郷土食や献立内容を研究していきます。学校給食感謝祭の、定期的・継続的な実施に努めます。				
事業内容	地元農家や商店との連携を図るため、綿密な打ち合わせを行い、年間スケジュールにより旬の野菜等の仕入れ体制を推進する。					
事業費	8,555千円	活動指標 (折線グラフ)	地産地消対象数 (目標10品目:実績10品目)	達成率	課題と改善策	
				A	【課題】 5箇所に勤務する栄養士を取りまとめて献立研究の機会を設定するには、それぞれの雇用形態が違うため(県職員・市職員・県臨時職員・市臨時職員)難しい点があります。	
担当課	教育委員会学校給食課	成果指標 (棒グラフ)	給食における地産地消率 (目標45%:実績40.3%)	達成率	【改善策】 地元産野菜等を更に学校給食に取り入れていくため、独自に栄養士と事務担当が献立について研究していくことも計画できるが、機会があれば外部からの講師派遣事業(※)等を活用して、新しい視点からの地産地消率のアップを検討していきたい。 ※講師派遣事業:「地産地消コーディネーター派遣事業」(一財)都市農山漁村交流活性化機構 栄養士については、それぞれ雇用形態が違い難しい面があるが、県や学校に理解を得るなかで、開催日や時間等も考慮しながら献立研究の機会を作っていきたい。	
				B		

課別事務事業評価取りまとめ表 学校給食課

NO	182	「給食の味付けはちょうど良い」と答えた人数			人	評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	学校給食管理事業						施設の適正な維持管理を行い、調理員の研修等により安全安心な給食業務を実施しているが、施設の老朽化により、経費も増加し、現在の5施設の内3施設は衛生基準のドライ方式ではなく、衛生基準に沿ったドライ運用で給食業務を行っている。今後の方向性としては安全安心の給食提供を継続的に行っていくために、施設の統合を進めて行く。統合により安全性の高い施設で給食を提供し、調理員の確保が年々難しくなっていることから、必要な調理員についても統合により欠員等の解消つながらのものと考えます												
事業内容	単独調理場1施設、給食センター4施設の適正な管理運営を行う。また、必要な調理員を確保し、安全安心な給食を提供するため、研修会を開催し衛生面の向上に努める。	<table><tr><th>年度</th><th>「給食の味付けはちょうど良い」と答えた人数</th><th>調理員数</th></tr><tr><td>H28</td><td>0</td><td>43</td></tr><tr><td>H29</td><td>0</td><td>44</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,331</td><td>43</td></tr></table> ■「給食の味付けはちょうど良い」と答えた人数 ●調理員数				年度		「給食の味付けはちょうど良い」と答えた人数	調理員数	H28	0	43	H29	0	44	H30	2,331	43	
年度	「給食の味付けはちょうど良い」と答えた人数	調理員数																	
H28	0	43																	
H29	0	44																	
H30	2,331	43																	
事業費	193,734千円	活動指標 (折線グラフ)	調理員数 (目標46人:実績43人)	達成率		課題と改善策													
担当課	教育委員会学校給食課	成果指標 (棒グラフ)	「給食の味付けはちょうど良い」と答えた人数 (目標2,793人:実績2,331人)	達成率		【課題】 北センター及び南センター以外の3施設については、現在老朽化も進み、調理場内についても学校給食衛生管理基準の示すドライ方式ではなく、アレルギー対応についても一部牛乳のみであります。今後さらに安全安心の給食提供をしていくため、3施設については北センターと南センターからの配送を検討し、現在の2つの給食センターの配食対象校の組み合わせも併せて検討していくことが、今後の課題であります。													
				B		【改善策】 統合については、老朽化した施設の課題解決や安全安心の給食提供を実施するために必要であり、統合に向けたメリットについて周知を図っていく。													
				B															

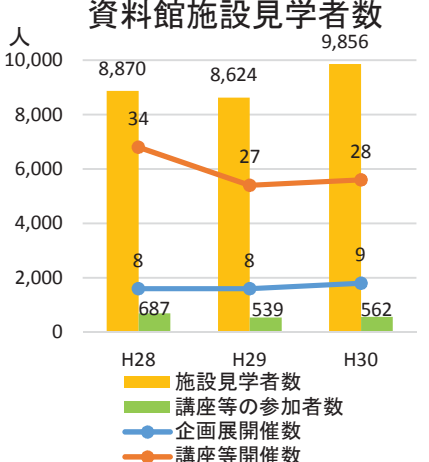
課別事務事業評価取りまとめ表 学術課

NO	183	ふるさと歴史公園の団体見学回数			評価に対する今後の方向性		拡大・充実											
事務事業名	ふるさと歴史公園事業	回 <table><tr><th>年度</th><th>ふるさと歴史公園の団体見学回数</th><th>ふるさと歴史公園の維持管理業務</th></tr><tr><td>H28</td><td>9</td><td>6</td></tr><tr><td>H29</td><td>5</td><td>7</td></tr><tr><td>H30</td><td>53</td><td>12</td></tr></table> ふるさと歴史公園の団体見学回数 ふるさと歴史公園の維持管理業務			年度	ふるさと歴史公園の団体見学回数	ふるさと歴史公園の維持管理業務	H28	9	6	H29	5	7	H30	53	12	史跡梅之木遺跡公園は観光資源として活用するための工夫が求められます。 史跡金生遺跡公園は開園から30年を経過し、整備手法の陳腐化、施設の老朽化が目立ってきました。 史跡谷戸城公園はアカマツの虫害枯死が目立ち、倒木等による事故も懸念されます。 以上のことから史跡公園の利活用方法の検討、施設整備が必要です。	
年度	ふるさと歴史公園の団体見学回数	ふるさと歴史公園の維持管理業務																
H28	9	6																
H29	5	7																
H30	53	12																
事業内容	地域住民団体等に委託するなどして歴史公園の除草等を実施し、体験学習等の開催、学校等団体見学の受け入れ、解説を行い活用する。																	
事業費	11,312千円	活動指標 (折線グラフ)	ふるさと歴史公園の維持管理業務 (目標5回:実績12回)	達成率	【課題】 史跡金生遺跡公園の再整備、史跡谷戸城公園のアカマツ伐採には多大な経費と時間を要することから、段階的に事業化するとともに、国庫補助事業の積極的な導入が必要です。													
担当課	教育委員会学術課	成果指標 (棒グラフ)	ふるさと歴史公園の団体見学回数 (目標5回:実績53回)	達成率	【改善策】 史跡谷戸城公園は、針葉樹伐採を含む再整備事業を計画し、早期の国庫補助事業の導入に向けて文化庁と協議します。 史跡金生遺跡公園は、谷戸城跡公園の再整備事業終了後に、追加指定、再整備事業を検討します。													

NO	184	試掘調査件数			評価に対する今後の方向性	維持継続												
事務事業名	文化財調査事業	件 <table><tr><th>年度</th><th>試掘調査件数</th><th>文化財保護法の届出件数</th></tr><tr><td>H28</td><td>56</td><td>100</td></tr><tr><td>H29</td><td>39</td><td>73</td></tr><tr><td>H30</td><td>58</td><td>84</td></tr></table> H28 H29 H30 試掘調査件数 文化財保護法の届出件数 件			年度	試掘調査件数	文化財保護法の届出件数	H28	56	100	H29	39	73	H30	58	84	農業基盤整備事業の実施件数が減少する半面、太陽光発電所建設、個人住宅建設が増加しています。開発行為の件数は市が自律的にコントロールできないため、開発行為の増減傾向を見守ることとします。	
年度	試掘調査件数	文化財保護法の届出件数																
H28	56	100																
H29	39	73																
H30	58	84																
事業内容	周知の埋蔵文化財包蔵地における土木工事等の開発行為に際し、文化財保護法にもとづき、試掘調査、発掘調査等を実施し、埋蔵文化財を記録保存するほか、可能な場合には現状保存する。 また出土品等は展示公開するなどして活用する。	課題と改善策																
		【課題】 計画的に実施される公共事業と異なり、民間事業者による開発行為は予見できず、限られた人的資源で対応しきれない事態が発生しうることが課題です。																
事業費	124,573千円	活動指標 (折線グラフ)	文化財保護法の届出件数 (実績84件)	達成率	【改善策】 学術課内で機動的な実施体制を構築することを検討します。また民間発掘調査会社等を積極的に活用します。													
				-														
担当課	教育委員会学術課	成果指標 (棒グラフ)	試掘調査件数 (実績58件)	達成率														
				-														

NO	185	指定文化財 説明板の設置			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	文化財活用推進事業	89 94 97 8 6 5 説明板更新・新設の達成率 指定文化財説明板の設置			指定文化財説明板更新計画に基づきつつ、文化財の性質・現状を踏まえて説明板を更新していきます。	
事業内容	指定文化財の説明板を更新し、あるいは新規に設置し、文化財を周知・活用を図る。					
					課題と改善策	
					【課題】 文化財の性質・現状から、周知・活用が難しいものがあります。	
事業費	605千円	活動指標 (折線グラフ)	指定文化財説明板の設置 (目標6件：実績5件)	達成率		
				B		
担当課	教育委員会学術課	成果指標 (棒グラフ)	説明板更新・新設の達成率 (実績97%)	達成率	【改善策】 指定文化財説明板更新計画に基づきつつも、文化財の特性を踏まえて活用できるかどうかを考慮し、計画的、現実的に更新していきます。	
				-		

課別事務事業評価取りまとめ表 学術課

NO	186		資料館施設見学者数		評価に対する今後の方向性	方法改善																				
事務事業名	資料館施設運営事業		 <table><tr><th>年度</th><th>施設見学者数</th><th>講座等の参加者数</th><th>企画展開催数</th><th>講座等開催数</th></tr><tr><td>H28</td><td>8,870</td><td>687</td><td>8</td><td>34</td></tr><tr><td>H29</td><td>8,624</td><td>539</td><td>8</td><td>27</td></tr><tr><td>H30</td><td>9,856</td><td>562</td><td>9</td><td>28</td></tr></table>		年度	施設見学者数	講座等の参加者数	企画展開催数	講座等開催数	H28	8,870	687	8	34	H29	8,624	539	8	27	H30	9,856	562	9	28	見学者数は、市民以外の交流人口が多くを占め、市民の利用が低調です。「展示」という資料館の情報発信手法が、市民のニーズ、生活スタイルに合致していないと思われることから、今後は地域公民館活動等との連携を進め、「地域で市民に届く学芸活動」を展開します。	
年度	施設見学者数	講座等の参加者数	企画展開催数	講座等開催数																						
H28	8,870	687	8	34																						
H29	8,624	539	8	27																						
H30	9,856	562	9	28																						
事業内容	・企画展の開催 年7回程度 ・講座等の開催 年22回程度 ・学芸員出前講座の開催 年3～5回程度 ・学校団体の受入れ並びに学校への出張授業 年30回		課題と改善策																							
事業費	4,027千円		活動指標 (折線グラフ)	講座等開催数 (目標25回:実績28回)	達成率	【課題】 限られた人的資源、財源のなかで、地域公民館活動等との連携を進めるにあたっては、既存事業のスクラップ&ビルトが不可避で、市民等の理解が必要です。																				
担当課	教育委員会学術課	成果指標 (棒グラフ)	施設見学者数 (目標9,000人:実績9,856人)		達成率																					
					A	【改善策】 公民館長・主事連絡協議会、市広報、CATVなどの場、媒体を利用し、地域連携の姿を積極的に市民に説明し、理解を求め、その成果を発信します。																				

NO	187	浅川関係出版物 販売数・配布数			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	浅川兄弟顕彰事業	冊 250 200 150 100 50 0 111 192 2 180 74 1 243 121 1 H28 H29 H30 浅川関係出版物販売数 浅川関係出版物配布数 浅川兄弟関係の出版物の刊行 点 5 4 3 2 1 0			基金を活用しながら、今後も出版物の刊行などを通じて、浅川兄弟の功績を市民等に広く周知、顕彰していきます。	
事業内容	・出版物の刊行				課題と改善策	
事業費	4,927千円	活動指標 (折線グラフ)	浅川兄弟関係の出版物の刊行 (目標1点:実績1点)	達成率	【課題】 これまでも浅川兄弟に関する調査、研究はされてきていますが、より史実に基づいたかたちで兄弟の生涯を後世に伝えていく必要があります。 次世代を担う子どもたちに浅川兄弟についての関心、理解が深まっていない状況にあります。	
				A		
担当課	教育委員会学術課	成果指標 (棒グラフ)	浅川関係出版物販売数 (目標200冊:実績243冊)	達成率	【改善策】 市に寄贈された浅川巧の日記に基づく兄弟の研究書の刊行 兄弟の生涯を描いた漫画の制作	
				A		

課別事務事業評価取りまとめ表 中央図書館

NO	188	図書館利用者数 <table><tr><th>年度</th><th>図書館内利用者数</th><th>インターネットPCウイルス対策・サーバー暗号化委託</th></tr><tr><td>H28</td><td>211</td><td>335</td></tr><tr><td>H29</td><td>311</td><td>335</td></tr><tr><td>H30</td><td>292</td><td>335</td></tr></table>			年度	図書館内利用者数	インターネットPCウイルス対策・サーバー暗号化委託	H28	211	335	H29	311	335	H30	292	335	評価に対する今後の方向性	維持継続
年度	図書館内利用者数	インターネットPCウイルス対策・サーバー暗号化委託																
H28	211	335																
H29	311	335																
H30	292	335																
事務事業名	図書館管理事業	・施設の維持管理に努めることで、今後も利用者の安全性と利便性にえられる対応に努めて行きます。																
事業内容	・PCのセキュリティと図書館システム保守管理等に万全を期すために、事業者と契約により、常に、個人情報の保護と仕事の効率性を維持していく。 ・よりよい図書館管理を維持していくために、施設状況を把握しながら、必要に応じて修繕、工事等を行っていく。	課題と改善策																
		【課題】 ・以前から、受付や、利用者の意見を聞く「みなさんのこえ!」、また「市長への手紙」で要望のあるWi-Fiの設置を順次行い、利用者の利便性を向上させていきたい。 ・施設管理費を負担しているたかね図書館(築後19年)、金田一春彦記念図書館(築後21年)等の経年劣化による補修や備品の買い替えが増加しているため、適切な予算の要求に努めていきます。																
事業費	24,728千円	活動指標 (折線グラフ)	インターネットPCウイルス対策・サーバー暗号化委託(予算334,800円:実績334,800円)	達成率														
			A															
担当課	教育委員会中央図書館	成果指標 (棒グラフ)	図書館内利用者数 (目標320,000人:実績291,556人)	達成率														
			B															

NO	189		図書館ボランティアの活動実績数			評価に対する今後の方向性		維持継続																
事務事業名	図書館ボランティア研修事業		回			回・人		図書館利用者の維持と、新たな利用者の拡大には、お話し会や朗読等のボランティアの協力が欠かせないため、内容の充実と登録者数の維持に努めなければなりません。また、研修会への参加者の増加につながるよう取り組んでいく必要があります。																
事業内容	優れた図書館ボランティアの講師を招き、公共図書館ボランティア、学校図書館ボランティア、職員、読み聞かせや朗読ボランティアに興味のある方を対象に研修を実施する。 また、図書館ボランティア同士の実施手法を伝え、新たな図書館ボランティアの確保に努める。		<table><tr><th>年度</th><th>ボランティアの活動実績数</th><th>ボランティア研修の実施回数</th><th>研修会の参加人数</th></tr><tr><td>H28</td><td>301</td><td>1</td><td>15</td></tr><tr><td>H29</td><td>288</td><td>2</td><td>33</td></tr><tr><td>H30</td><td>272</td><td>2</td><td>35</td></tr></table>			年度	ボランティアの活動実績数	ボランティア研修の実施回数	研修会の参加人数	H28	301	1	15	H29	288	2	33	H30	272	2	35			課題と改善策
			年度	ボランティアの活動実績数	ボランティア研修の実施回数	研修会の参加人数																		
H28	301	1	15																					
H29	288	2	33																					
H30	272	2	35																					
						【課題】 ボランティア研修の講師にスキルの高い指導者をお願いし、指導者による研修会を継続して行うことで、今後もボランティア活動の活性化を促します。また、登録ボランティアに活動手法を知っていただくために、他のボランティア団体の活動を伝え、意見交換を行うことで、ボランティア活動に対する意欲をより高めていただけるよう、随時促していく必要があります。なお、移動の確保等が厳しいことにより、登録を取り消す方が増えていることから、仕事に従事している方々に登録していただけるよう、募集方法を工夫する必要があります。また、研修への参加人数が登録者数に対し少ないことが課題となっています。																		
事業費	57千円		活動指標 (折線グラフ)	ボランティア研修の実施回数 (目標2回:実績2回)	達成率	【改善策】 ボランティア登録者を維持していくために、若い年齢層の方にも気軽に参加していただけるよう、「土日開催のイベントや図書館まつり」への協力を絞るなど、募集方法の改善と研修会開催時期を年度の後期から前期・中期に変え、出来るだけ他のイベントと重ならないよう、見直しを図り、ボランティア登録者数の確保と研修会への参加人数の増加に取り組みます。																		
					A																			
担当課	教育委員会中央図書館		成果指標 (棒グラフ)	ボランティアの活動実績数 (目標330回:実績272回)	達成率																			
					B																			

課別事務事業評価取りまとめ表 中央図書館

NO	190	0～6歳児の利用率			評価に対する今後の方向性	維持継続
事務事業名	ブックスタート事業	回 200 150 100 50 0 154 163 186 H28 H29 H30 0～6歳児の利用率 ブックスタートの実施 セカンドブックの実施			子どもの成長に応じて参加できるブックスタート事業は、図書館ボランティアの協力を得ながら絵本を介して共に過ごすことの大切さを伝え、図書館のおはなし会への参加を促すことは、親子が安心して出かけることができる居場所を増やすことに繋がります。今後も継続的にこの事業を続ける中で、ほくっと元気課との連携を更に深め、互いの事業の支援内容を知ること、一組、一組のニーズに合った、よりきめ細やかな支援に繋げていけるよう取り組んでいきます。	
事業内容	ブックスタート(7カ月健診)、セカンドブック(2歳児健診)では、保護者に読み聞かせの大切さを伝え、図書館職員やボランティアによる読み聞かせを行い、ブックスタートでは絵本のプレゼントを行う。サードブックでは、4月23日(「こども読書の日」)に おすすめ本リストなどを配布する。				課題と改善策	
事業費	175千円 	活動指標 (折線グラフ)	ブックスタートの実施 (目標12回:実績12回)	達成率	【課題】 ・職員が少数の館においても、現状では他館と同じ出労を行っています。 ・現状では、町毎にブックスタート事業の図書館ボランティアの登録を行っているため、館によって登録者数のばらつきがあります。	
担当課	教育委員会中央図書館	成果指標 (棒グラフ)	0～6歳児の利用率 (目標123%:実績186%)	達成率	【改善策】 ブックスタート事業、セカンドブック事業ともに、毎月中央図書館と各図書館の嘱託職員及びボランティアスタッフの協力により、対象者に対し公平なサービス提供ができるよう努めています。しかし、職員が少ない図書館において、特に負担が大きいため、町毎の図書館ボランティアの登録ではなく、北杜市図書館全体の登録に変え、より積極的なボランティアの協力を呼びかけていく必要があります。	

課別事務事業評価取りまとめ表 甲陵高等学校

NO	191	図書の年間貸出数			評価に対する今後の方向性	維持・充実	
事務事業名	甲陵高等学校教育振興事業	冊 2,000 1,440 332 1,790 284 2,005 260 H28 H29 H30 ■ 図書の年間貸出数 ● 図書書籍の充実確保 冊			引き続き所要の冊数を購入します。併せて利用者ニーズを把握することで、効果的な選定を行い、貸出数の向上を目指します。難関校受験に役立つ書籍を積極的に購入し、旧帝大合格者の増加を図ります。本校はスーパーサイエンスハイスクール指定校であることから、理数系の専門書を重点的に購入し、科学的資質の向上を図ります。最終的に全校生徒が毎月1冊、貸出を受けることを目標とします。(4,320冊/年)		
事業内容	甲陵高等学校の教材備品、消耗品、図書等を購入する。				課題と改善策		
事業費	4,959千円	活動指標 (折線グラフ)	図書書籍の充実確保 (目標200冊:実績260冊)	達成率	【課題】 購入にかかる予算の確保と利用者ニーズの的確な把握が課題です。		
				A	【改善策】 図書館司書と各教科主任で連携し、学校カリキュラムで必要となる参考図書を選定します。また、他の図書館との蔵書共有により、一時的な需要の増加に対応可能な場合は、購入ではなく借受により在庫の重複を回避します。これにより、予算の範囲内において、需要の高い書籍を購入することが可能となります。		
担当課	教育委員会甲陵高等学校	成果指標 (棒グラフ)	図書の年間貸出数 (目標2,000冊:実績2,005冊)	達成率			
				A			